

環境教育・学習に関するアンケート調査
報告書（速報）

平成 26 年 9 月

目 次

1. 調査目的	1
2. 調査内容	1
3. 市民団体アンケート	2
4. 小学校アンケート	9
5. 中学校アンケート	22
6. 事業者アンケート	32
7. 市政に関する意識調査	47

1. 調査目的

「福岡市環境教育・学習計画（第三次）」の策定に際して、環境保全活動や環境教育・学習の実施状況などを伺うために実施しました。

2. 調査内容

アンケート調査は、以下の要領で実施しました。

■調査要領

市民団体	調査期間	平成 26 年 8 月 12 日送付 平成 26 年 8 月 27 日投函期限 (留置期間 15 日)
	調査方法	郵送法
	調査対象	193 団体
	回収数	37 サンプル
	有効回収数	36 サンプル
	有効回収率	18. 7%
小学校	調査期間	平成 26 年 8 月 11 日送付 平成 26 年 8 月 27 日投函期限 (留置期間 16 日)
	調査方法	E-mail (市立小学校) 郵送法 (国立・私立小学校)
	調査対象	147 校 (市立 143 校、国立・私立 4 校)
	回収数	100 サンプル
	有効回収数	99 サンプル
	有効回収率	67. 3%
中学校	調査期間	平成 26 年 8 月 11 日送付 平成 26 年 8 月 27 日投函期限 (留置期間 16 日)
	調査方法	E-mail (市立中学校) 郵送法 (国立・私立中学校)
	調査対象	82 校 (市立 69 校、国立・私立 13 校)
	回収数	45 サンプル
	有効回収数	45 サンプル
	有効回収率	54. 9%
事業者	調査期間	平成 26 年 8 月 19 日送付 平成 26 年 8 月 29 日投函期限 (留置期間 10 日)
	調査方法	郵送法
	調査対象	300 社
	回収数	84 サンプル
	有効回収数	84 サンプル
	有効回収率	28. 0%

■調査要領（続き）

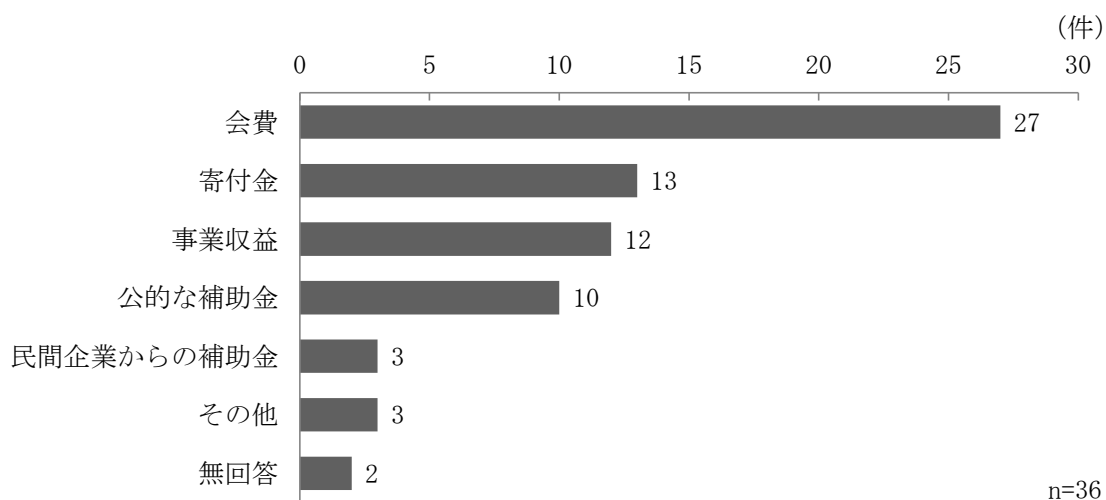
平成 24 年度 市政に関する意識調査	調査期間	平成 24 年 8 月 17 日～8 月 31 日 (留置期間 14 日)
	調査方法	郵送法
	調査対象	4,500 人
	回収数	2,352 サンプル
	回収率	52.3%
平成 26 年度 第 1 回市政アンケート調査	調査期間	平成 26 年 5 月 26 日～6 月 8 日 (留置期間 13 日)
	調査方法	郵送法
	調査対象	665 件
	回収数	610 サンプル
	回収率	91.7%

3. 市民団体アンケート

■ 団体について

(1) 環境保全活動の活動資金【複数回答】

環境保全活動の活動資金は、「会費」が 27 件で最も多く、次いで「寄付金 (13 件)」、「事業収益 (12 件)」、「公的な補助金 (10 件)」となっています。



■ その他に記入のあった回答【回答者数=2、無回答=1】

- ・ 大学との共催
- ・ 行政からの委託金

■団体の活動について

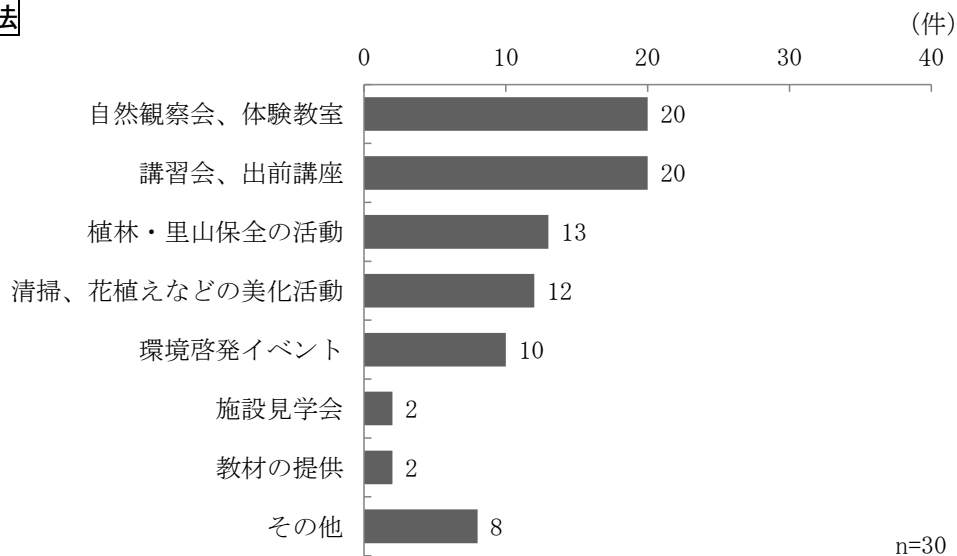
(2) 活動団体の環境保全活動【複数回答】

環境保全活動の方法は、「自然観察会・体験教室」と「講習会、出前講座」が20件で最も多く、次いで「植林・里山保全の活動（13件）」、「清掃、花植えなどの美化活動（12件）」、「環境啓発イベント（10件）」となっています。

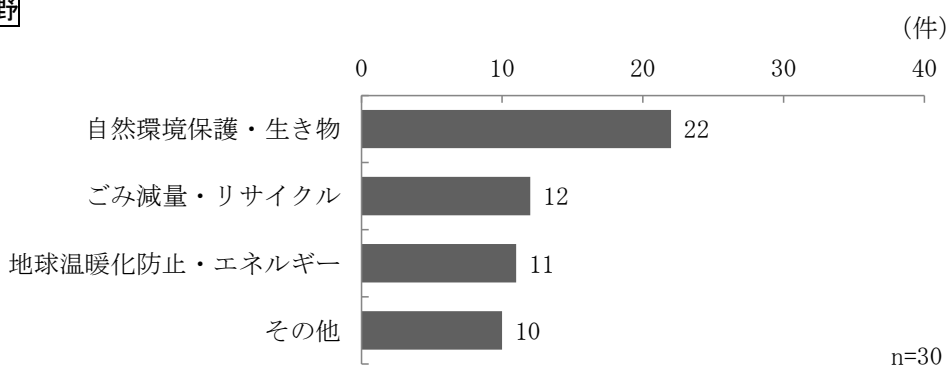
分野は、「自然環境保護・生き物（22件）」が最も多く、次いで「ごみ減量・リサイクル（12件）」、「地球温暖化防止・エネルギー（11件）」となっています。

頻度は、「年に数回（39件）」が最も多く、次いで「月1～3回（20件）」となっています。

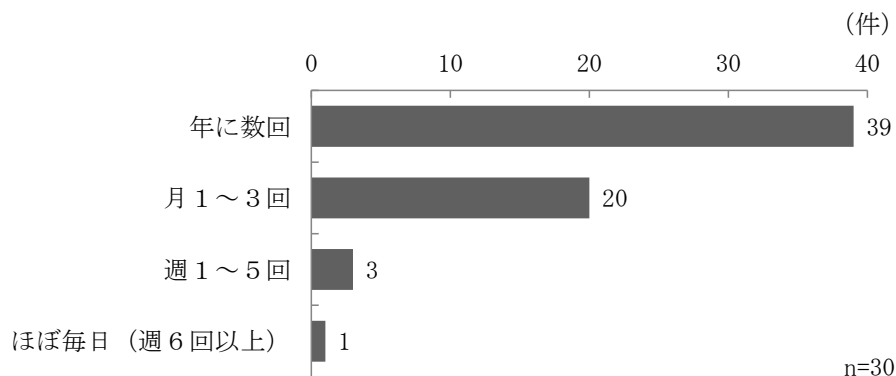
方法



分野

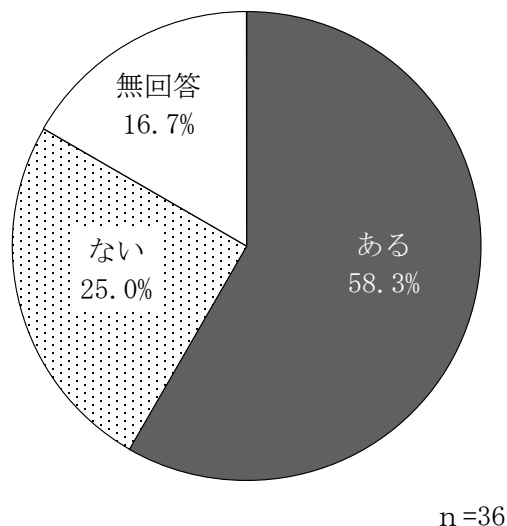


頻度



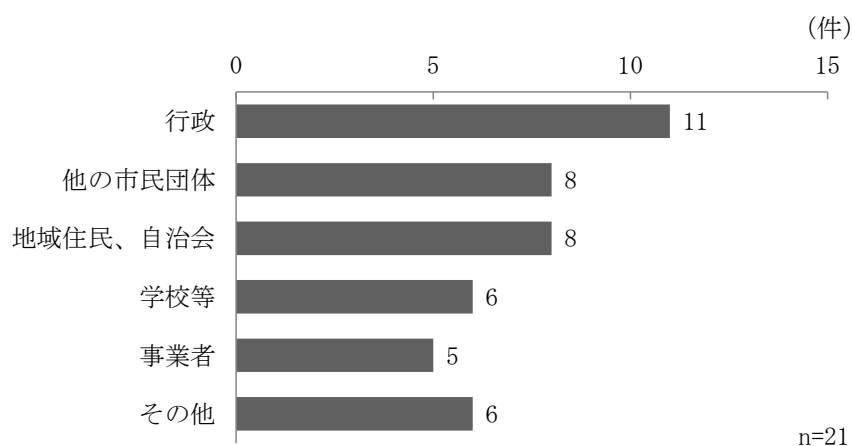
(3) 他の主体と連携している環境保全活動

他の主体と連携した環境保全活動が「ある」団体は58.3%で、「ない」団体は25.0%となっています。



(4) 連携先【複数回答】

連携先は、「行政（11件）」が最も多く、次いで「他の市民団体」と「地域住民、自治会」がそれぞれ8件、「学校等」と「その他」がそれぞれ6件です。

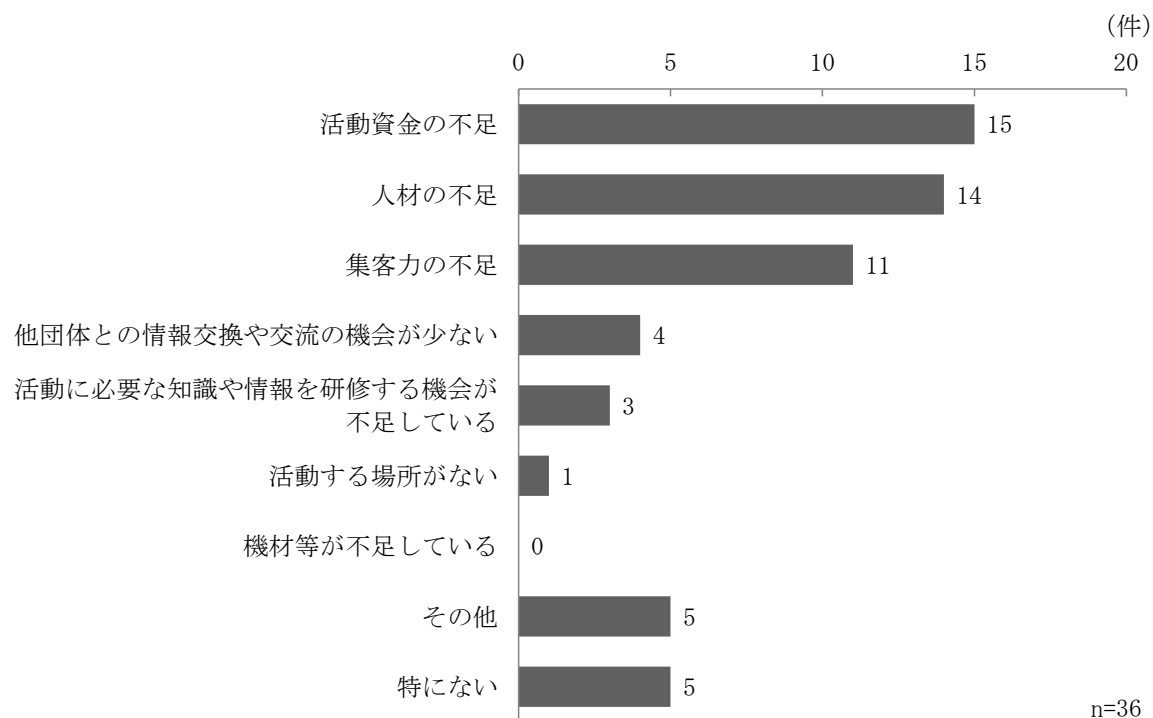


■その他に記入のあった回答【回答者数=6】

- ・ NPO（3件）
- ・ 専門工事業団体
- ・ 福岡県留学生会
- ・ ふくおか環境財団、JICA

(5) 環境保全活動を実施するにあたっての課題【複数回答】

環境保全活動実施上の課題は、「活動資金不足」が15件で最も多く、次いで「人材不足(14件)」、「集客力不足(11件)」、「その他」と「特にない」がそれぞれ5件、「他団体との情報交換や交流の機会が少ない(4件)」となっています。

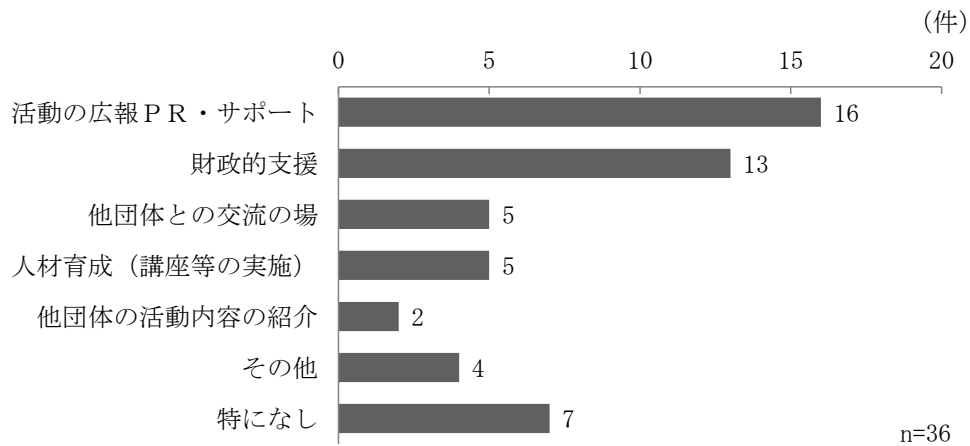


■その他に記入のあった回答【回答者数=5】

- ・ 特定の場所で活動するが、指定管理者の理解は協力度が低い。
- ・ 情報量不足。
- ・ 学校は年々閉鎖的になっている教育委員会が言っている事。学校・地域(NPO)・企業・行政と共に育むと言っていますが、現場の校長が動かない現実が続く。25年緑のコーディネーターを実践して実感。まず近くに活動している場所があっても現場に来ない。
- ・ 専従のスタッフが確保できない。
- ・ 連携する流域団体との日程調整(清掃の場合)。

(6) 環境保全活動を行う上で行政に求めること【複数回答】

環境保全活動を行う上で行政に求めることは、「活動の広報PR・サポート（16件）」が最も多く、次いで「財政的支援（13件）」、「特になし（7件）」、「他団体との交流の場」と「人材育成（講座等の実施）」がそれぞれ5件となっています。



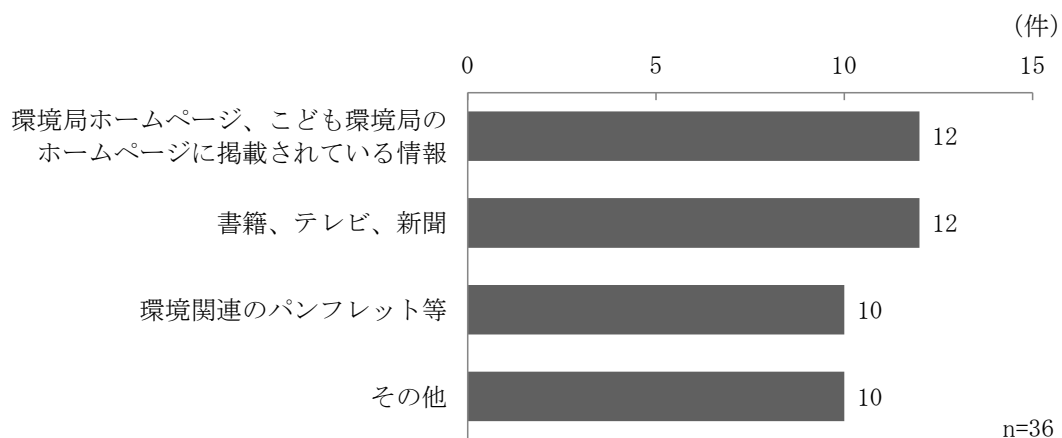
■その他に記入のあった回答【回答者数=3】

- ・現在、市・県で行われている印刷機の使用の継続（NPOボランティアセンター）
- ・場の提供
- ・どこに情報があるのかが分からない。情報量が少ない。福岡市ホームページのトップにボタンがあり、掲載ページへ飛べると情報を探しやすい。

■環境保全活動に関する情報収集について

(7) 環境保全活動を行うにあたっての情報収集【複数回答】

環境保全活動を行う上で収集している情報は、「環境局ホームページ、こども環境局のホームページに掲載されている情報」と「書籍、テレビ、新聞」がそれぞれ12件、「環境関連のパンフレット」と「その他」がそれぞれ10件となっています。



■その他に記入のあった回答【回答者数=9】

- ・他団体主催のセミナー、他団体情報
- ・関係者から口づてに聞く
- ・関連団体・組織のネットワークを通じて
- ・賢人は歴史に学ぶ。昔の事心の在り方を参考にしている
- ・業界紙等
- ・自治会、NPO
- ・30年間の地域通学路歩道環境記録写真集、行政の縦割りの記録集、一日講師や総合学習の実践記録集
- ・学校、地域、研究機関との情報交換
- ・人的ネットワーク

(8) 情報収集にあたっての問題点・要望

情報収集にあたっての問題点・要望は以下のとおりです。

- ・行政の情報は、政治がらみ（国の方針）や経済優先の方向に偏りがあり、本当に命を大切にす
る情報が欠落し、必要な情報は得られないように思います。
- ・メルマガなど登録しなければ情報収集はできないので、他の方法を検討する必要があると思わ
れる。
- ・情報量が多いので取捨選択が大変である。収集よりも私たちの団体PR（情報発信）を効果的
に行う必要がある。
- ・必要な情報及び問題点などがわかれば送付をお願いします。
- ・環境の情報がどこに掲載されているのかわからない。
- ・あまりにも役人は現場を知らない。部局で考え方がバラバラ。
- ・情報収集は現地訪問であることが良い。個人の手出しのため苦しい状況はある。
- ・情報収集も必要だが、それ以上に情報発信方法も大切。自らのHPのみでは足りない。
- ・他の団体（実際に協力しているものの他の）の活動内容や私たちとの協力を要望されているか
分からないのでその情報が望まれる。

(9) 環境教育・学習や環境保全活動を活発に進めるためのアイデア

- ・環境教育、保全活動等に関する講演会、活動の見学会等。
- ・環境教育・学習や環境保全活動の専門の情報誌を毎月発行。各団体からのお知らせをテーマ別
に掲載。お知らせの締め切りは1ヶ月くらいにすると、団体としても内容が決まってお知
らせができるが、2~3ヶ月前ではなかなか情報が出せない。写真などを多くして、親しみやす
い情報誌を作る。頁数は少なくてもよいと思う。
- ・幼少年期の子どもが、身近な里山（低山）を歩くことを通じ、自然環境保全の意識向上の基と
なる郷土愛を育むことが大切である。行政と幼稚園、小中高校が連携し、遠足などの一貫とし
て進められると大きな成果が得られると考えられる。

4. 小学校アンケート

■教育課程における環境教育の実施状況について

(1) 環境教育の時数

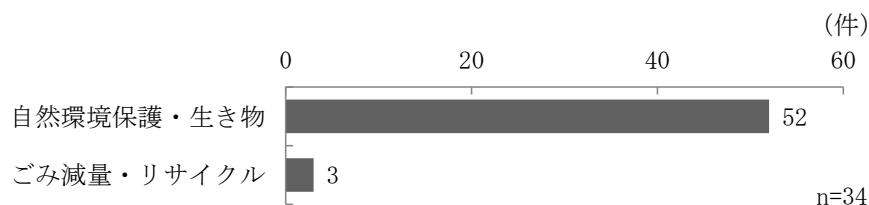
学年ごとの環境教育の時数は、5 学年が合計 2,789 時間（1 校あたり 28 時間）と最も多く、次いで 4 学年が合計 1,850 時間（1 校あたり 19 時間）、2 学年が合計 877 時間（1 校あたり 9 時間）となっています。

学年	時数（合計）	時数（平均）
1	807	8
2	877	9
3	762	8
4	1,850	19
5	2,789	28
6	713	7

(2) 環境教育の分野【複数回答】

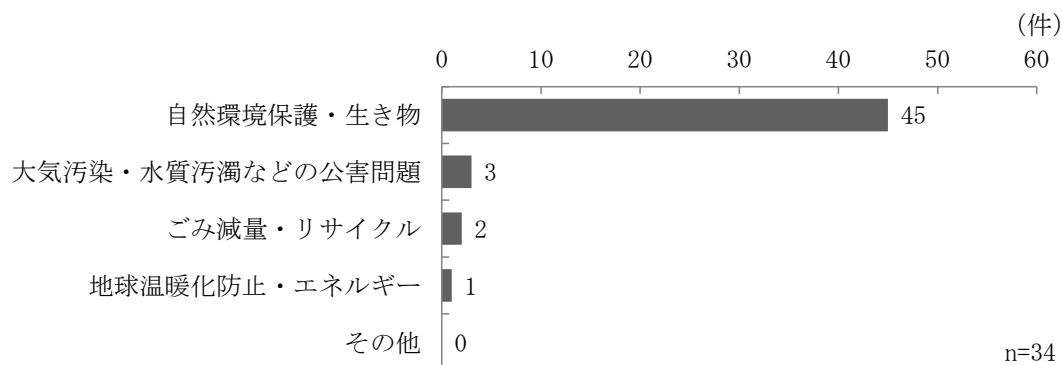
■ 1 学年

環境教育の分野は、ほとんどが「自然環境保護・生き物（52 件）」で、「ごみ減量・リサイクル」が 3 件となっています。



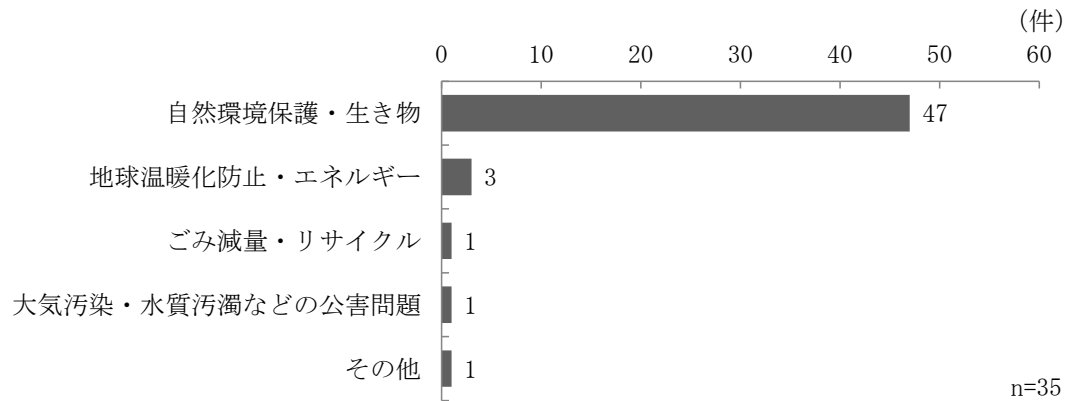
■ 2 学年

環境教育の分野は、ほとんどが「自然環境保護・生き物（45 件）」で、「大気汚染・水質汚濁などの公害問題（3 件）」、「ごみ減量・リサイクル（2 件）」となっています。



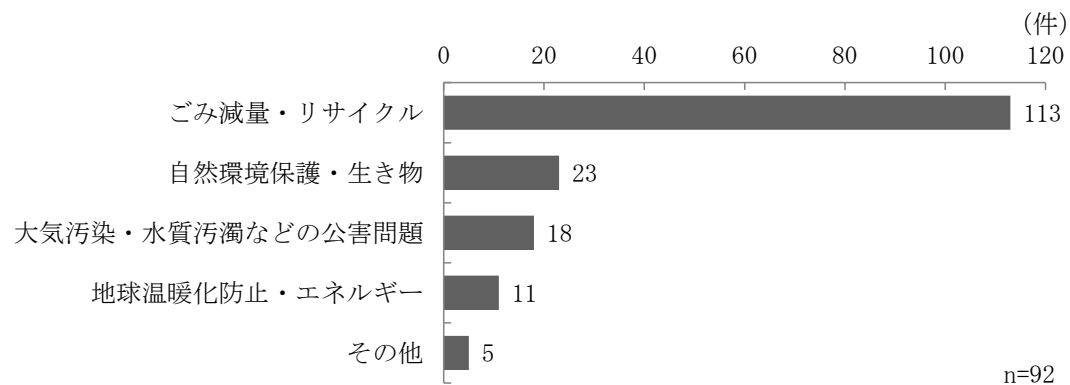
■ 3 学年

環境教育の分野は、ほとんどが「自然環境保護・生き物（47 件）」で、「地球温暖化防止・エネルギー（3 件）」、「ごみ減量・リサイクル」と「大気汚染・水質汚濁などの公害問題」と「その他」がそれぞれ 1 件となっています。



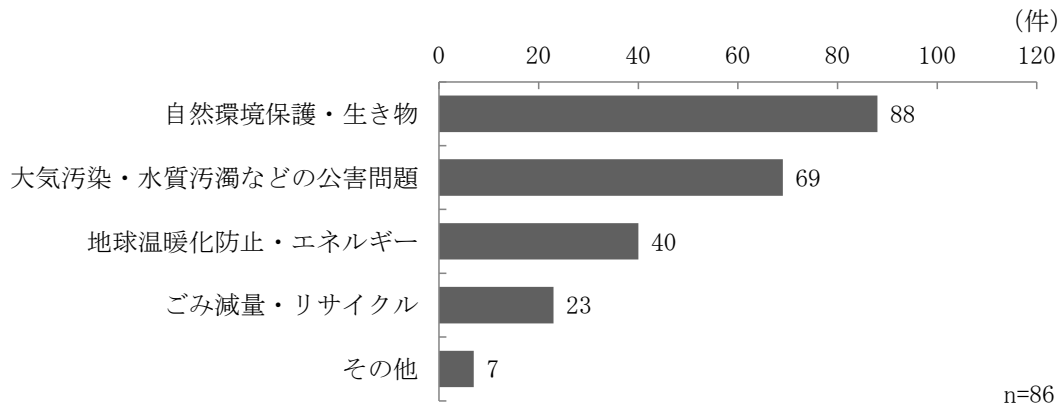
■ 4 学年

環境教育の分野は、ほとんどが「ごみ減量・リサイクル（113 件）」で、「自然環境保護・生き物（23 件）」、「大気汚染・水質汚濁などの公害問題（18 件）」、「地球温暖化防止・エネルギー（11 件）」となっています。



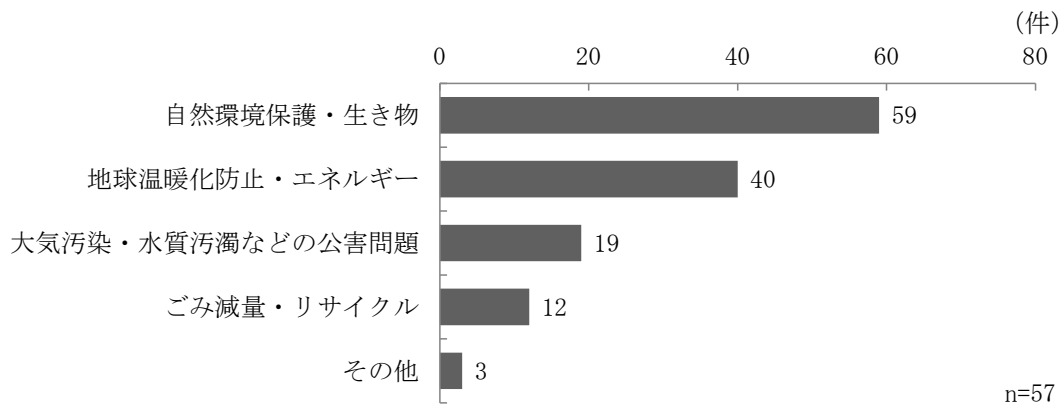
■ 5 学年

環境教育の分野は、「自然環境保護・生き物（89件）」が最も多く、次いで「大気汚染・水質汚濁などの公害問題（68件）」、「地球温暖化防止・エネルギー（40件）」、「ごみ減量・リサイクル（23件）」となっています。



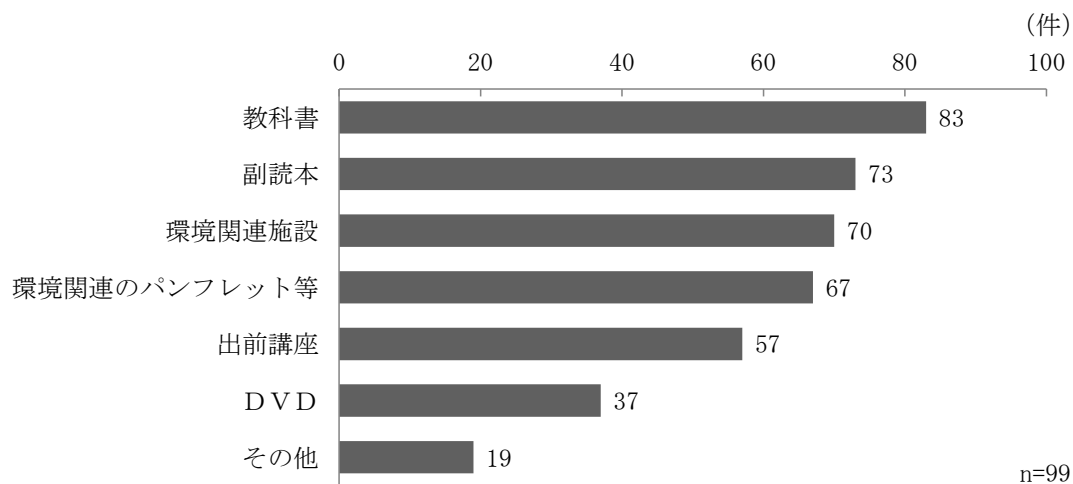
■ 6 学年

環境教育の分野は、「自然環境保護・生き物（59件）」が最も多く、次いで「地球温暖化防止・エネルギー（40件）」、「大気汚染・水質汚濁などの公害問題（19件）」、「ごみ減量・リサイクル（12件）」となっています。



(3) 環境教育を行うにあたり活用しているもの【複数回答】

環境教育を行うにあたり活用しているものは、「教科書 (83 件)」が最も多く、「副読本 (73 件)」、「環境関連施設 (70 件)」、「環境関連のパンフレット等 (67 件)」となっています。

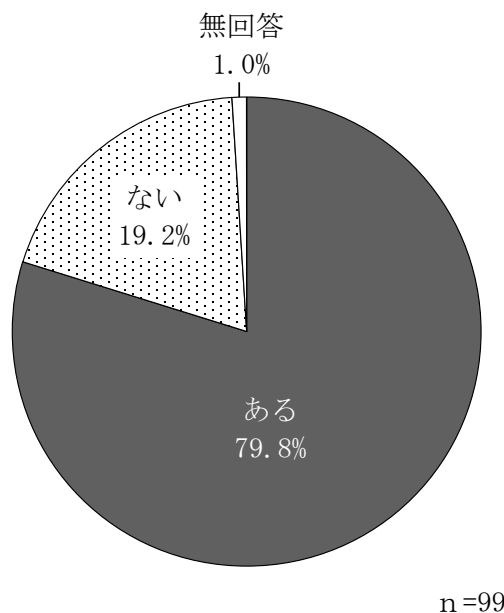


■その他に記入のあった回答【回答者数=17】

- ・インターネット (5 件)
- ・ゲストティーチャー (5 件)
- ・学校行事
- ・地域の方のお話
- ・校区内フィールドワーク
- ・地域教材「よい子の社会」
- ・外部講師
- ・図書
- ・見学

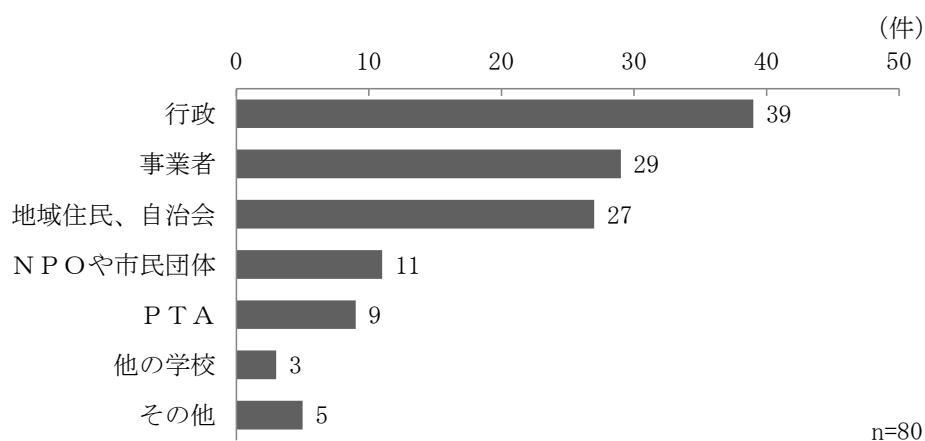
(4) 他の主体と連携して実施している環境教育

他の主体と連携している環境教育が「ある」学校が79.8%と多く、「ない」学校は19.2%となっています。



(5) 連携先【複数回答】

連携先は、「行政 (39 件)」で最も多く、「事業者 (29 件)」、「地域住民、自治会 (27 件)」、「NPOや市民団体 (11 件)」となっています。

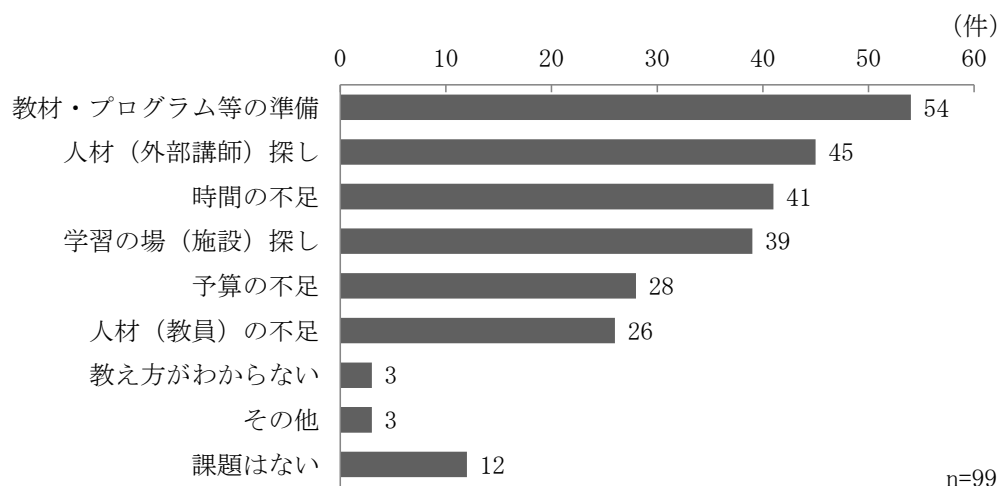


■その他に記入のあった回答【回答者数=4】

- ・保護者
- ・油山自然観察センター
- ・九州工業大学
- ・地域施設

（６）環境教育を実施するにあたっての課題【複数回答】

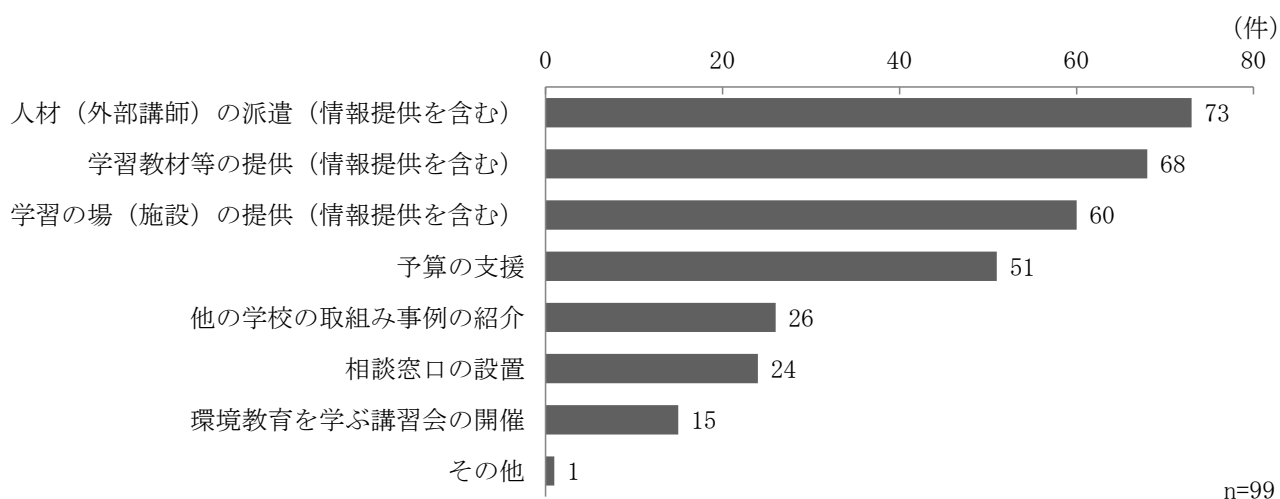
環境教育を実施するにあたっての課題は、「教材・プログラム等の準備（54件）」が最も多く、「人材（外部講師）探し（45件）」、「時間の不足（41件）」、「学習の場（施設）探し（39件）」となっています。



■その他に記入のあった回答【回答者数=0】

（７）環境教育を行う上で期待すること【複数回答】

環境教育を行う上で期待することは、「人材（外部講師）の派遣（情報提供を含む）（73件）」が最も多く、「学習教材等の提供（情報提供を含む）（68件）」、「学習の場（施設）の提供（情報提供を含む）（60件）」、「予算の支援（51件）」となっています。



■その他に記入のあった回答【回答者数=0】

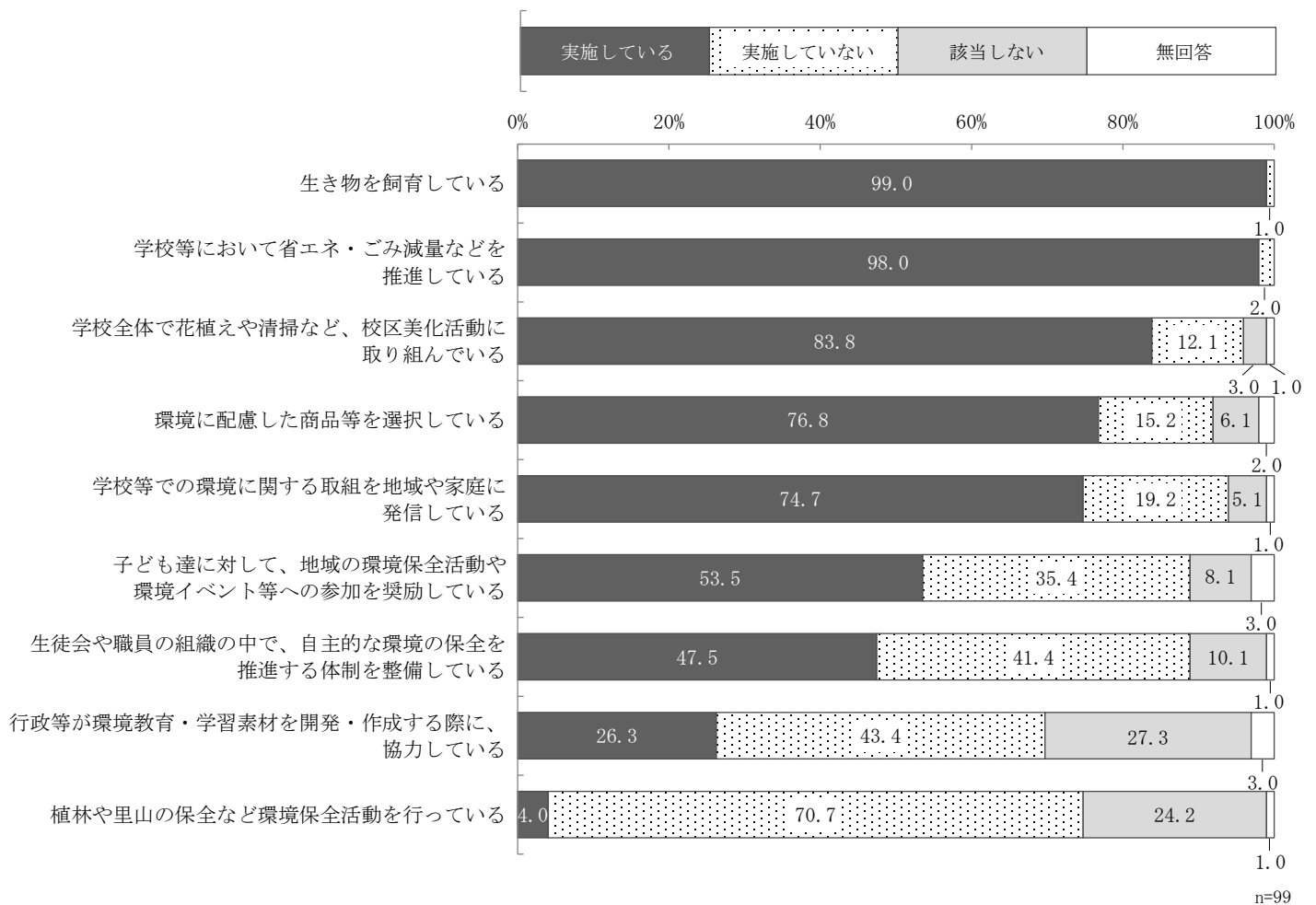
■環境保全活動の実施状況と今後の行動予定について

(8) 環境保全活動の現在の行動と今後の行動予定

【現在の行動】

環境保全活動の取り組みのうち、「生き物を飼育している（99.0%）」の実施率が最も高く、次いで「学校等において省エネ・ごみ減量などを推進している（98.0%）」、「学校全体で花植えや清掃など、校区美化活動に取り組んでいる（83.8%）」、「環境に配慮した商品等を選択している（76.8%）」、「学校等での環境に関する取組を地域や家庭に発信している（74.7%）」となっています。

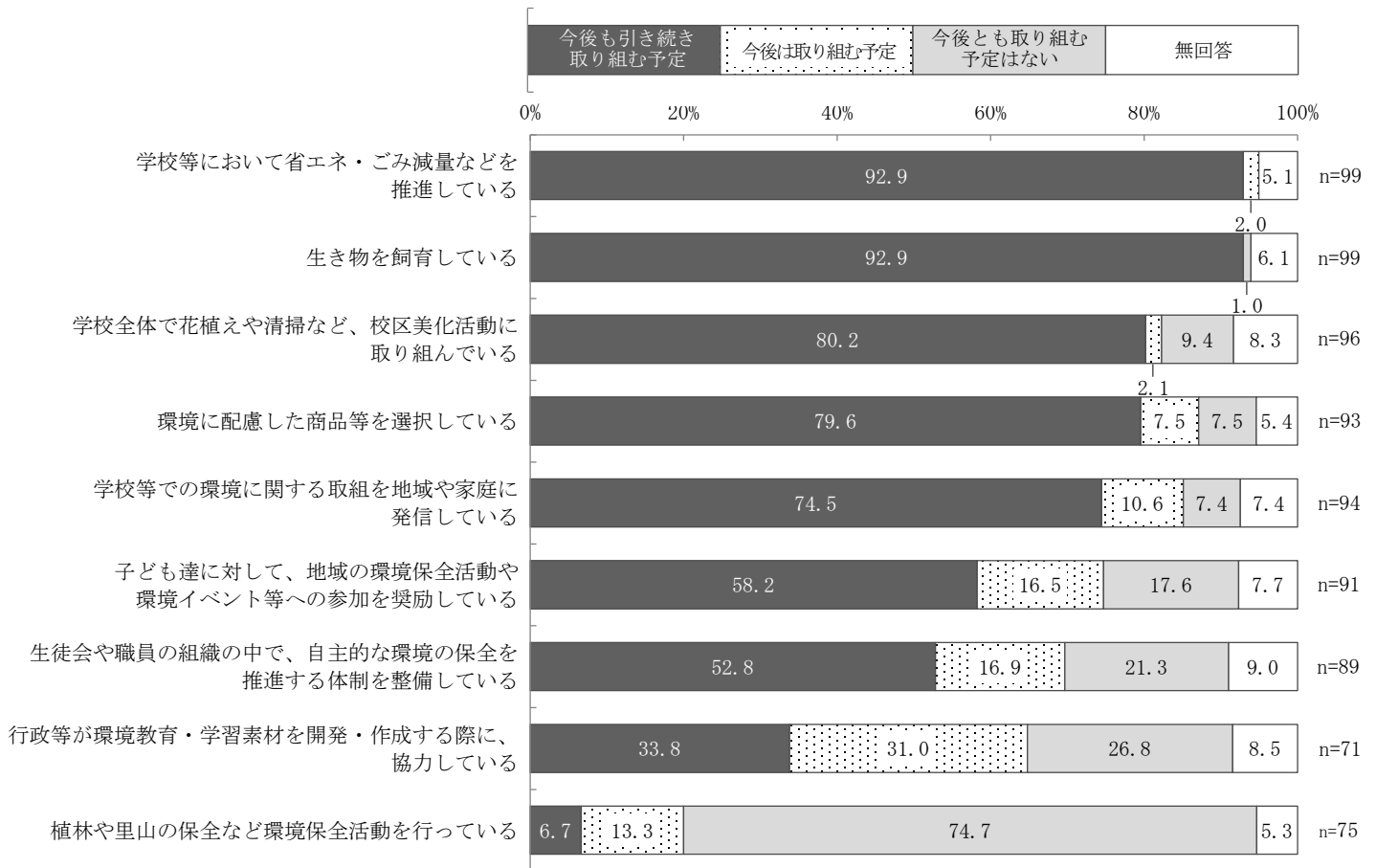
一方、「植林や里山の保全など環境保全活動を行っている」の実施率は4.0%となっています。



【今後の行動予定】

「今後も引き続き取り組む予定」と回答した割合は、「学校等において省エネ・ごみ減量などを推進している（92.9%）」「生き物を飼育している（92.9%）」が最も高く、次いで「学校全体で花植えや清掃など、校区美化活動に取り組んでいる（80.2%）」、「環境に配慮した商品等を選択している（79.6%）」、「学校等での環境に関する取組を地域や家庭に発信している（74.5%）」となっています。

一方、「植林や里山の保全など環境保全活動を行っている」は、「今後も引き続き取り組む予定」と回答した割合が6.7%となっています。



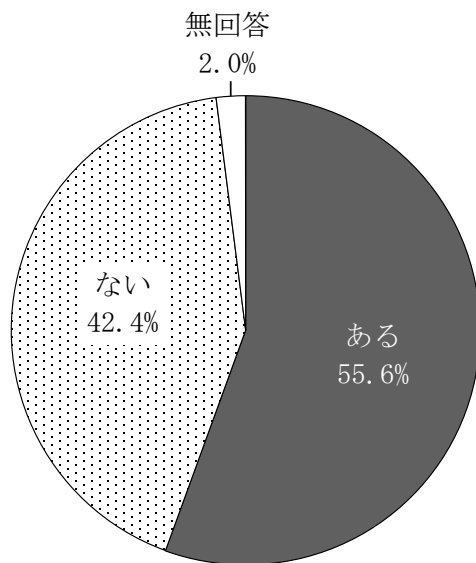
■その他の環境保全活動【回答者数=11】

- ・地域住民、NPO、PTA、教職員、子どもたちで年3回の花植ボランティアを行っている。
- ・青少年赤十字に加盟しており、ボランティアサービス（VS）活動の一環として校内美化活動を行っている。
- ・学校でのリサイクル活動。
- ・さつまいも苗植え、八丁川の清掃。
- ・学校内から出る紙ゴミ等も貴重な資源であるので、これらの紙ゴミについては徹底して分別回収するように児童に呼びかけている。
- ・空き缶のプルタブ、ペットボトルのキャップ回収。青少年赤十字（JRC）活動、プルタブの回収（集会JRC委員会）。

- ・環境教育に該当するかわからないが、本校では学級園をどの学年も活用して、植物や野菜を育てている。また、5年の総合的な学習の時間には、地域と連携して米作りを実施している。
- ・紙のリサイクル活動。
- ・牛乳パックのリサイクル。

(9) 他の主体と連携して実施している環境保全活動

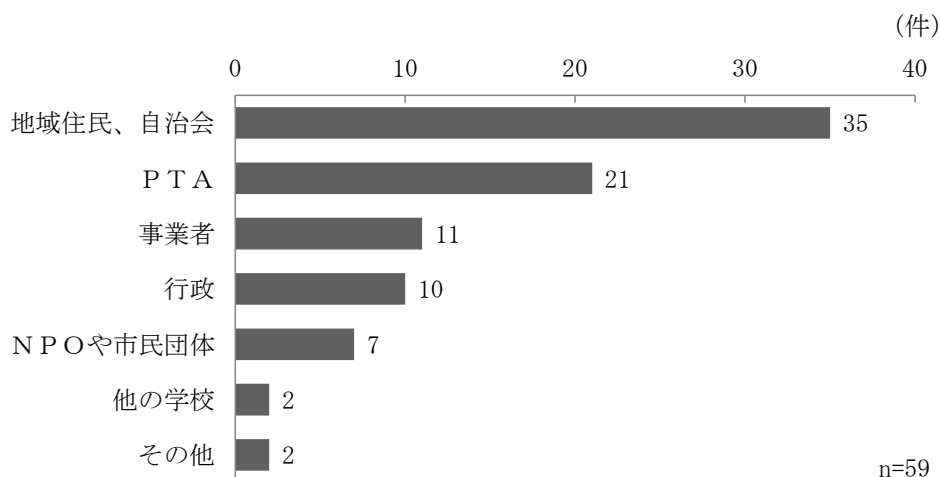
他の主体と連携している環境保全活動が「ある (55.6%)」学校が多く、「ない」学校は42.4%です。



n=99

(10) 連携先【複数回答】

連携先は、「地域住民、自治会 (35 件)」が最も多く、次いで「P T A (21 件)」が、「事業者 (11 件)」、「行政 (10 件)」となっています。



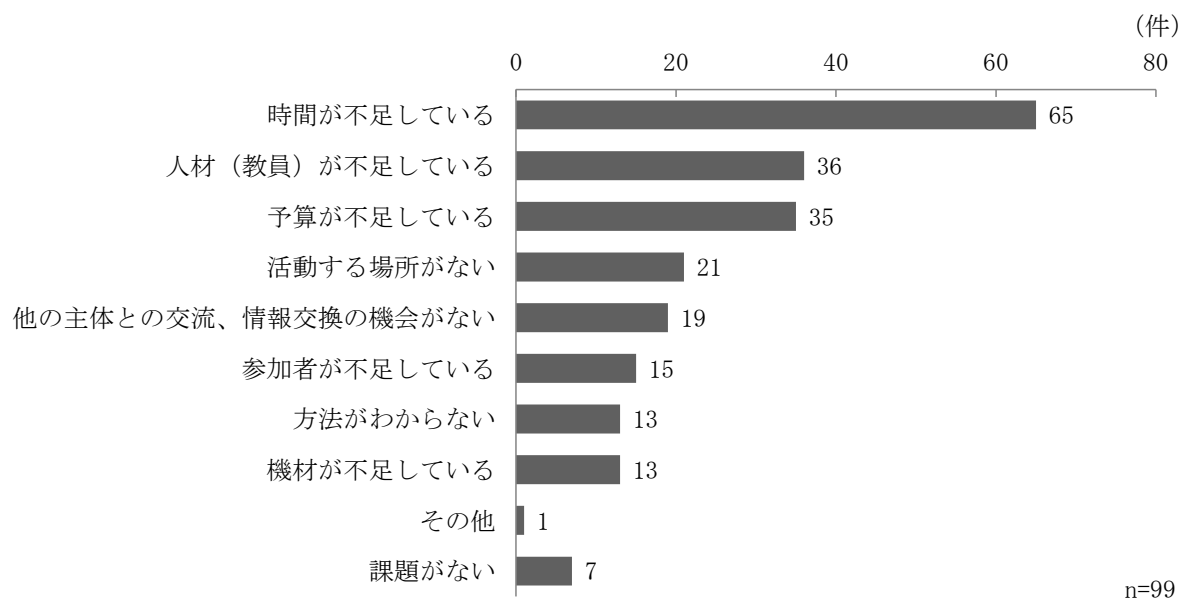
n=59

■その他に記入のあった回答【回答者数=2】

- ・油山自然観察センター
- ・九州工業大学

(11) 環境保全活動を行う上での課題【複数回答】

環境保全活動を行う上での課題は、「時間が不足している（65件）」が最も多く、「人材（教員）不足している（36件）」、「予算が不足している（35件）」、「活動する場所がない（21件）」、「他の主体との交流、情報交換の機会がない（19件）」となっています。



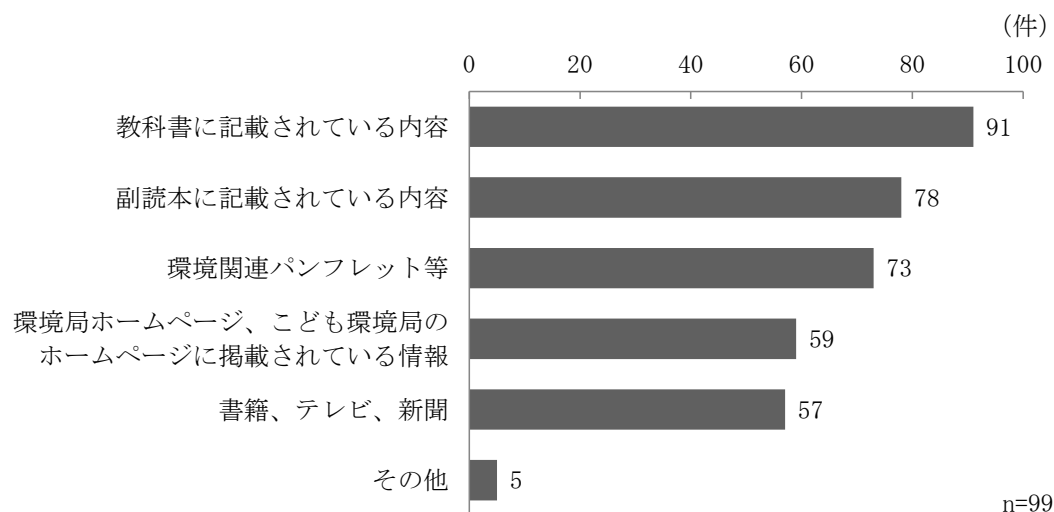
■その他に記入のあった回答【回答者数=1】

- ・学校として土日の活動への参加が難しい。

■環境教育・学習や環境保全活動に関する情報収集について

(12) 環境保全活動を行うにあたって収集している情報【複数回答】

環境保全活動を行うにあたって収集している情報は、「教科書に記載されている内容（91件）」が最も多く、「副読本に記載されている内容」が78件、「環境関連パンフレット等」が73件です。



■その他に記入のあった回答【回答者数=4】

- ・ホームページ等の環境設定
- ・インターネット
- ・九州工業大学のゲストティーチャーから
- ・他校の実践例

(13) 情報収集にあたっての課題・要望

情報収集にあたっての課題・要望は以下のとおりです。

- ・ホームページの充実。水道局やゴミについてのリーフレットは、子ども達にとってもわかりやすいです。
- ・事例紹介や実際のプログラムがあれば参考になる。環境教育の各教科で行う内容は教科書等があつてそれに基づく教材研究もできるが、特に総合的な学習の時間などに位置づける内容の場合、各学校で教材開発をする必要があるが、忙しい学校現場においては情報収集や教材研究・開発に使える時間を作ることで自体が困難であるのが実状である。すなわち、教育理念としての環境教育は否定されないが、確立された教科のみでは行えないところが重要であるのに困難を伴うことが課題であると考えます。また本校区に関しては、埋立地であるが故に自然環境が乏しく、自然の川や野原・山林、あるいは地域の環境に関する団体などが存在しないので、地域を素材とした環境の学習として成立させるのが難しい。そうした中で、何の情報収集し、学習をどのように構築するかを考えることで自体が大変悩ましいところである。
- ・大きな枠で環境教育の実施であれば、教材も多く取り組みやすいが、小学校の場合は、発達段階からしても、身近な問題を取り上げることになる。どうしても身近な地域の資料に限られてしまう。
- ・校区でできる環境教育についてお知らせがあれば、子どもたちが地域で主体的に活動することができるのではないかと思います。例えば、花を植えることができる花壇についてのお知らせ、公園の美化活動についての案など。
- ・5年環境副読本は、写真も豊富でたいへん参考になります。

(14) 環境教育・学習や環境保全活動を活発に進めるためのアイデア

- ・各学校の地域に即した活動を考えることが大切です。本校は、道路に面した花壇があるので毎日目にするという利点があります。子どもが関わり、その成果が毎日見て取れるものがよいです。
- ・エコップ等のキャラクターをしっかりと活用し、イベント等で環境教育を啓発しながらキャラクターを使っていくといいと感じます。
- ・ホームページの充実。
- ・環境教育に関するホームページ等で、各学校の取り組み等を紹介する。
- ・北九州市のように環境に特化した施設（環境ミュージアム、ほたる館、水環境館等）の取組に学ぶ。まもる一む福岡があるが、取組の内容や規模が違い、市民の認知度の高さが十分ではな

い。

- ・小中連携して環境教育等に取り組んでいる事例があれば、冊子等にして紹介して頂きたい。
- ・「環境教育」においては、環境局の方々の出前授業があり、子ども達も楽しく学習し、ごみの分別やリサイクルについて学ぶことができます。「環境保全活動」となると現場においてはハードルが高くなる気がします。環境保全に関する学習を進めるにおいてサポートできるゲストティーチャーや体験・見学できる場などが必要だと考えます。
- ・官民が協力連携して行っている事業を紹介するとともに体験型の学習の機会を増やしてほしい。事業所等からの出前授業・講座（学校・公民館等へ）（無料）や事業所等が行う学習イベントへの参加案内などがあれば、環境教育や環境保全活動を体験できる機会が多くなり、関心が高まると思います。環境問題や保全活動で最先端の仕事をしてある人から話や取り組みを聴く機会があるとキャリア教育の一環にもなると思います。
- ・学校の場合、どうしても時間と予算が限られているので、施設へ行くよりも、学校に来てもらえる方が取り組みやすいです。環境局が、リサイクルに関わる出張体験活動を毎年、各学校に案内をしているように、環境教育における体験活動プログラム（水質検査、大気検査などの出張体験学習など）を実施してはどうか。
- ・福岡市教育センターのホームページ等に、容易にできる課題づくりや解決の方法・教材や資料などの準備等について、子どもが見たり読んだりしてもできるようなマニュアルを載せていただくといいです。
- ・実際の子どもの書き込み資料やまとめなどの一連をわかりやすく載せていただきたいです。
- ・環境教育推進ノート等を市全体でつくっていただくと進めやすいです。
※後は、「時間」の保障です。実際、教科で○時間、総合で△時間などとなるのですが、関連させると実動時間が不足するので、総合で確保するなどを思い切って考えることが必要です。
- ・興味深い取組の紹介があれば、参考にして本校でも取り組めるように思います。
- ・学校現場において、さらに環境教育を活発に進めるのであれば、全市で統一された環境学習内容の計画立案・実施などがあるとよいのではないかと思います。ただし、現在の教育カリキュラムに上乘せする形になるのであれば、時間、人材の不足により、厳しいのではないかと思います。
- ・ロードパッカー車は毎年、子ども達に大好評です。ありがとうございます。
- ・他の学校の取組を簡単に閲覧できるようになるとよい。
- ・環境局によるパッカー車派遣、リサイクル等の出前授業は子どもたちが大変意欲的に参加しており今後も継続して頂けたらと思います。
- ・環境局の方の紹介で水車で角を取ったガラス瓶の破片など、凶工の材料になるようなものを提供して頂き、その活用について情報交換をしたことがあります。子どもたちも捨てられたものの中にこんなにきれいで活用できるものがあるなんてと驚きとともに喜びを感じていた。そのような、材料や活動の紹介もどんどん行っていただくといいのではないかと。
- ・環境問題については学習内容に結構取り上げられているものの実際に講師を招聘しての授業をしくんだり見学に行ったりする時間を設定することが難しい気がします。ただ、4年生では浄

水場・ダム見学+ごみ処理施設の見学でセットで位置付けています。また。北九州方面への工場見学に行く学校も多いので、リサイクル工場など捨てたものが実際にどのような変化をして活用されているのかが分かる工場などの見学をしたいと思います。(そんな施設・工場があればいいなと思います。)

- ・福岡でいえば和白干潟など貴重な生物のエコツアー的なプログラムがあったら面白いと思いますが、近くの学校でないと総合の学習などには計画しにくいかもしれません。
- ・生ゴミや草や切り落とした枝などを燃えるゴミとして回収せずに、筑後の大木町のような回収方法で、たい肥やバイオ燃料として使うのは福岡市では、難しいでしょうか。市民への大きな啓発となるのではないのでしょうか。

5. 中学校アンケート

■ 教育課程における環境教育の実施状況について

(1) 環境教育の時数

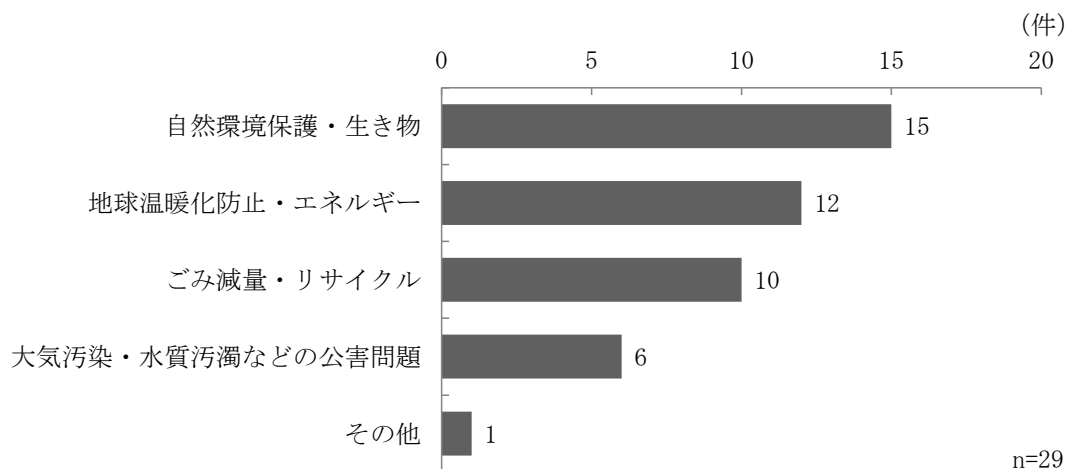
学年ごとの環境教育の時数は、1 学年と 3 学年がそれぞれ合計 219 時間（1 校あたり 5 時間）で、2 学年が合計 197 時間（1 校あたり 4 時間）となっています。

学年	時数（合計）	時数（平均）
1	219	5
2	197	4
3	219	5

(2) 環境教育の分野【複数回答】

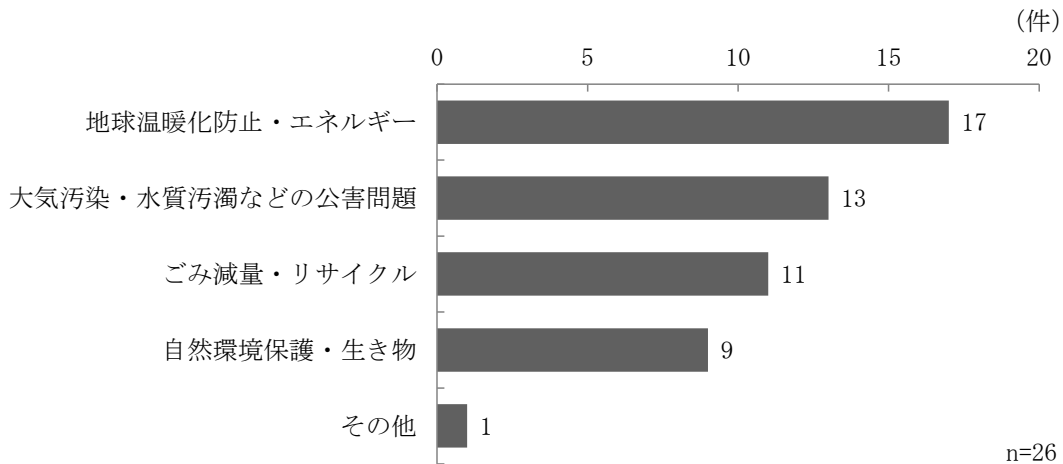
■ 1 学年

環境教育の分野は、「自然環境保護・生き物（15 件）」が最も多く、次いで「地球温暖化防止・エネルギー（12 件）」、「ごみ減量・リサイクル（10 件）」、「大気汚染・水質汚濁などの公害問題（6 件）」となっています。



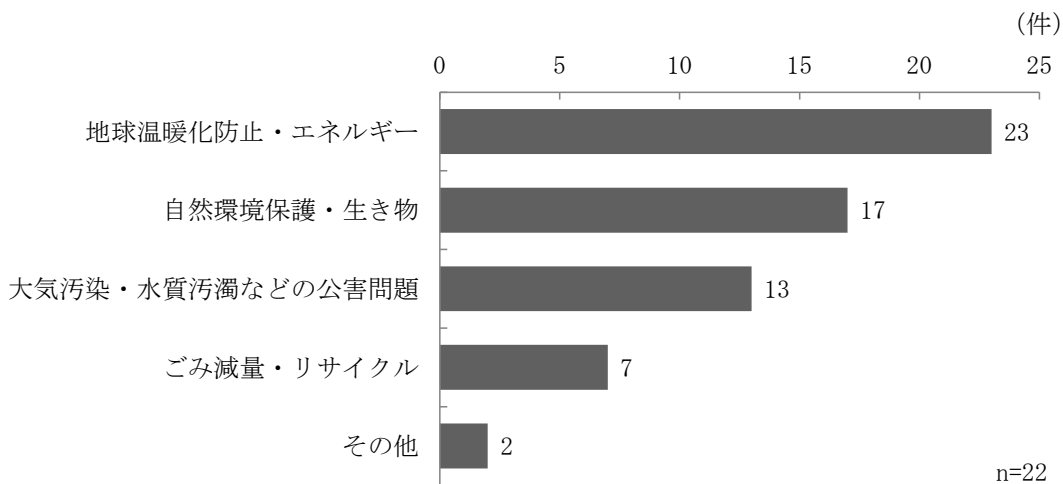
■ 2 学年

環境教育の分野は、「地球温暖化防止・エネルギー（17 件）」が最も多く、次いで「大気汚染・水質汚濁などの公害問題（13 件）」、「ごみ減量・リサイクル（11 件）」、「自然環境保護・生き物（9 件）」となっています。



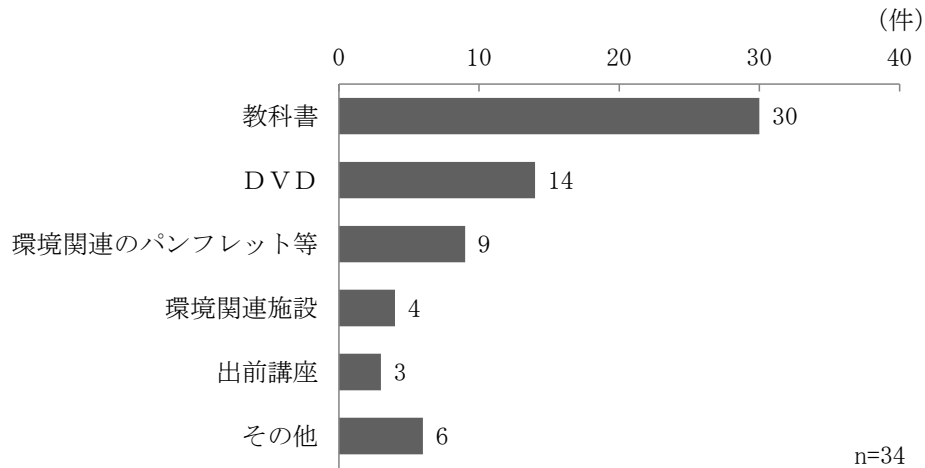
■ 3 学年

環境教育の分野は、「地球温暖化防止・エネルギー（23 件）」が最も多く、次いで「自然環境保護・生き物（17 件）」、「大気汚染・水質汚濁などの公害問題（13 件）」、「ごみ減量・リサイクル（7 件）」となっています。



(3) 環境教育を行うにあたり活用しているもの【複数回答】

環境教育を行うにあたり活用しているものは、「教科書 (30 件)」が最も多く、次いで「DVD (14 件)」、「環境関連のパンフレット等 (9 件)」、「その他 (6 件)」となっています。

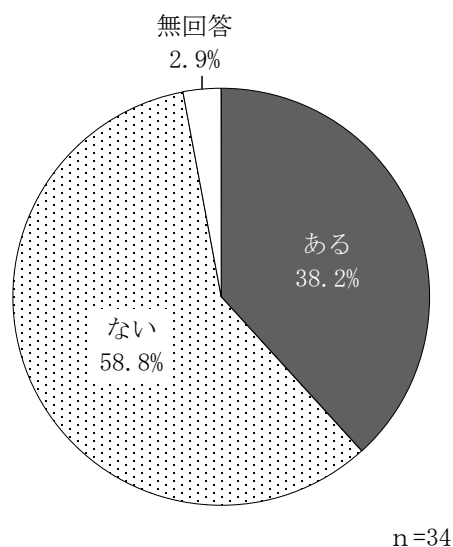


■その他に記入のあった回答【回答者数=6】

- ・インターネット (2 件)
- ・インターネットや書籍等による情報収集
- ・図書室・PC 教室等の利用
- ・公民館
- ・資料集

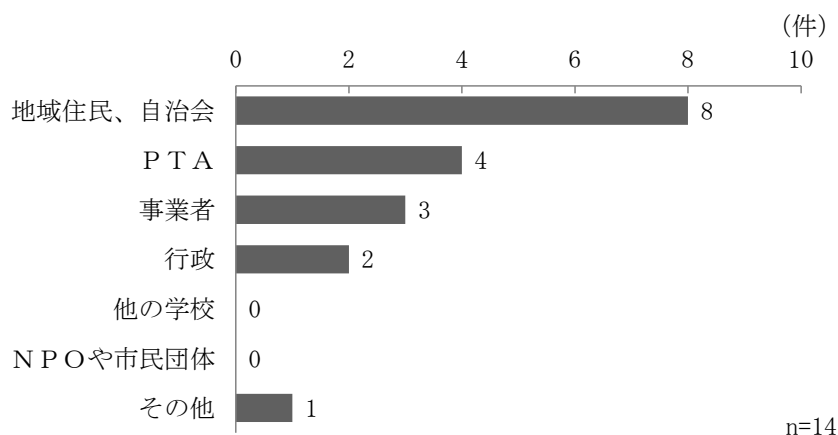
(4) 他の主体と連携して実施している環境教育

他の主体と連携している環境教育が「ない (58.8%)」学校が多く、「ある」学校は 38.2% です。



(5) 連携先【複数回答】

連携先は、「地域住民、自治会（8件）」が最も多く、「PTA（4件）」、「事業者（3件）」、「行政（2件）」となっています。

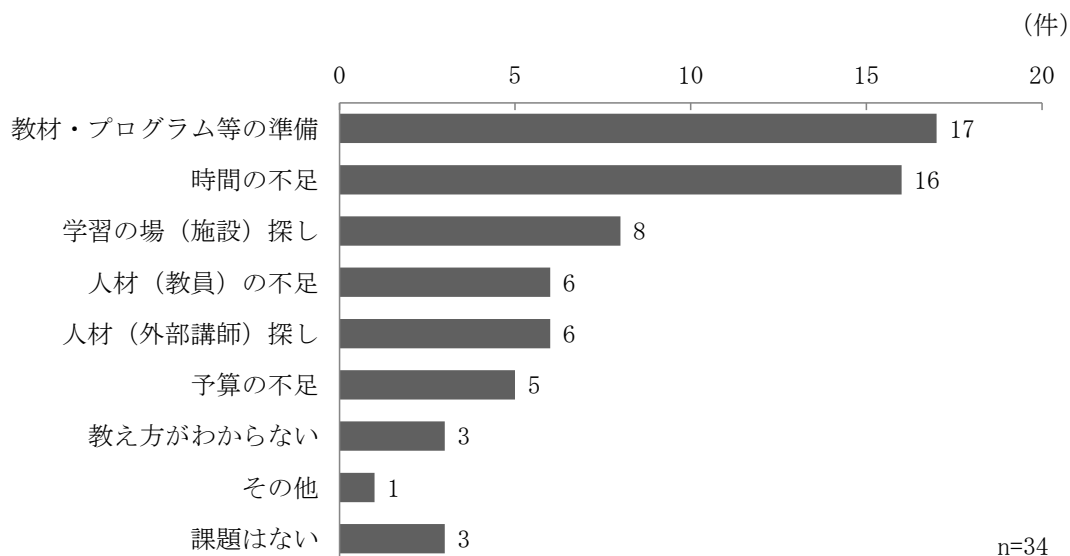


■その他に記入のあった回答【回答者数=4】

- ・ユネスコスクール

(6) 環境教育を実施するにあたっての課題【複数回答】

環境教育を実施するにあたっての課題は、「教材・プログラム等の準備（17件）」で最も多く、次いで「時間の不足（16件）」、「学習の場（施設）探し（8件）」、「人材（教員）不足」、「人材（外部講師）探し」がそれぞれ6件、「予算の不足（5件）」となっています。

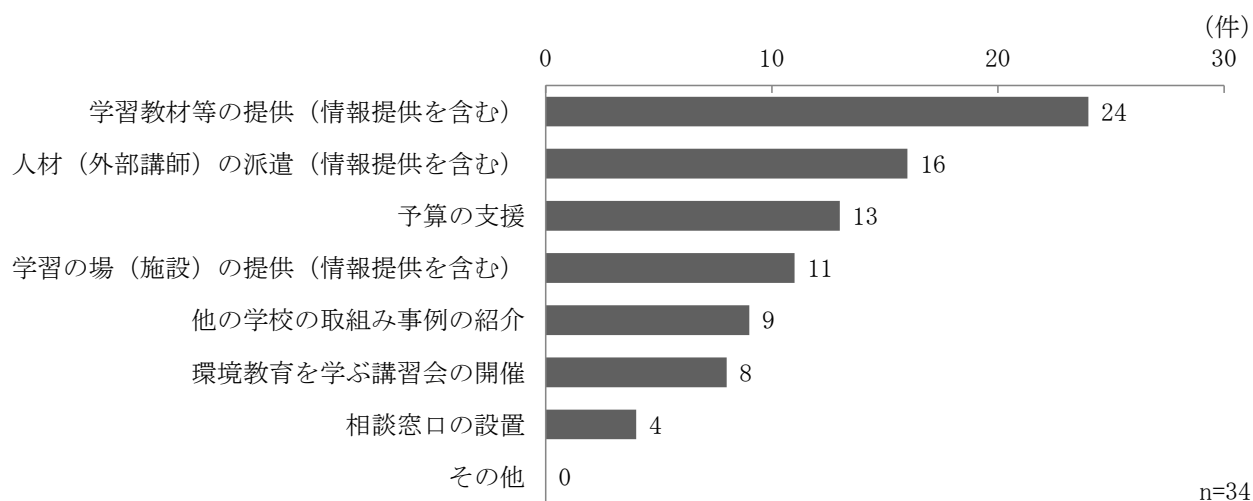


■その他に記入のあった回答【回答者数=1】

- ・教師が環境教育を意識するかどうか。

（7）環境教育を行う上で期待すること【複数回答】

環境教育を行う上で期待することは、「学習教材等の提供（情報提供を含む）（24件）」が最も多く、「人材（外部講師）の派遣（情報提供を含む）（16件）」、「予算の支援（13件）」、「学習の場（施設）の提供（情報提供を含む）（11件）」、「他の学校の取組み事例の紹介」が9件となっています。



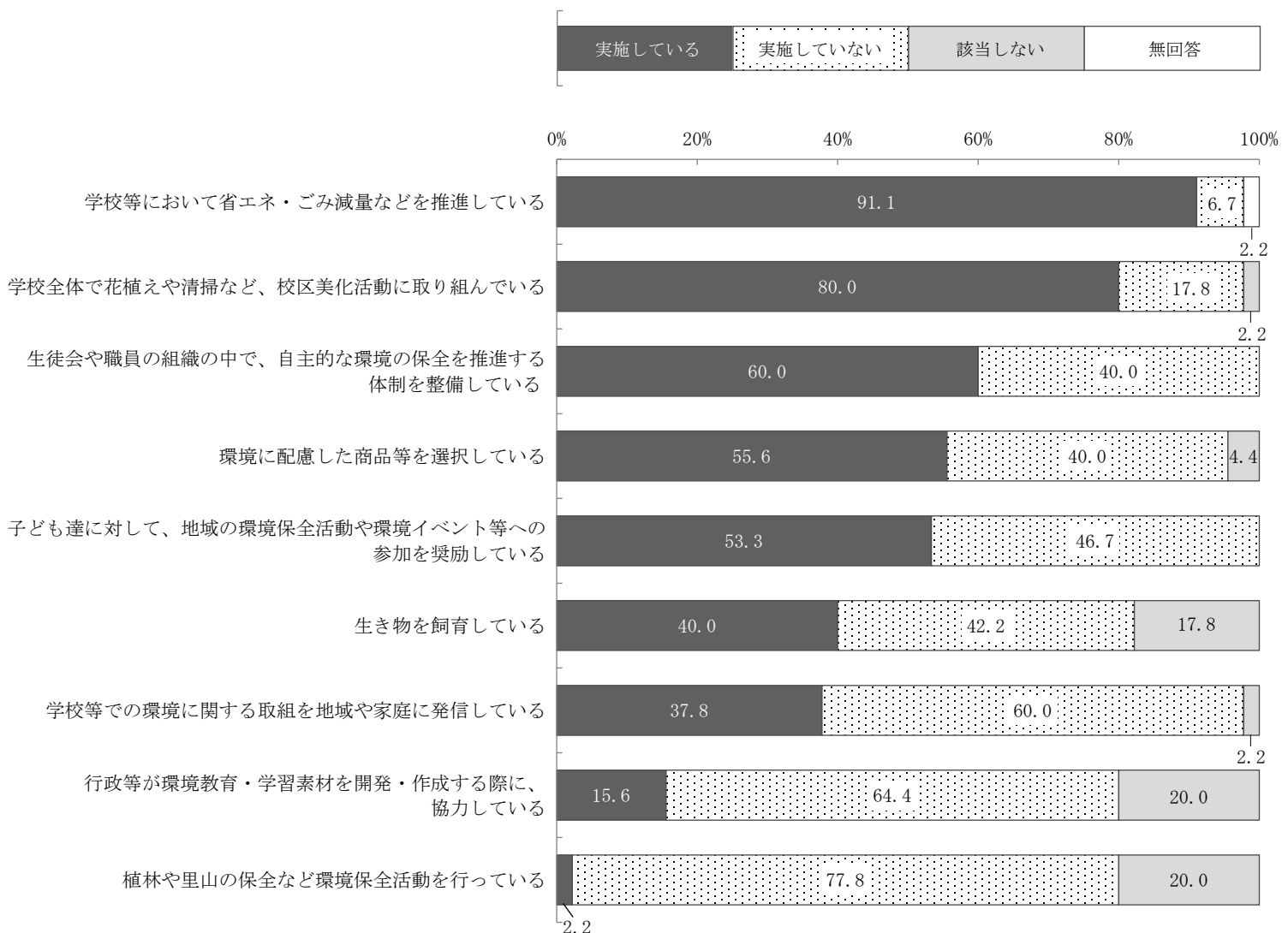
■環境保全活動の実施状況と今後の予定について

(8) 環境保全活動の現在の行動と今後の行動予定

【現在の行動】

環境保全活動の取り組みのうち、「学校等において省エネ・ごみ減量などを推進している (91.1%)」の実施率が最も高く、次いで「学校全体で花植えや清掃など、校区美化活動に取り組んでいる (80.0%)」「生徒会や職員の組織の中で、自主的な環境の保全を推進する体制を整備している (60.0%)」「環境に配慮した商品等を選択している (55.6%)」「子ども達に対して、地域の環境保全活動や環境イベント等への参加を奨励している (53.3%)」となっています。

一方、「植林や里山の保全など環境保全活動を行っている」の実施率は、2.2%です。

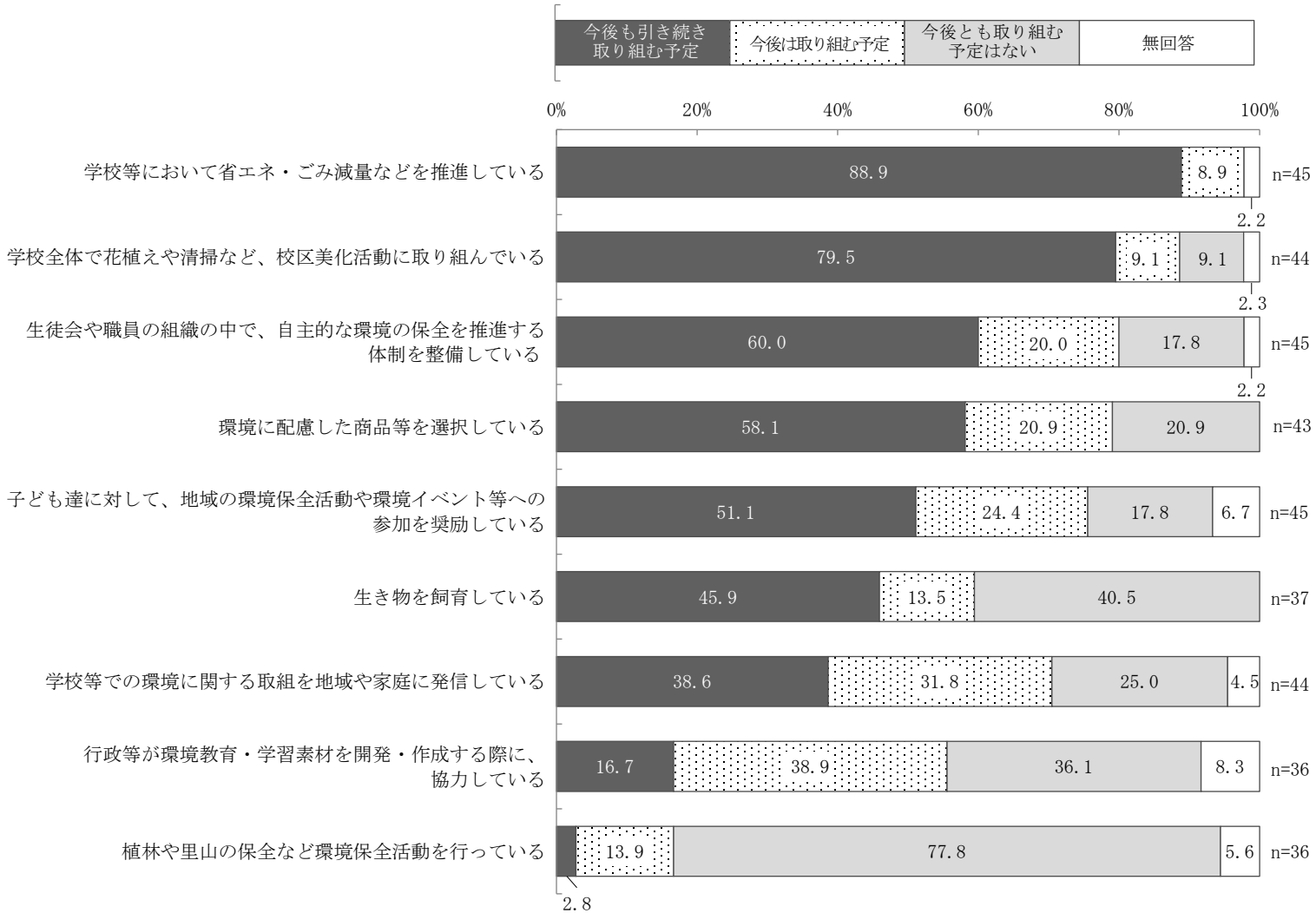


n=45

【今後の行動予定】

「今後も引き続き取り組む予定」と回答した割合は、「学校等において省エネ・ごみ減量などを推進している（88.9%）」が最も高く、次いで「学校全体で花植えや清掃など、校区美化活動に取り組んでいる（79.5%）」、「生徒会や職員の組織の中で、自主的な環境の保全を推進する体制を整備している（60.0%）」、「環境に配慮した商品等を選択している（58.1%）」となっています。

一方、「植林や里山の保全など環境保全活動を行っている」は2.8%となっています。

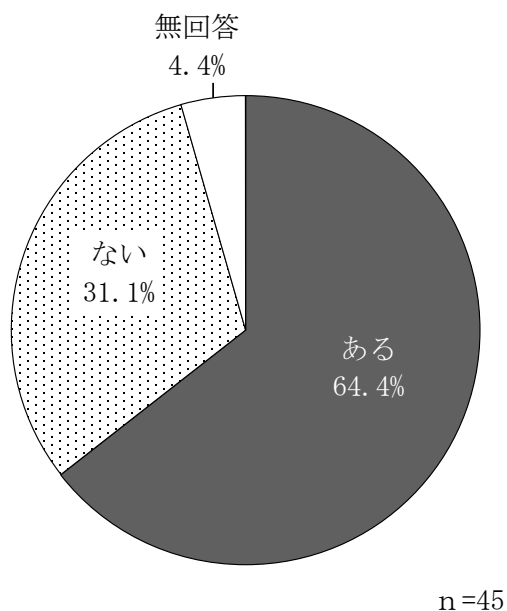


■その他の環境保全活動【回答者数=6】

- ・地域の遺跡や古墳、文化財を見学しながら、公園や道路のゴミ拾いを行っている。
- ・校区にある「樋井川」周辺の清掃活動を生徒・職員・地域で行っている。
- ・地域の活動に、部活動単位で環境保全活動に参加している。
- ・節電、ペットボトルキャップの回収、リサイクルボックスの徹底、フラワーサークル。
- ・生徒会活動と連携し、ペットボトルキャップの回収・換金による募金活動への参加、職員会議等の電子化（ペーパーレス）、紙（プリント等）の節約（裏紙印刷、リサイクル等）。
- ・生徒会主催の地域海岸清掃。

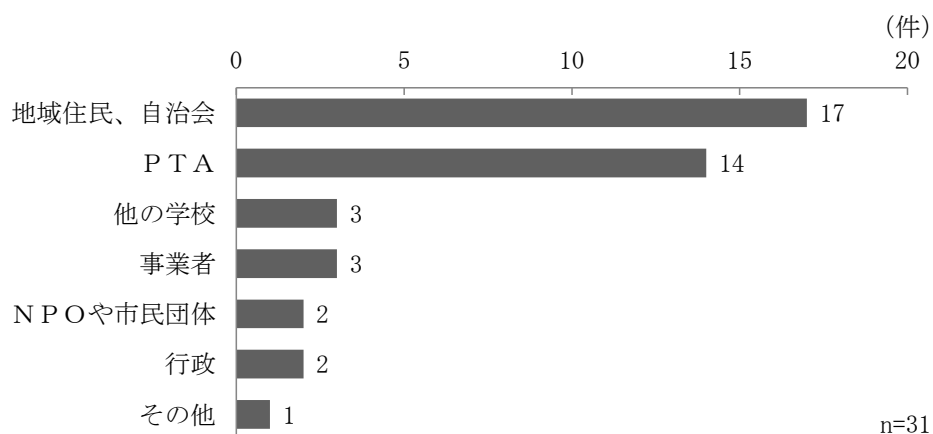
(9) 他の主体と連携して実施している環境保全活動

他の主体と連携している環境保全活動が「ある (64.4%)」学校が多く、「ない」学校は、31.1%となっています。



(10) 連携先【複数回答】

連携先は、「地域住民、自治会 (17件)」が最も多く、「PTA (14件)」、「他の学校 (3件)」、「事業者 (3件)」、「NPOや市民団体」と「行政」がそれぞれ2件です。

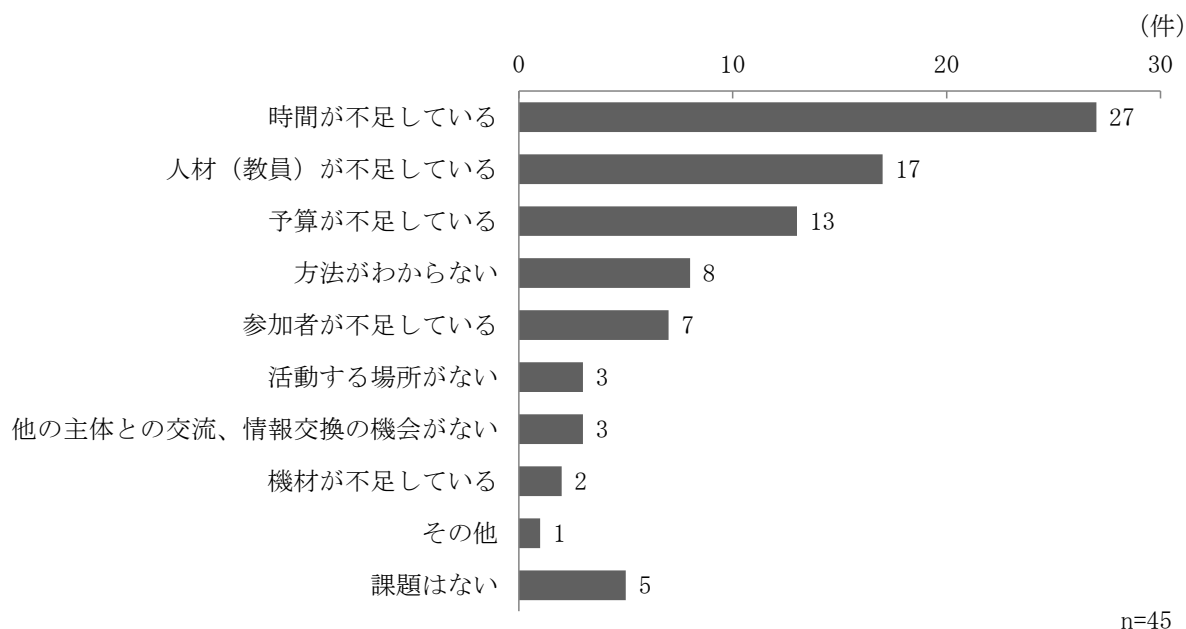


■その他に記入のあった回答【回答者数=1】

- ・ユネスコスクール

(11) 環境保全活動を行う上での課題【複数回答】

環境保全活動を行う上での課題は、「時間が不足している（27件）」が最も多く、「人材（教員）が不足している（17件）」、「予算が不足している（13件）」、「方法がわからない（8件）」、「参加者が不足している（7件）」となっています。



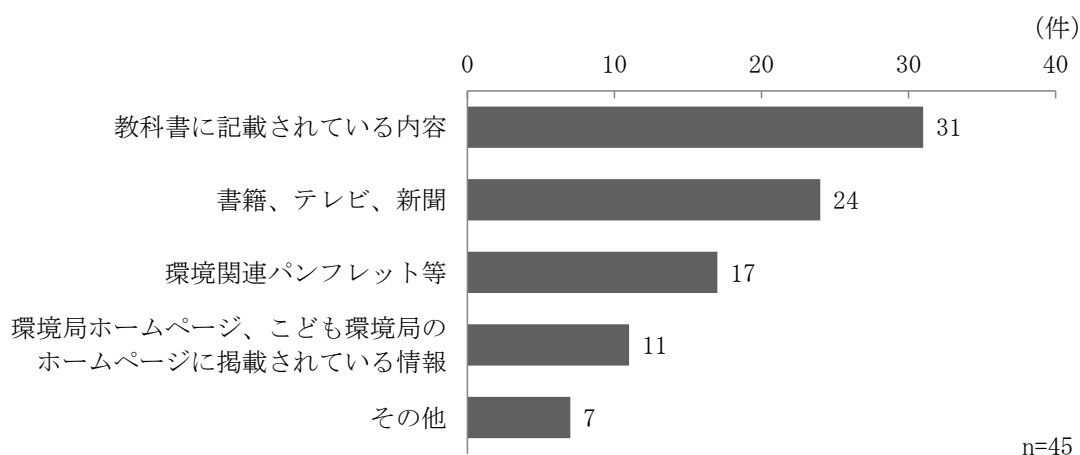
■その他に記入のあった回答【回答者数=1】

- ・生徒数が多い（792名）。

■環境教育・学習や環境保全活動に関する情報収集について

(12) 環境保全活動を行うにあたり収集している情報【複数回答】

環境保全活動を行うにあたり収集している情報は、「教科書に記載されている内容（31件）」が最も多く、「書籍、テレビ、新聞（24件）」、「環境関連パンフレット等（17件）」となっています。



■その他に記入のあった回答【回答者数=7】

- ・インターネット（5件）
- ・地域からの依頼や公民館等のたより
- ・地域より

(13) 情報収集にあたっての課題・要望

情報収集にあたっての課題・要望は、以下のとおりです。

- ・環境関連の情報が検索しやすい環境の整備や書籍の紹介。
- ・地域性が強く、依頼が多く、主体的ではない。
- ・生徒の興味関心をいかにして引くか、タイムリーな話題性。
- ・授業に実践される内容を教えて下さい。

(14) 環境教育・学習や環境保全活動を活発に進めるためのアイデア

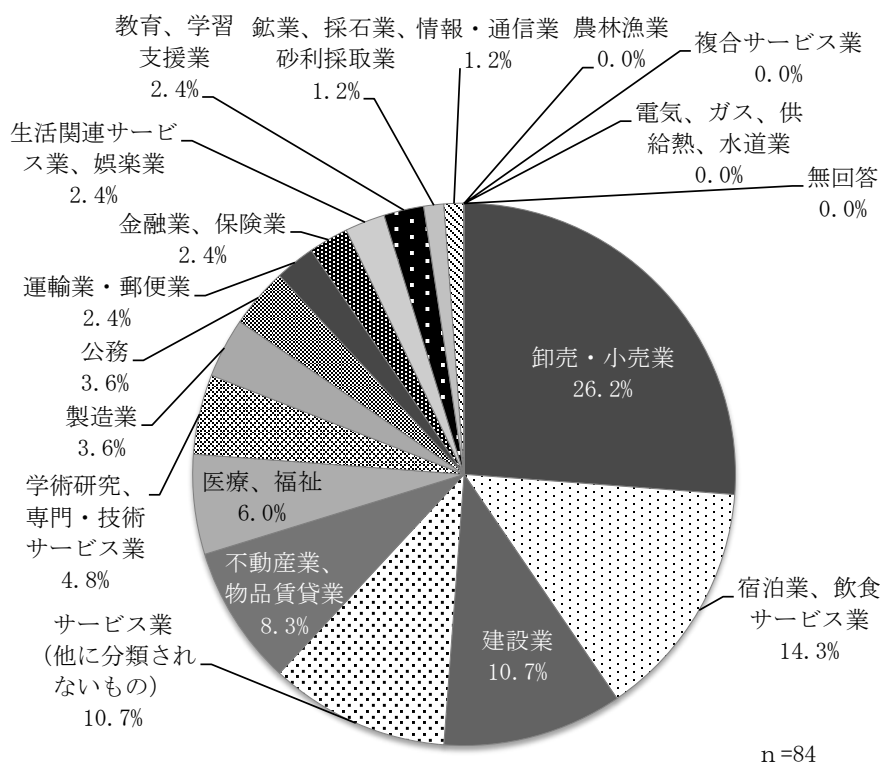
- ・積極的にユネスコスクールへの加盟を促してはいかがでしょうか。市内では、城南高校、大牟田市では、全小中学校が加盟しているようです。
- ・福岡市の施設で環境教育が実施できる場所を積極的に紹介する。
- ・福岡市統一の「ゴミの捨て方マニュアル」を見やすく（写真入りで）作成し、各事業所等に配布していただけたら、より徹底できると思います。
- ・環境教育・学習や環境保全活動を活発に進めるためのイベントの実施。
- ・特にありません。ただ言えることは、地域と部活動、学校活動等のバランスを考えながら、学校で学んだ知識を地域で実践させることが重要であると考えます。それには、中学校では土、日曜等は部活動等で忙しく、なかなか地域の活動に参加できない場合が多くみられるので、必ず、部活動は年に1回は地域に貢献させるよう指導していく必要があります。それには、各地域からできるだけ早く、1年間のタイムスケジュール等計画を各学校（中学校ブロックの小学校を含む）に配布し、生徒・児童が活動しやすい環境を整えることが必要であると思います。高齢化が進んでいる現在、未来もそうですが、まず、地域を担っていくのは、防災にしる、環境保全にしる、すべては今の小学生や中学生、高校生です。そのような視点から、考えると良いのではないかと思います。
- ・各学校、各教科でどの学校も確実に実施しているともいえます。しかし、それに気づいていない学校、教師も多いと思います。まずは、モデル校を1校作り各教科との関連性を一覧表にまとめ、市内の学校へ紹介することからはじめてはいかがでしょうか。
- ・福岡市全学校から環境保全活動の実践例を集めて各学校に紹介する。

6 事業者アンケート

■事業所について

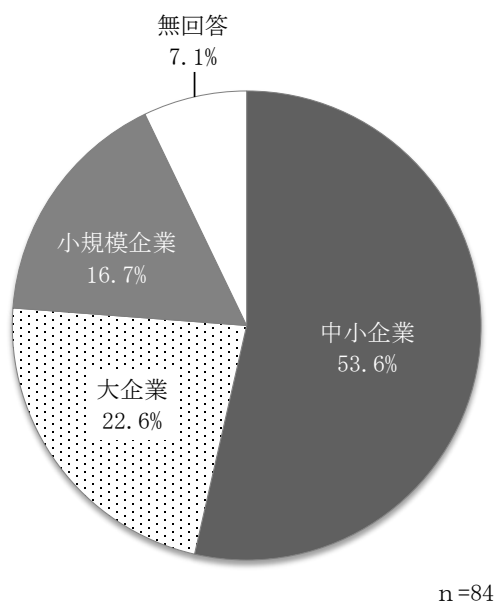
(1) 業種

回答があった事業所の業種は、「卸売・小売業 (26.2%)」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業 (14.3%)」が、「建設業 (10.7%)」、「サービス業 (他に分類されないもの) (10.7%)」、「不動産業、物品賃貸業 (8.3%)」となっています。



(2) 従業員数

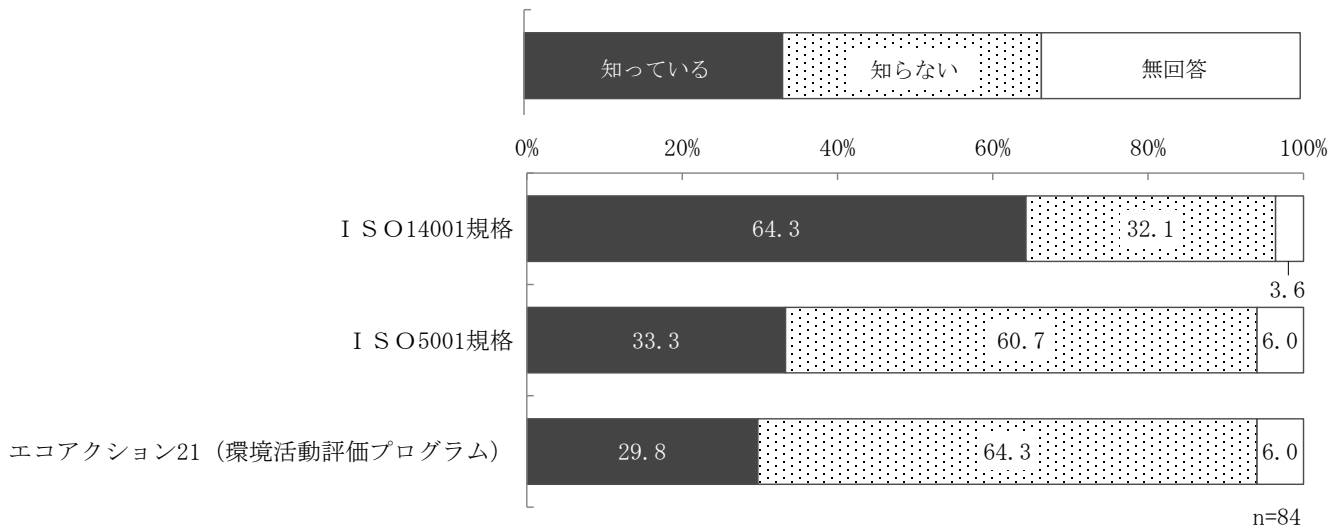
「中小企業 (53.6%)」が最も多く、次いで「大企業 (22.6%)」、「小規模企業 (16.7%)」となっています。



■ 環境マネジメントシステムや従業員への環境教育について
 (3) 環境マネジメントシステムの認知度・導入状況

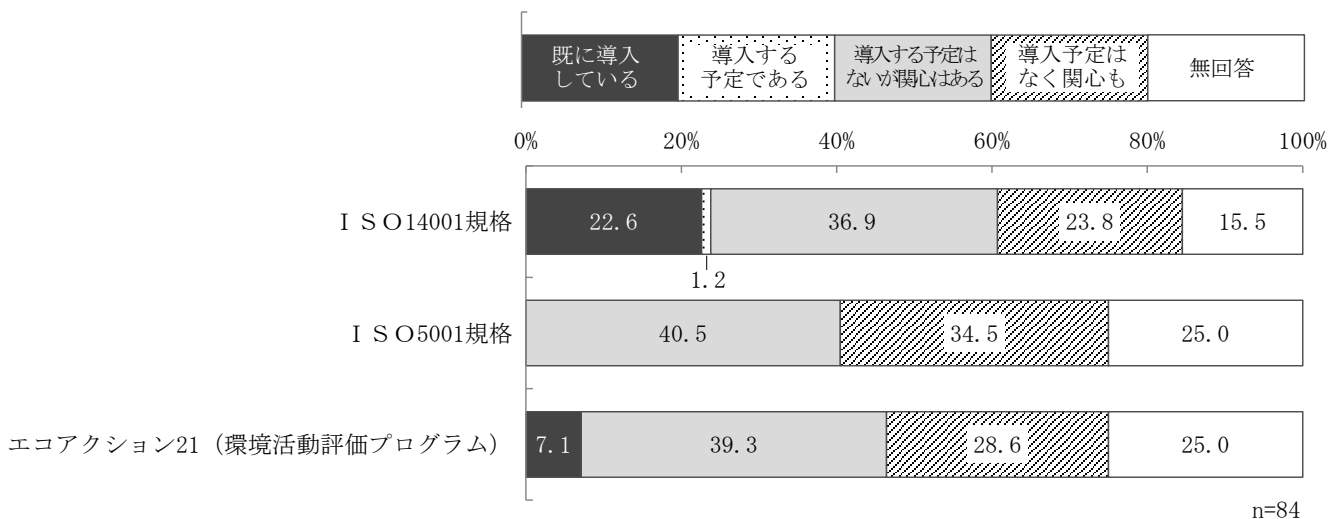
【認知度】

「ISO14001」の認知度（「知っている」の割合）は6割程度ですが、「ISO5001規格」や「エコアクション21（環境活動評価プログラム）」の認知度は3割程度となっています。



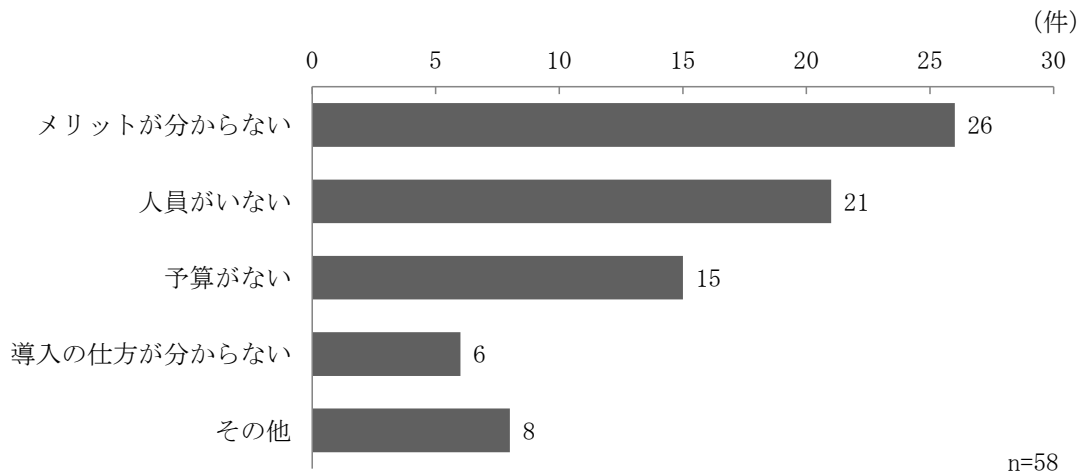
【導入状況】

環境マネジメントシステムを「既に導入している」または「導入する予定」の事業所は少ないものの、「導入予定はないが関心はある」事業所が4割程度となっています。



(4) 環境マネジメントシステムを導入していない理由【複数回答】

環境マネジメントシステムを導入していない理由は、「メリットが分からない (26 件)」が最も多く、次いで「人員がない (21 件)」、「予算がない (15 件)」となっています。

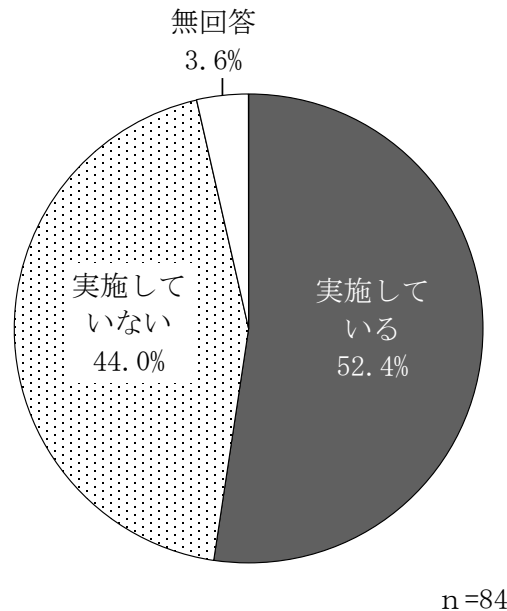


■その他に記入のあった回答【回答者数=8】

- ・東京本部で決定していることであり、また、対象となるかよく分からない。
- ・築 45 年にて建物・整備の老朽化問題があるため、今現在での導入は予定していない。
- ・時間がない。
- ・以前に「ISO14001」を取得していた。コスト面で更新をしていないが、同様の活動は継続している。
- ・本所は支店であり決裁権が無い。
- ・他のものをしている（グリーン経営）。
- ・本社の意向。
- ・以前エコアクション 21 の認証・登録制度を利用していたが、現在は利用していない。制度にとられない独自の取り組みを推進している。

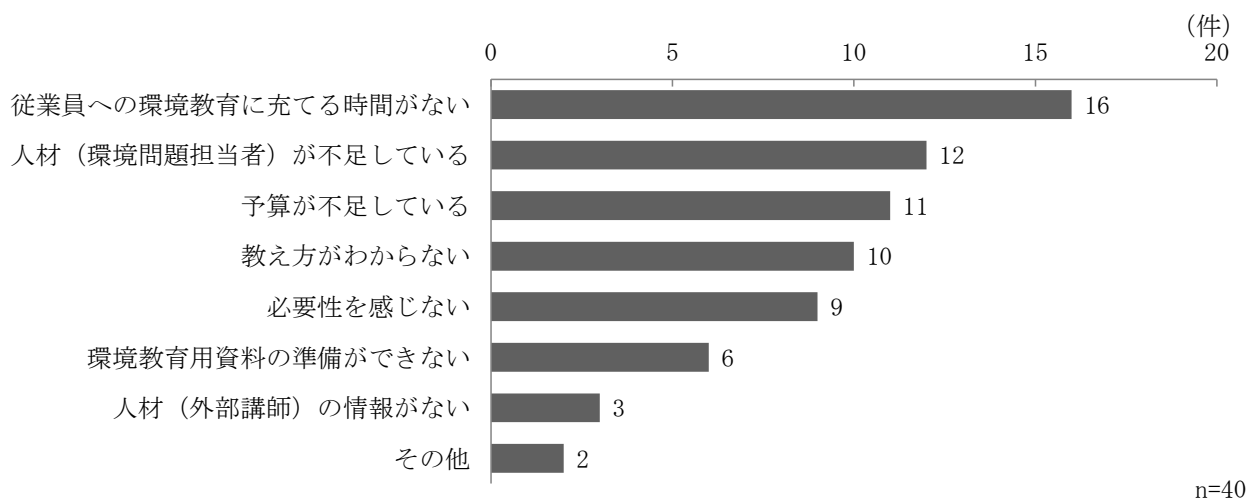
(5) 従業員への環境教育の実施

従業員への環境教育を「実施している (52.4%)」事業所が多く、「実施していない」事業所は44.0%となっています。



(6) 従業員への環境教育を実施していない理由【複数回答】

従業員への環境教育を実施していない理由は、「従業員への環境教育に充てる時間がない」が16件と最も多く、次いで「人材（環境問題担当者）が不足している」が12件、「予算が不足している」が11件、「教え方がわからない」が10件となっています。

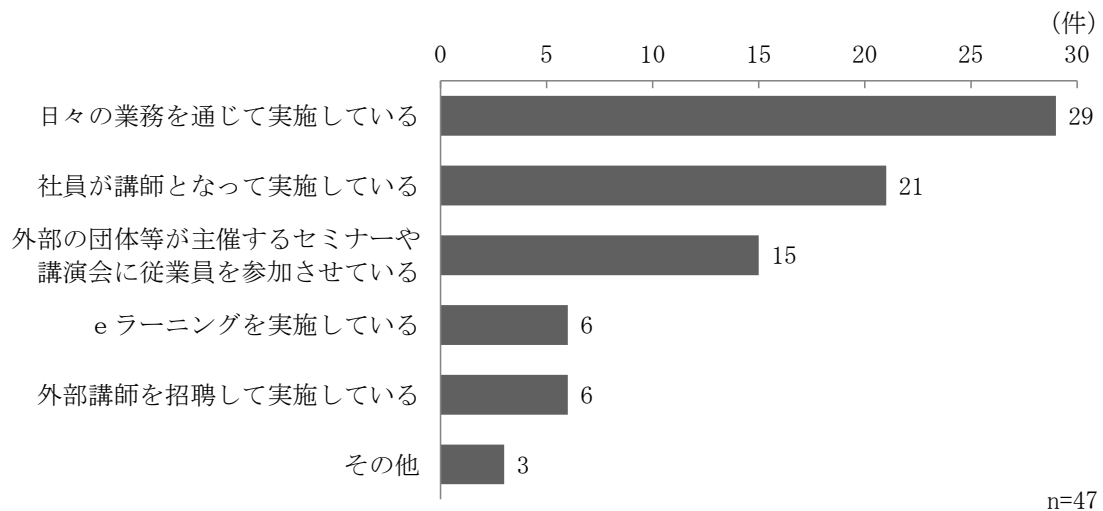


■その他に記入のあった回答【回答者数=2】

- ・何をもって環境教育というのか分からない。
- ・教育はしていないが、電気の削減に取り組んでいる。

（7）従業員への環境教育の方法【複数回答】

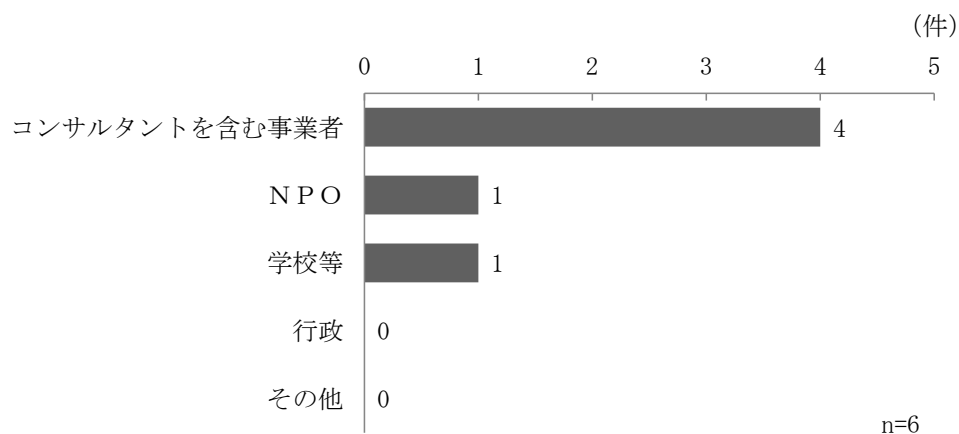
従業員への環境教育の方法は、「日々の業務を通じて実施している（29件）」が最も多く、次いで「社員が講師となって実施している（21件）」、「外部の団体等が主催するセミナーや講演会に従業員を参加させている（15件）」となっています。



■その他に記入のあった回答【回答者数=0】

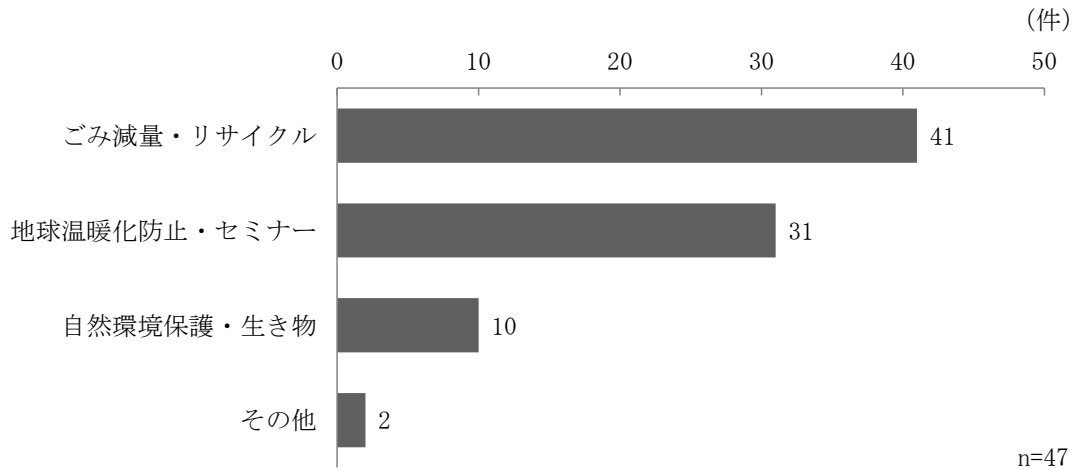
（8）外部講師依頼先【複数回答】

外部講師依頼先は、「コンサルタントを含む事業者（4件）」が最も多く、「NPO」、「学校等」がそれぞれ1件となっています。



(9) 従業員への環境教育の分野【複数回答】

従業員への環境教育の分野は、「ごみ減量・リサイクル (41 件)」が最も多く、次いで「地球温暖化防止・セミナー (31 件)」、「自然環境保護・生き物 (10 件)」となっています。

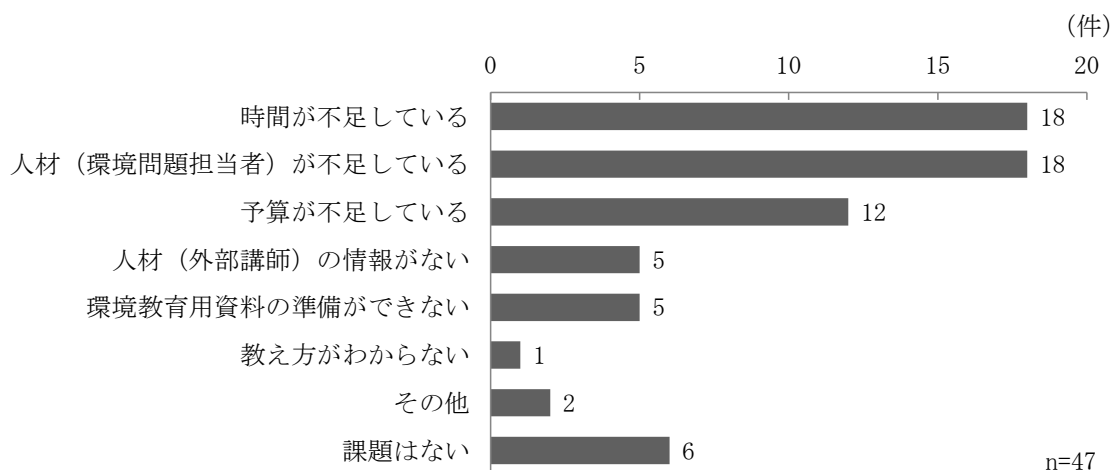


■その他に記入のあった回答【回答者数=2】

- ・ 節電
- ・ 資源保護

(10) 従業員への環境教育を行う上での課題【複数回答】

従業員への環境教育を行う上での課題は、「時間が不足している」と「人材 (環境問題担当者) が不足している」が 18 件で最も多く、次いで「予算が不足している (12 件)」、「課題はない (6 件)」、「人材 (外部講師) の情報がない」と「環境教育用資料の準備ができない」が 5 件となっています。



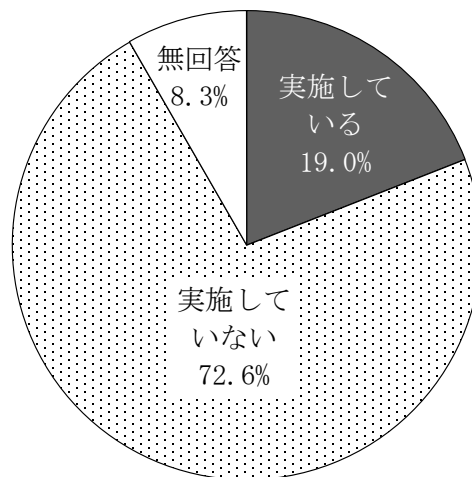
■その他に記入のあった回答【回答者数=2】

- ・ 目的を明確にできないものがある。
- ・ 環境教育を熟知している社員 (担当者) が少ない。

■ 社外への環境教育について

(11) 社外への環境教育の実施

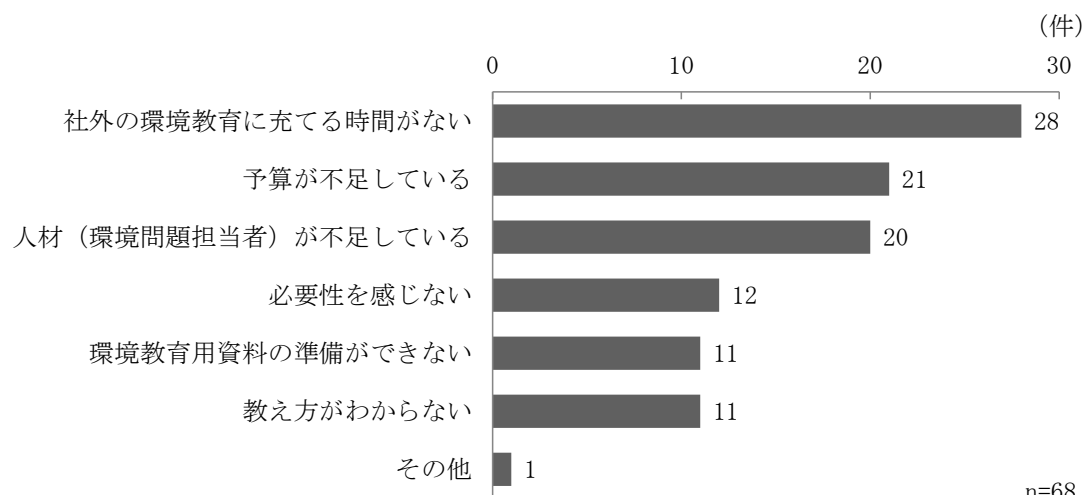
社外への環境教育を「実施していない(72.6%)」事業所が多く、「実施している」事業所は19.0%となっています。



n=84

(12) 社外への環境教育を実施していない理由【複数回答】

社外への環境教育を実施していない理由は、「社外の環境教育に充てる時間がない(28件)」が最も多く、次いで「予算が不足している(21件)」、「人材(環境問題担当者)が不足している(20件)」、「必要性を感じない(12件)」となっています。



n=68

■ その他に記入のあった回答【回答者数=1】

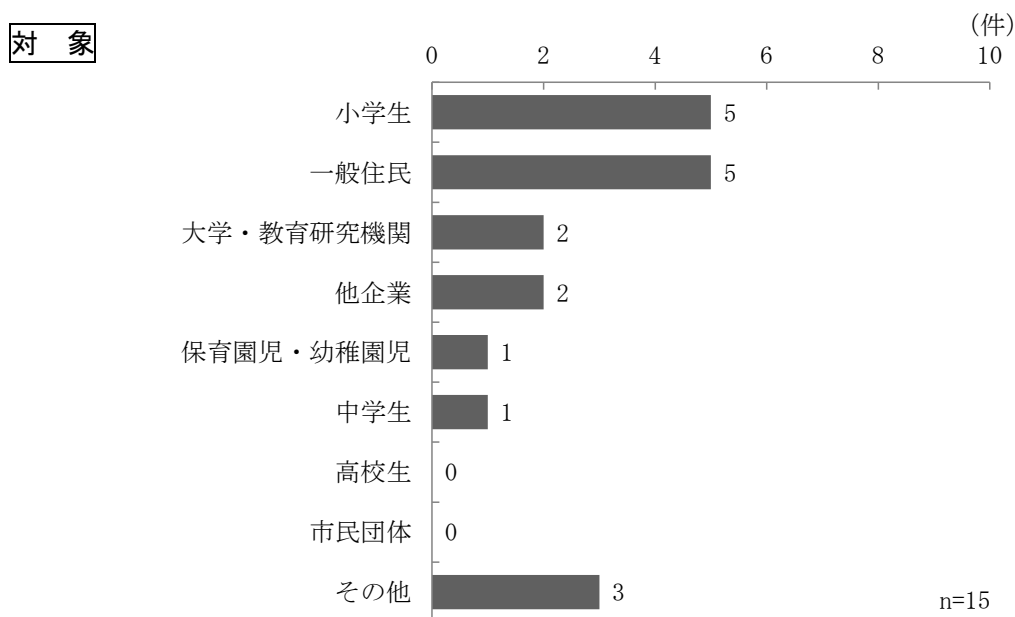
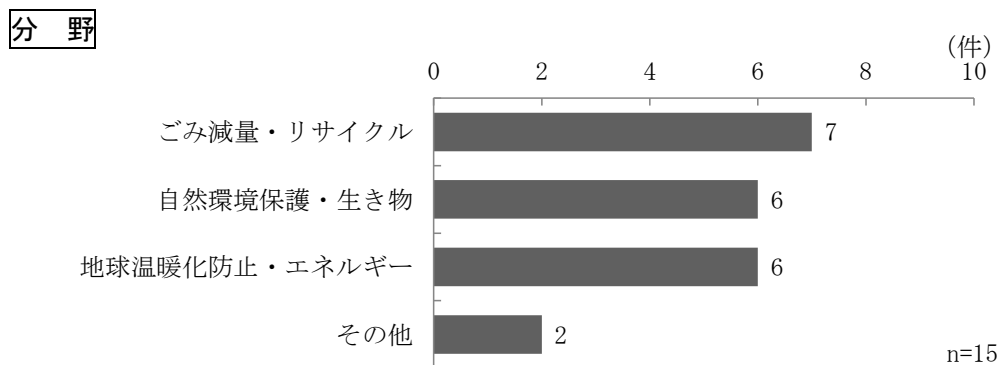
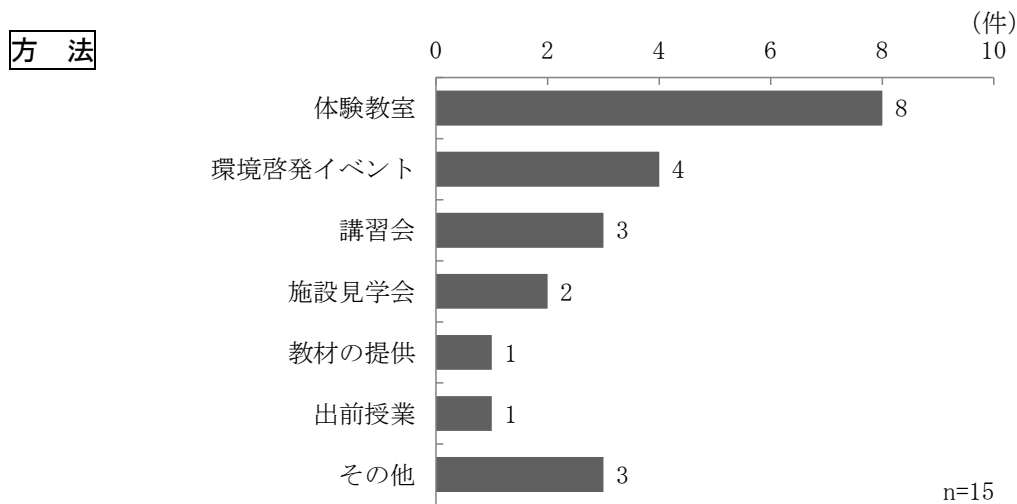
- ・何をもって環境教育というのか分からない

(13) 実施している社外への環境教育【複数回答】

社外への環境教育の方法は、「体験教室（8件）」が最も多く、次いで「環境啓発イベント（4件）」、「講習会（3件）」、「その他（3件）」、「施設見学会（2件）」となっています。

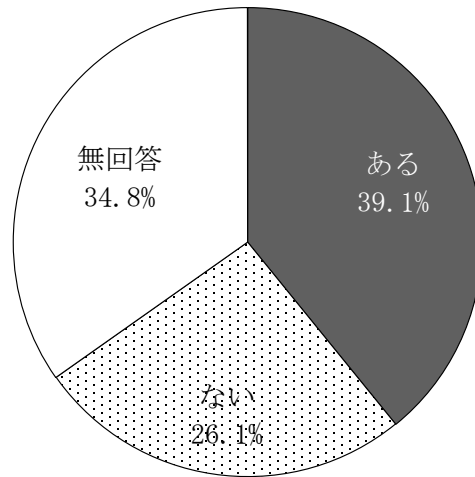
分野は、「ごみ減量・リサイクル（7件）」が最も多く、次いで「自然環境保護・生き物」と「地球温暖化防止・エネルギー」が6件となっています。

対象は、「小学生（5件）」「一般住民（5件）」が最も多く、「その他（3件）」、「大学・教育研究機関（2件）」「他企業（2件）」となっています。



(14) 他の主体と連携して実施している社外への環境教育

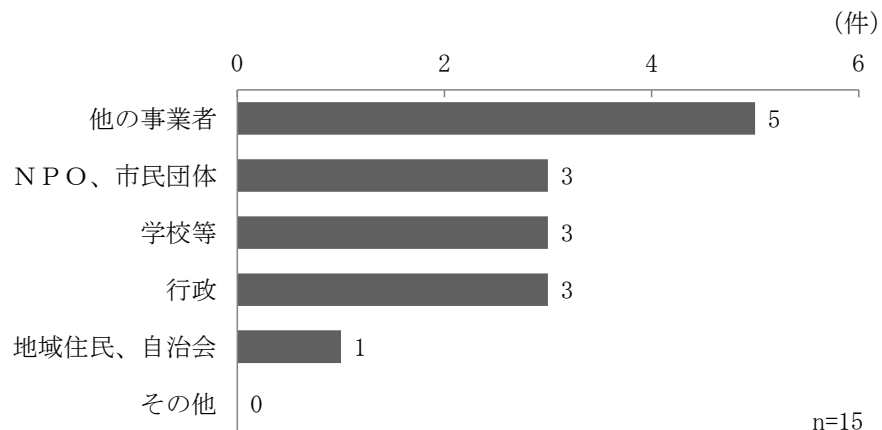
他の主体と連携して実施している社外への環境教育が「ある」事業所が 39.1%で、「ない」事業所は 26.1%となっています。



n=23

(15) 連携先【複数回答】

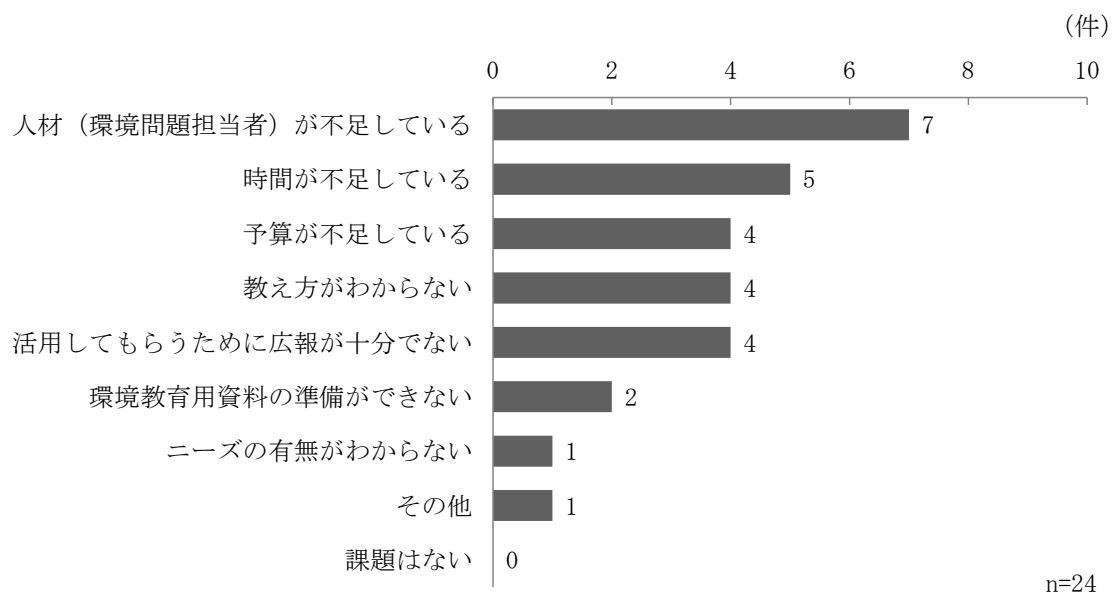
連携先は、「他の事業者 (5 件)」が最も多く、「NPO、市民団体」、「学校等」、「行政」がそれぞれ 3 件、「地域住民、自治会 (1 件)」となっています。



n=15

(16) 社外への環境教育を行う上での課題【複数回答】

社外への環境教育を行う上での課題は、「人材（環境問題担当者）が不足している（7件）」が最も多く、「時間が不足している（5件）」、「予算が不足している」、「考え方がわからない」、「活用してもらうために広報が十分でない」が4件、「環境教育資料の準備ができない（2件）」となっています。



■その他に記入のあった回答【回答者数=1】

- ・本件に関わる事例集がない。

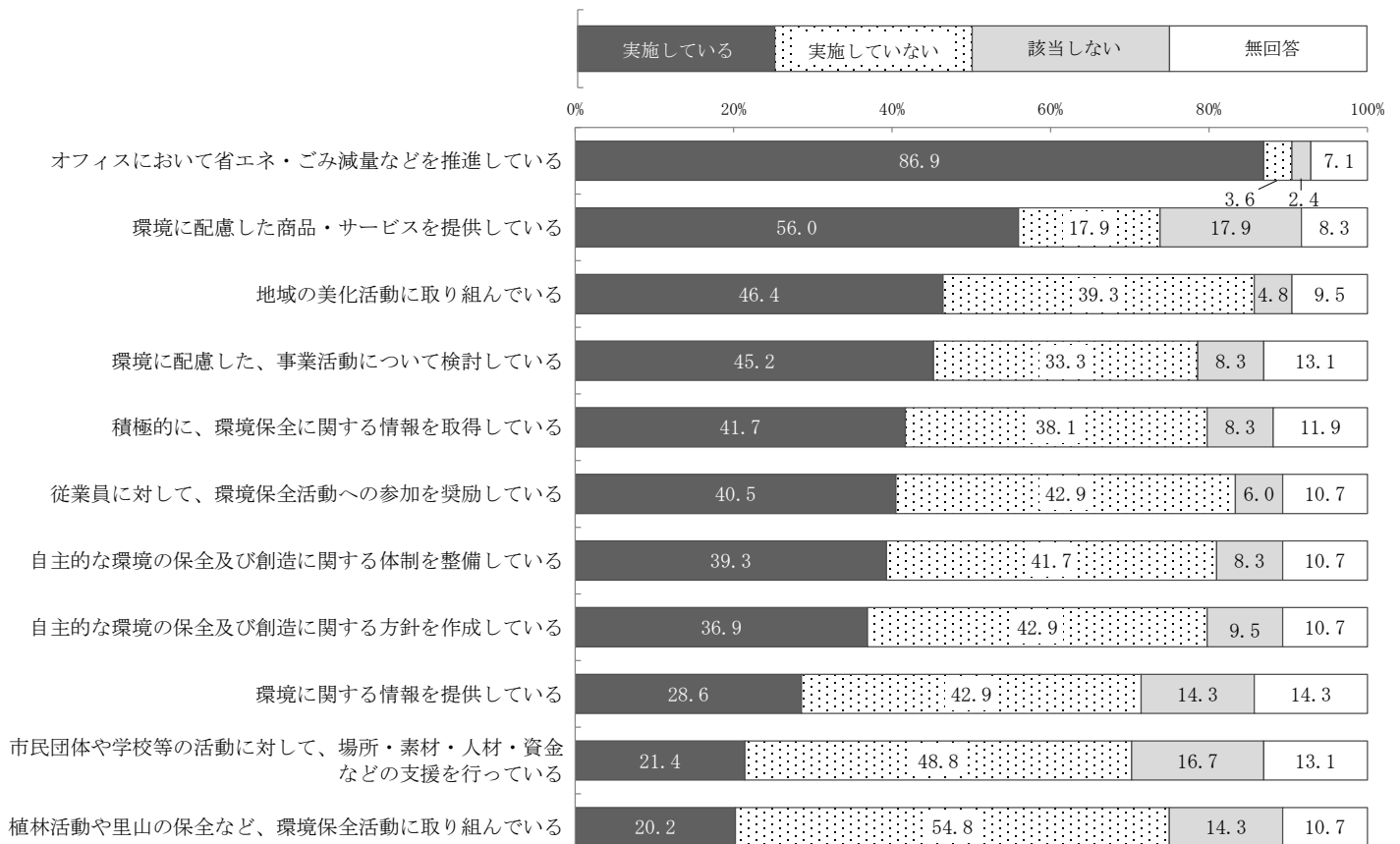
■環境保全活動の実施状況と今後の行動予定について

(17) 環境保全活動の現在の行動と今後の行動予定

【現在の行動】

環境保全活動の取り組みのうち、「オフィスにおいて省エネ・ごみ減量などを推進している（86.9%）」の実施率（「実施している」の割合）が最も高く、次いで「環境に配慮した商品・サービスを提供している（56.0%）」、「地域の美化活動に取り組んでいる（46.4%）」、「環境に配慮した、事業活動について検討している（45.2%）」、「積極的に、環境保全に関する情報を取得している（41.7%）」、「従業員に対して、環境保全活動への参加を奨励している（40.5%）」となっています。

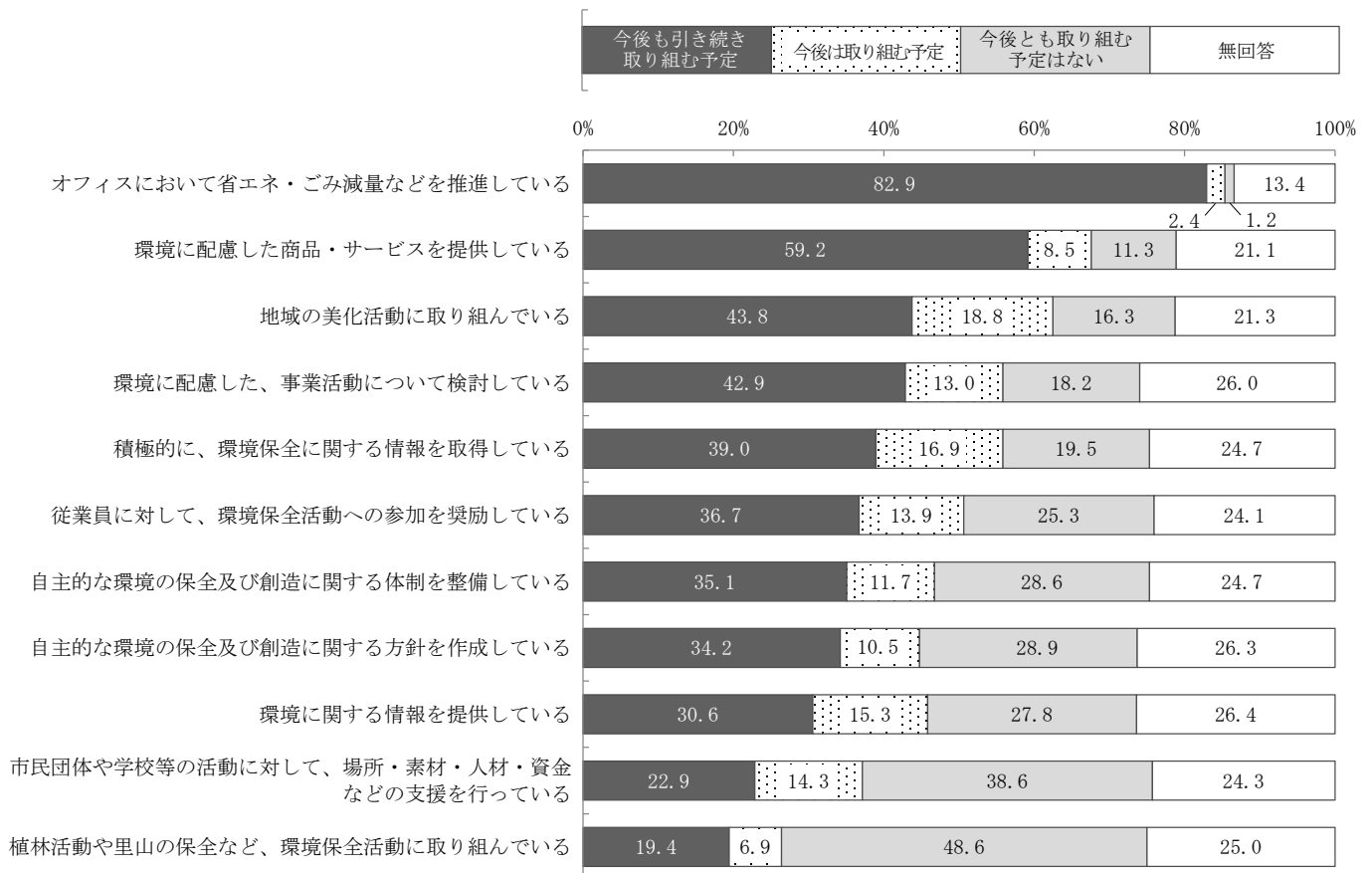
一方、「市民団体や学校等の活動に対して、場所・素材・人材・資金などの支援を行っている」、「植林活動や里山の保全など、環境保全活動に取り組んでいる」の実施率は2割程度となっています。



n=84

【今後の行動予定】

「今後も引き続き取り組む予定」と回答した割合は、「オフィスにおいて省エネ・ごみ減量などを推進している（82.9%）」が最も高く、次いで「環境に配慮した商品・サービスを提供している（59.2%）」、「地域の美化活動に取り組んでいる（43.8%）」、「環境に配慮した、事業活動について検討している（42.9%）」となっています。一方、「植林活動や里山の保全など、環境保全活動に取り組んでいる（19.4%）」は2割未満となっています。



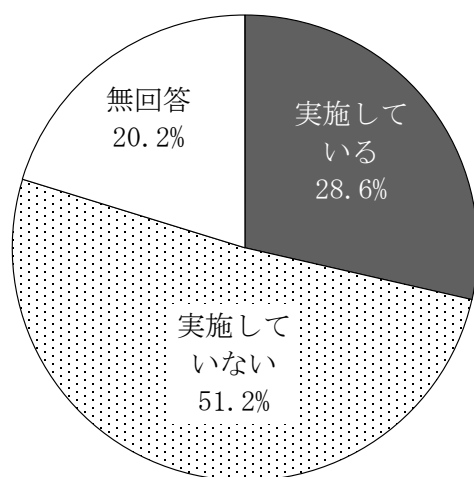
■その他の環境保全活動【回答者数=11】

- ・環境NPOイベントには社員を積極的に参加させている。
- ・釣り場のゴミ拾い、放流募金、エコ商品の販売。
- ・「環境」とは小さくくりであり、省エネ・リサイクルは企業として取り組んでいます。
- ・ラブアース・クリーンアップへの参加、ライトダウンキャンペーンへの参加、毎月24日を「清掃奉仕活動の日」としてビル周辺の清掃活動を実施、毎月第4週月曜日に西鉄久留米駅周辺の清掃を実施。
- ・食品リサイクルに取り組んでいます。ジョイントフォースDCM（小売業のPOSデータ（売上データ）や特売データを分析して、高精度かつリアルタイムでの需要予測を行う情報システム）の取組によって廃棄ロスをなくす活動をしています。
- ・会社周辺の清掃（月1回）、掃除（毎日）。
- ・志賀島クリーン作戦（清掃事業）、千代町公園清掃活動。

- ・新技術の展示・内覧、トンネル現場等の見学会。
- ・インクリサイクル、各種家電リサイクル。
- ・ISO14001の取り組みについてDVDの視聴と説明。社員全員にハンドブックを提供して個人の目標を定めている。
- ・室温調節（温度設定・ブラインド使用・クールビズ・ウォームビズ）、未使用電源OFF（照明・電化製品・PC等）、印刷時のプレビュー確認と両面コピーの推奨、エコドライブの徹底、早帰り日の実施。

(18) 他の主体と連携して実施している環境保全活動

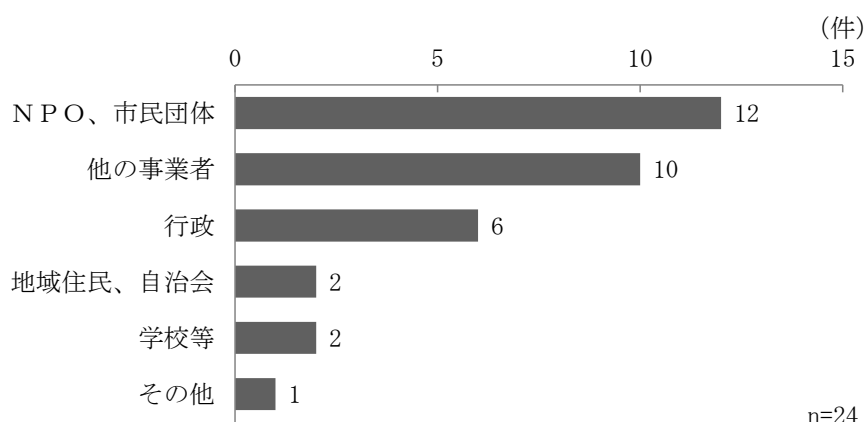
他の主体と連携した環境保全活動を「実施していない（51.2%）」事業所が多く、「実施している」事業所は28.6%となっています。



n=84

(19) 連携先【複数回答】

連携先は、「NPO、市民団体（12件）」が最も多く、「他の事業者（10件）」、「行政（6件）」、「地域住民、自治会」と「学校等」がそれぞれ2件となっています。



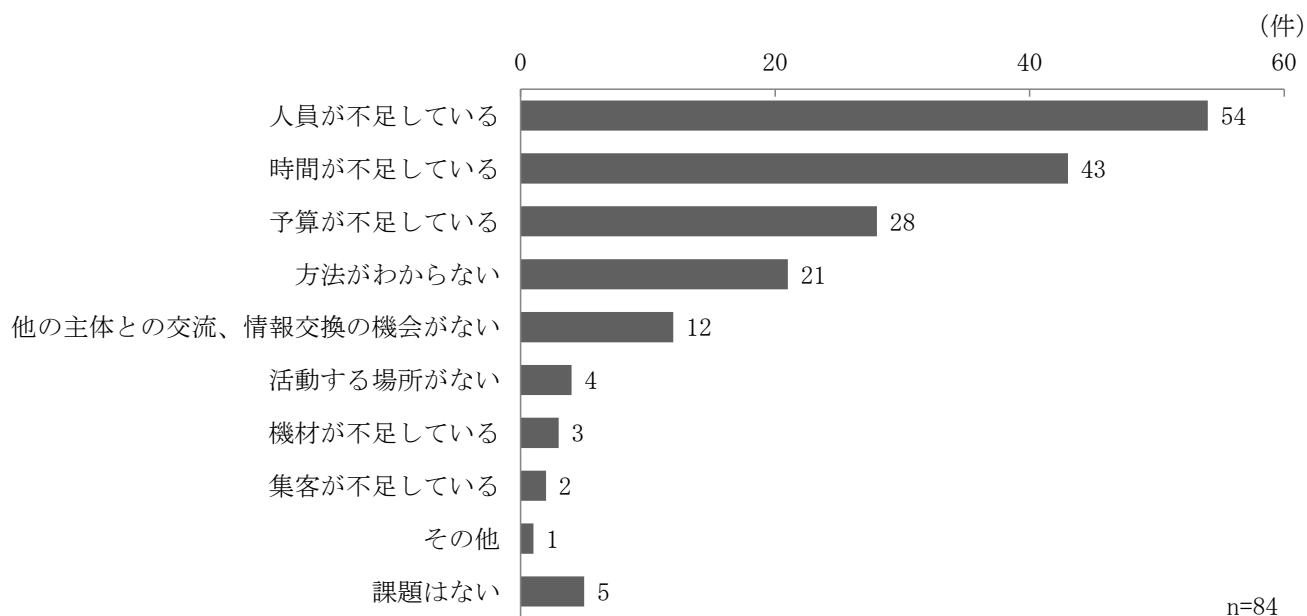
n=24

■その他に記入のあった回答【回答者数=1】

- ・ボランティア団体

(20) 環境保全活動を行う上での課題【複数回答】

環境保全活動を行う上での課題は、「人員が不足している（54件）」が最も多く、次いで「時間が不足している（43件）」、「予算が不足している（28件）」、「方法がわからない（21件）」、「他の主体との交流、情報交換の機会がない（12件）」となっています。



■その他に記入のあった回答【回答者数=0】

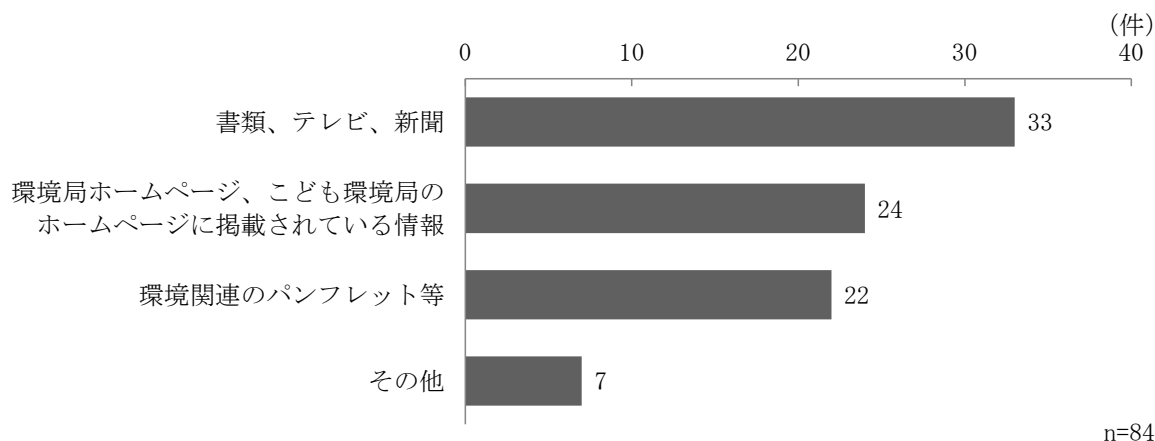
(21) 環境保全活動を行う上での要望

- ・ 県や市、自治体で実施して入り活動内容やパンフレットがあれば良いと考える。
- ・ 効率的かつ効果的な活動への情報提供をお願いしたい。

■環境教育・学習や保全活動に関する情報収集について

(22) 環境教育・学習や環境保全活動を行う上での情報収集【複数回答】

環境教育・学習や環境保全活動を行う上で収集している情報は、「書籍、テレビ、新聞」が33件と最も多く、「環境局ホームページ、こども環境局のホームページに掲載されている情報」が24件、「環境関連のパンフレット」が22件となっています。



■その他に記入のあった回答【回答者数=5】

- ・加盟NPOからの情報
- ・本社より
- ・親会社からの情報提供等
- ・企業内（社内）の通達事項、e-ラーニング
- ・案内状等

(23) 環境教育・学習や環境保全活動を活発に進めるためのアイデア

- ・地域の方々がボランティアで清掃活動を行っているのを目にする機会があります。店舗周辺のゴミ拾いなど協力できる範囲で当社も行ってありますが、ゴミ袋が有料の為できれば市からその様な地域の方々にはある程度ゴミ袋の補助があってもよいのではないかと思います。釣り場の清掃活動でもゴミが多く出ますので、ゴミ処理に関しては地域の負担が減りさらに活動が行いやすくなると思います。
- ・「環境」とは大きなくくりであり、省エネ・リサイクルは企業として取り組んでいます。少しアンケートの質問を具体的にされたらどうですか？答えにくい質問だけです。
- ・学校教育の中での福岡市環境局と教育委員会の連携による環境総合学習の実施。またその学習カリキュラムへの企業からの資金支援（スポンサー）。
- ・社屋の裏に自転車道がある（市の所有）。年に2回くらい草刈りに来ていただくが、その他の月は草が伸び放題で歩行者のゴミ捨て場になる。町内の皆さんが気持ちよく歩行できるように環境整備ができないか？
- ・スマホのアプリ（福岡市運営）を開発し環境活動が優秀な企業を掲載する or 市政だよりの広告権が貰える。
- ・環境教育・学習ということでは、保育園、幼稚園、学校の役割は重要だと思います。従業員、職員等が現在どの様な取り組みをしているかも大切ですが、子ども達にどの様な環境教育をしていくか、どの様な方法で学んでいくかは別に考えていかななくてはいけないと思っています。時間、予算も不足していますが人材不足も大きな問題です。研修や資格取得の援助も検討して頂けたらと願っています。当園には子ども環境管理士の資格を持っている保育士がおり、色々な活動の実施や情報の把握がしやすいと思いますが、そうではない所は実施が難しいと思われます。
- ・各業界（弊社を含め）各業界で実施している活動（志賀島クリーン作戦など）を取材され定期的に広報として発表しては如何でしょうか。
- ・一鉢運動とか事業所、家庭に一つ花を飾る運動をする。事務所に啓蒙活動（講演など）を行う。
- ・宗教法人に対してどの様な環境教育をしたらよいのか教えてほしい。
- ・福岡市の環境課とタイアップして自分のお店を利用したイベントとして一般のお客様に対しても関心を持っていただき、より環境保全の大切さを理解していただく。

7. 市政に関する意識調査

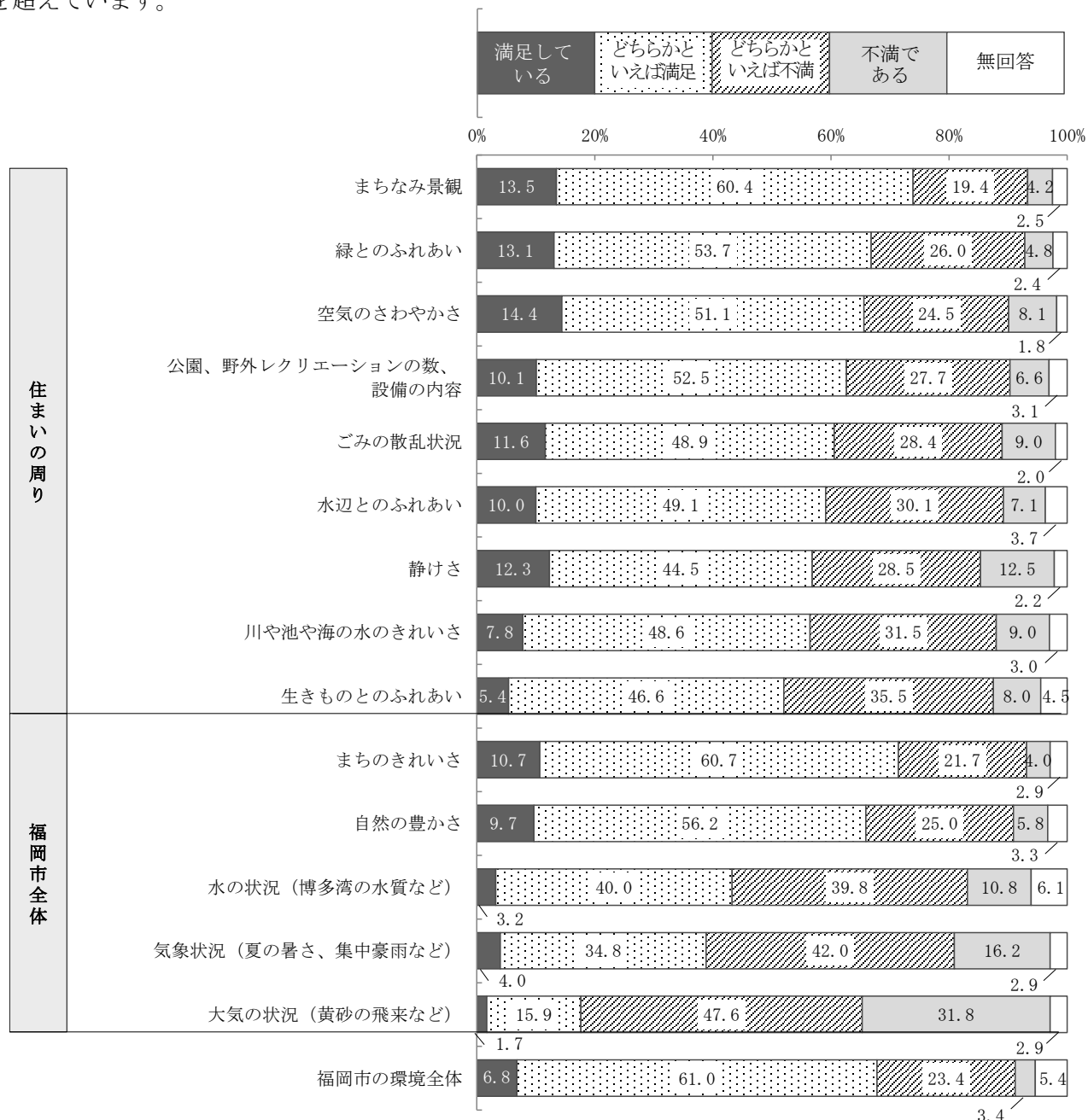
平成24年8月17日から8月31日を調査期間として行った「市政に関する意識調査」のうち、環境教育・学習計画に関連する部分を抽出してとりまとめました。

また、平成26年5月26日～6月8日を調査期間として行った「第1回市政アンケート」の環境教育・学習計画に関連する部分も、参考となる直近のデータとして示しました。

■ 福岡市の環境について

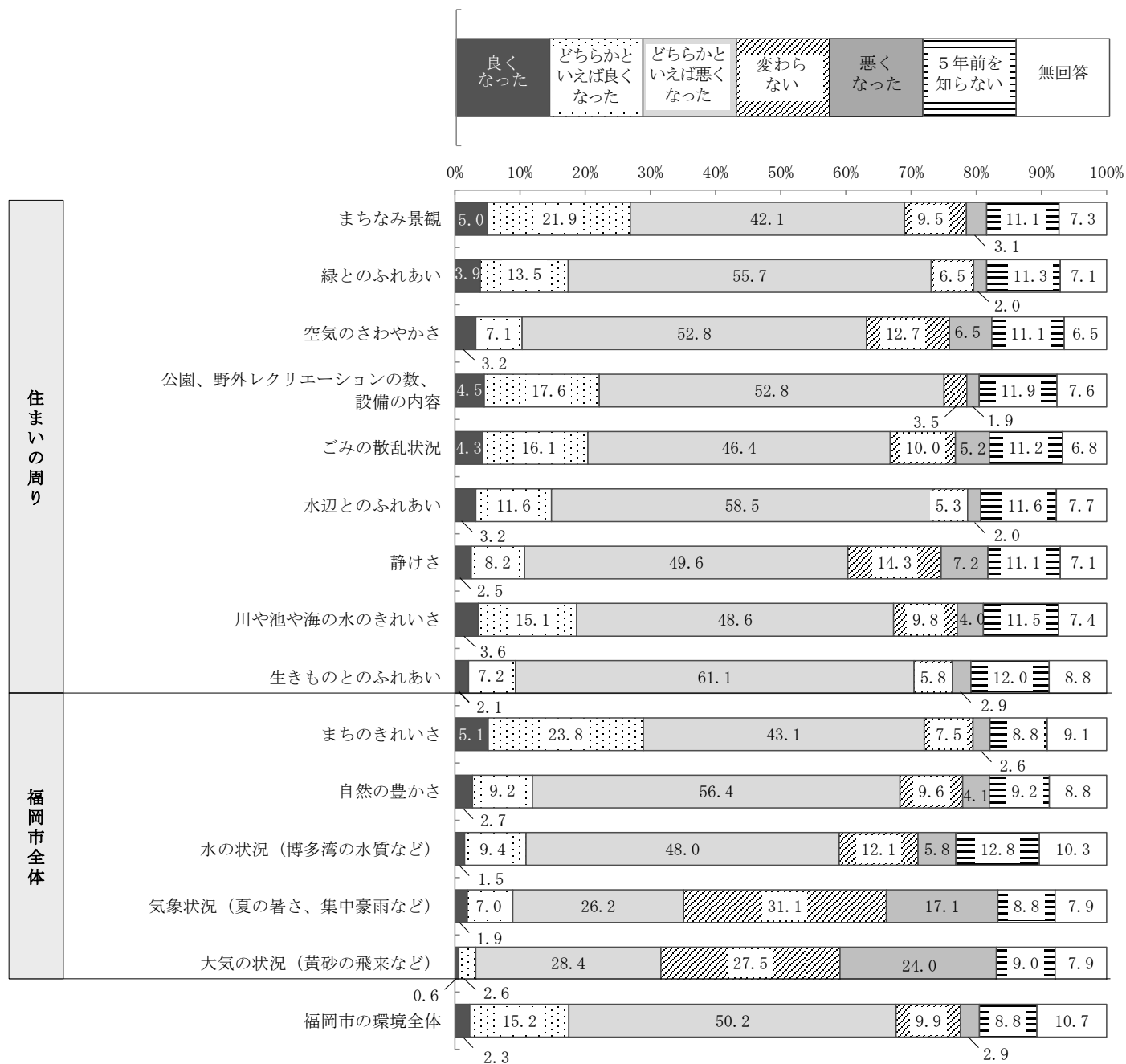
(1) 周辺環境の現在の状況

「水の状況（博多湾の水質など）」、「気象状況（夏の暑さ、集中豪雨など）」、「大気状況（黄砂の飛来など）」以外は、満足度（「満足している」と「どちらかといえば満足」の合計）が50%を超えています。



(2) 周辺環境の5年前からの変化

周辺環境の5年前からの変化について聞いたところ、「気象状況（夏の暑さ、集中豪雨など）」、「大気の状態（黄砂の飛来など）」は、悪化した（「悪くなった」と「どちらかといえば悪くなった」の合計）が50%程度で、その他の項目は「変わらない」とする意見が40%以上となっています。

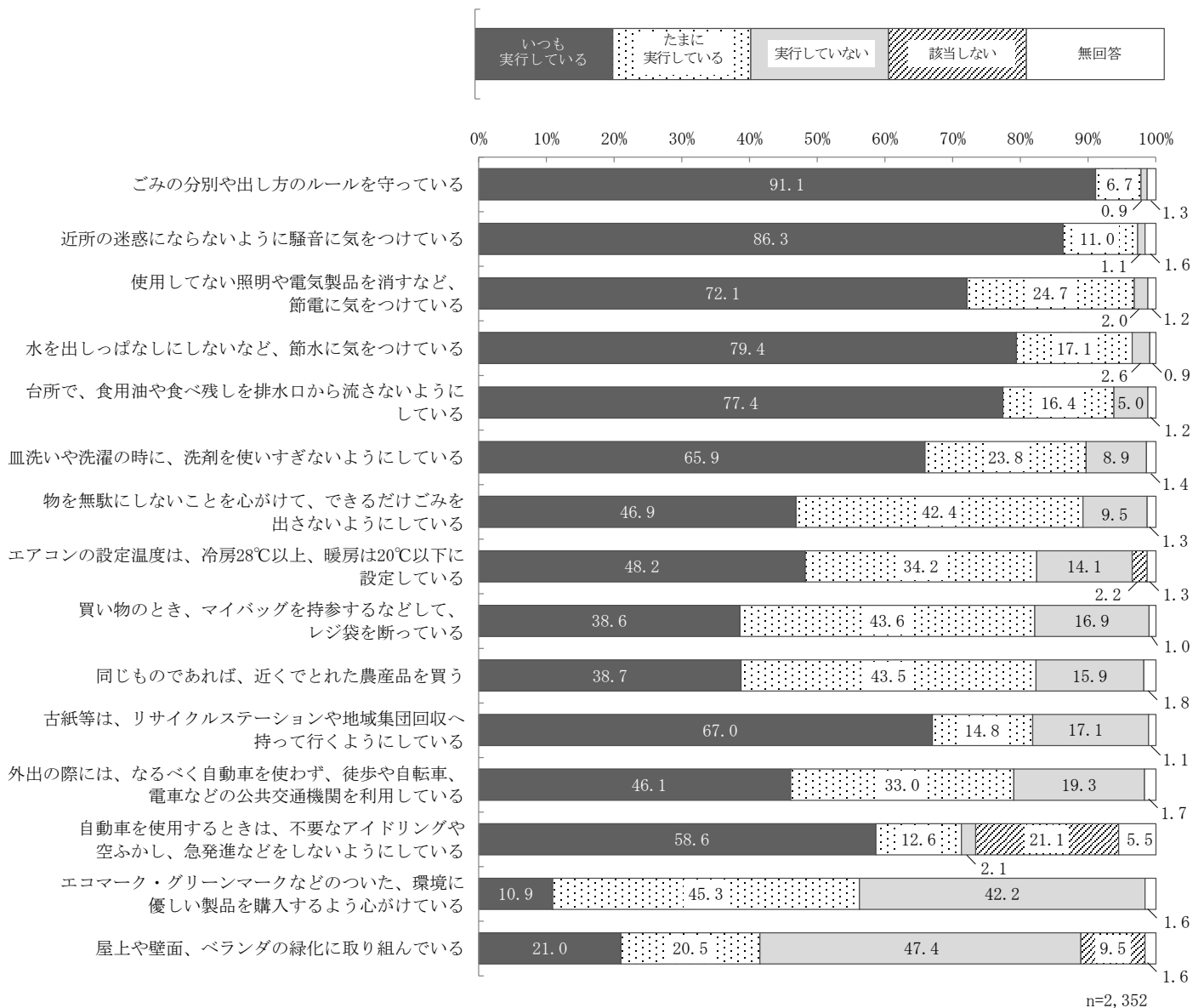


n=2,352

(3) 環境に配慮した行動の実施状況と今後の行動予定

【現在の行動】

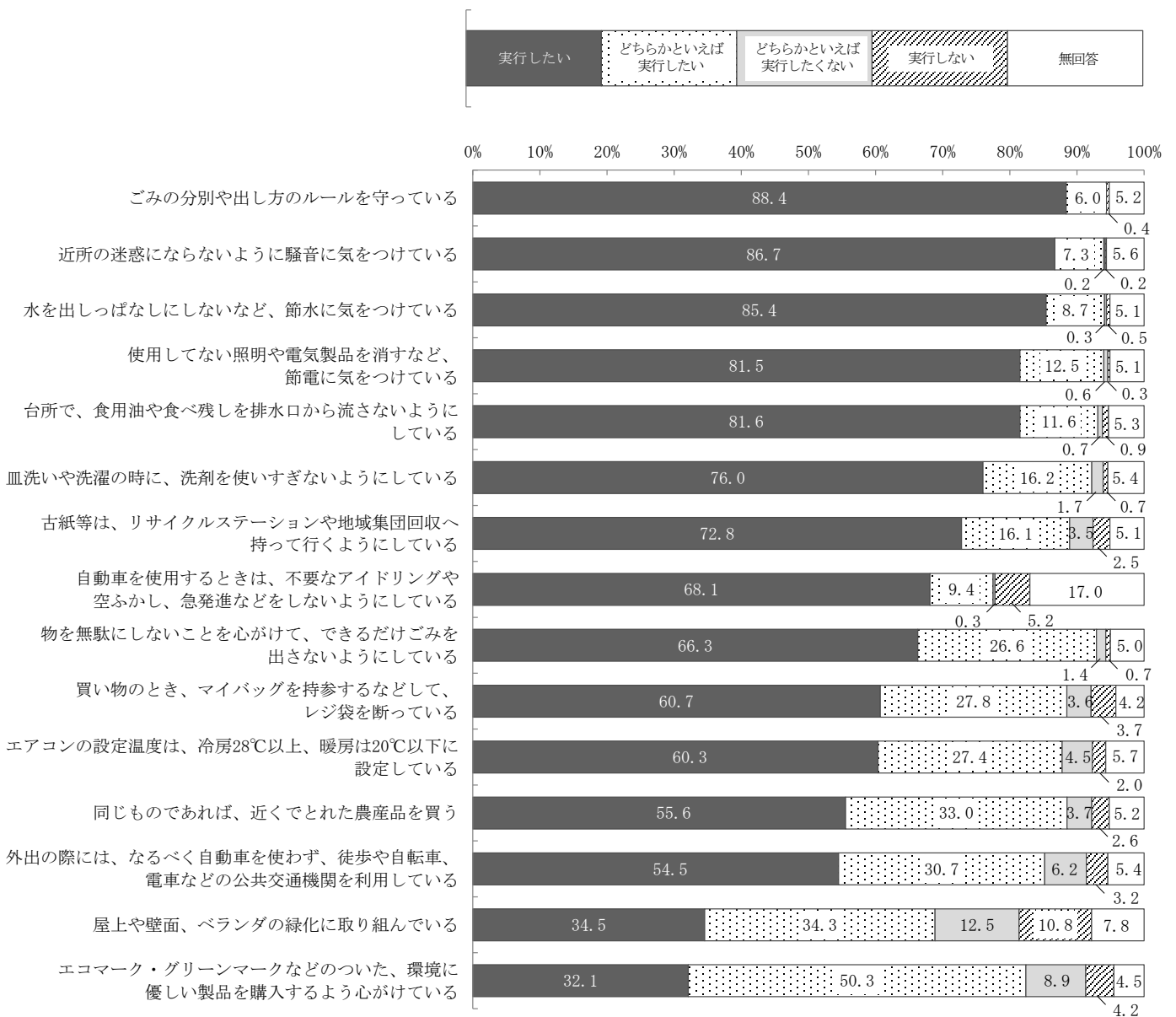
「屋上や壁面、ベランダの緑化に取り組んでいる」は、実施率（「いつも実行している」と「たまに実行している」の合計）が50%未満ですが、その他の項目はいずれも50%以上の実施率となっています。特に、「ごみの分別や出し方のルールを守っている」と「近所の迷惑にならないように騒音に気をつけている」は、「いつも実行している」との回答が8割を超えています。



【今後の行動予定】

「実行したい」と回答した割合は、「ごみの分別や出し方のルールを守っている（88.4%）」が最も高く、次いで「近所の迷惑にならないように騒音に気をつけている（86.7%）」「水を出しっぱなしにしないなど、節水に気をつけている（85.4%）」、「使用してない照明や電気製品を消すなど、節電に気をつけている（81.5%）」、「台所で、食用油や食べ残しを排水口から流さないようにしている（81.6%）」となっています。

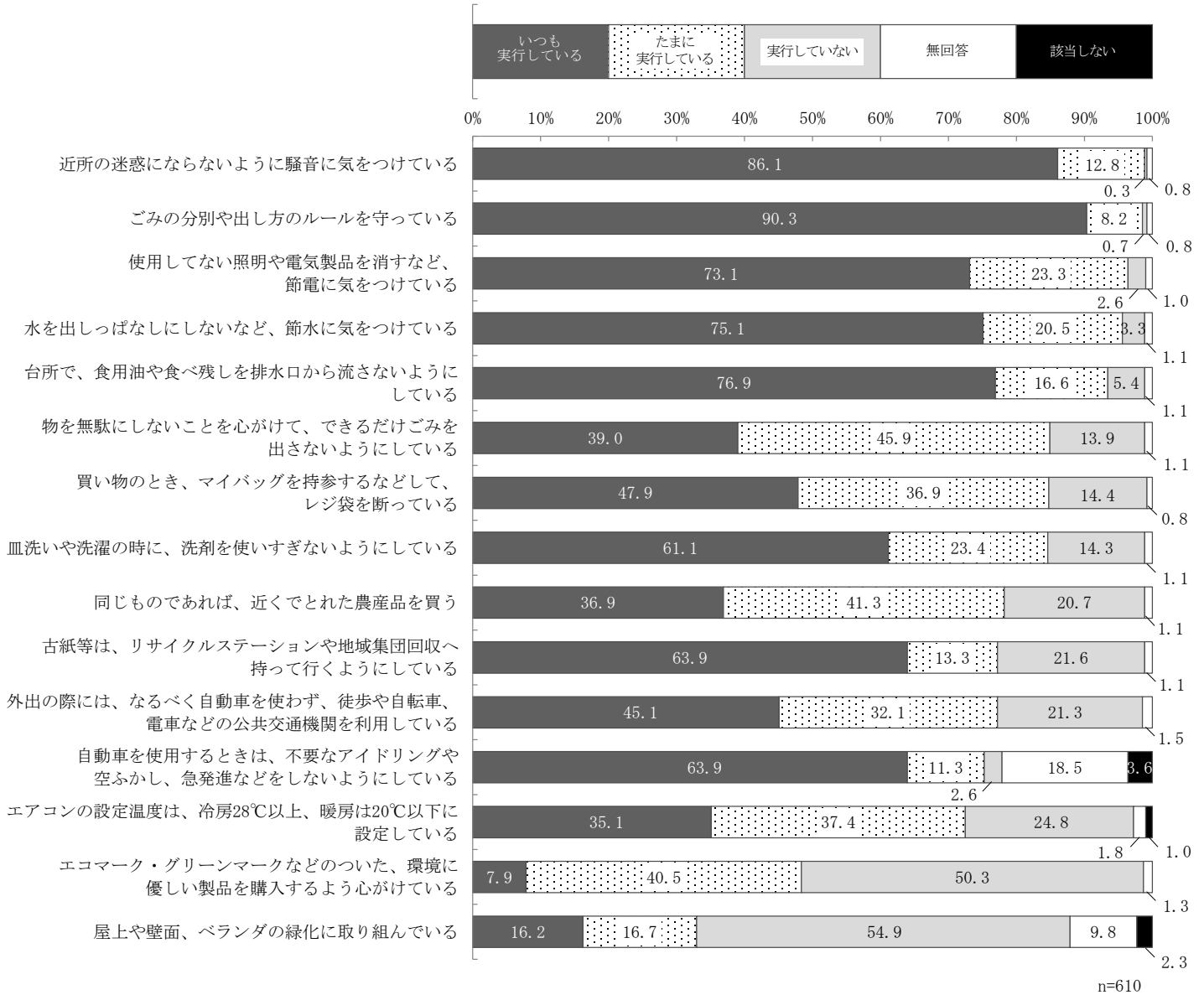
一方、「屋上や壁面、ベランダの緑化に取り組んでいる」と「エコマーク・グリーンマークなどのついた、環境に優しい製品を購入するよう心がけている」は、「実行したい」と回答した割合が4割未満と低くなっています。



n=2,352

【現在の行動】参考：H26 市政アンケート調査

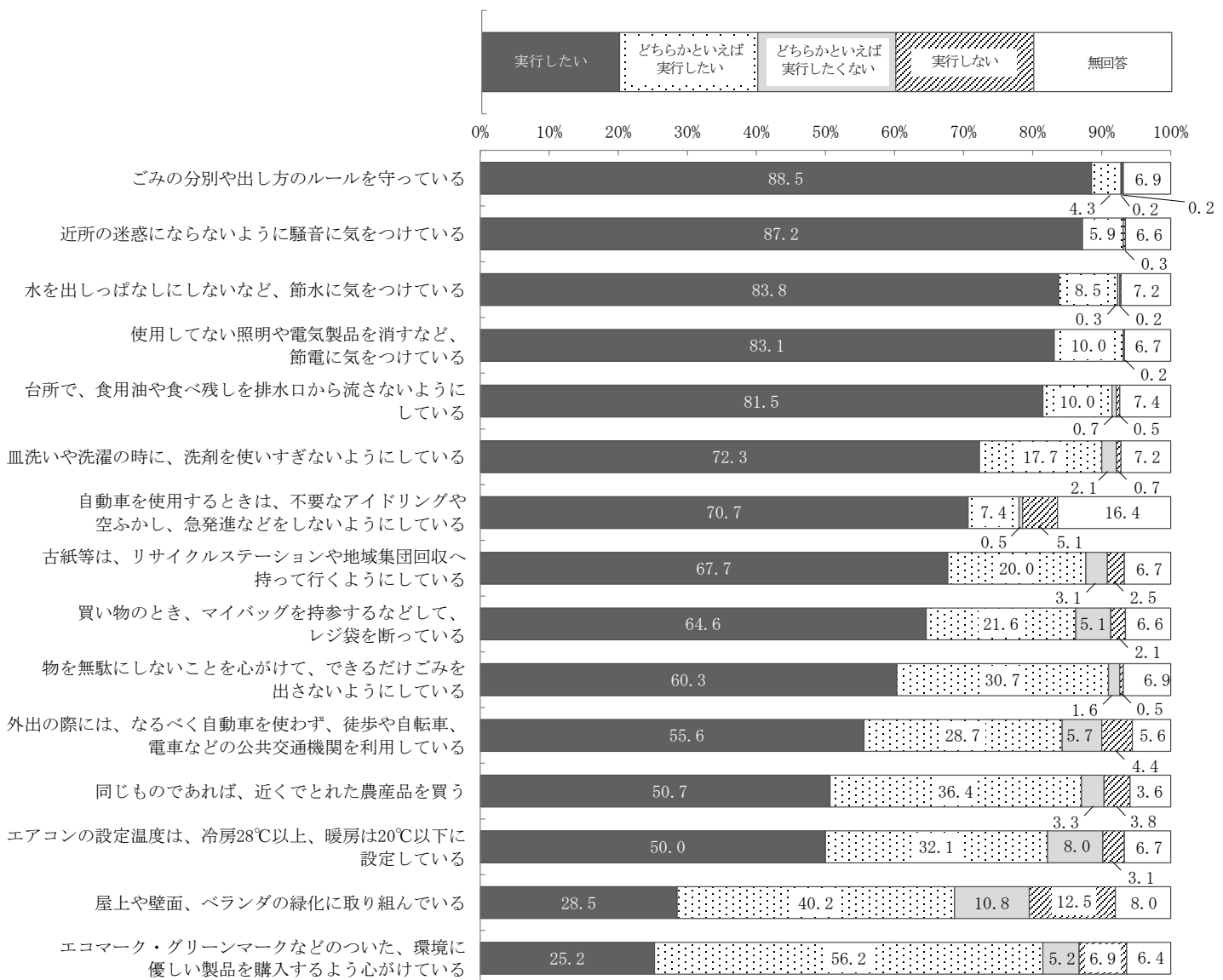
「エコマーク・グリーンマークなどのついた、環境に優しい製品を購入するよう心がけている」、「屋上や壁面、ベランダの緑化に取り組んでいる」は、実施率（「いつも実行している」と「たまに実行している」の合計）が50%未満ですが、その他の項目はいずれも50%以上の実施率となっています。特に、「ごみの分別や出し方のルールを守っている」は、「いつも実行している」との回答が9割を超えています。



【今後の行動予定】参考：H26 市政アンケート調査

「実行したい」と回答した割合は、「ごみの分別や出し方のルールを守っている（88.5%）」が最も高く、次いで「近所の迷惑にならないように騒音に気をつけている（87.2%）」、「水を出しっぱなしにしないなど、節水に気をつけている（83.8%）」、「使用していない照明や電気製品を消すなど、節電に気をつけている（83.1%）」、「台所で、食用油や食べ残しを排水口から流さないようにしている（81.5%）」となっています。

一方、「屋上や壁面、ベランダの緑化に取り組んでいる」と「エコマーク・グリーンマークなどのついた、環境に優しい製品を購入するよう心がけている」は、「実行したい」と回答した割合が3割未満と低くなっています。

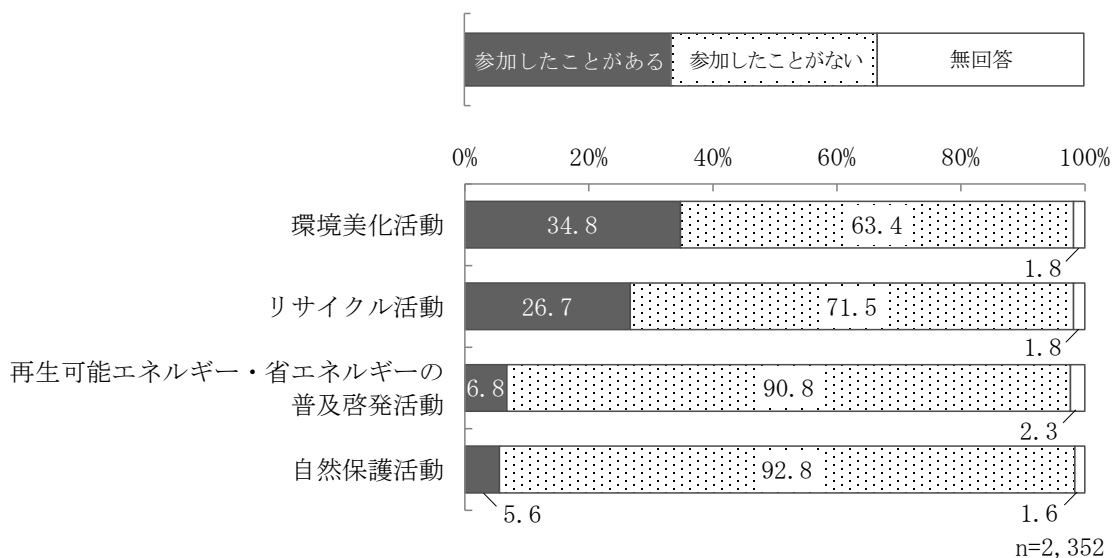


n=610

(4) 環境活動への参加状況と今後の参加予定

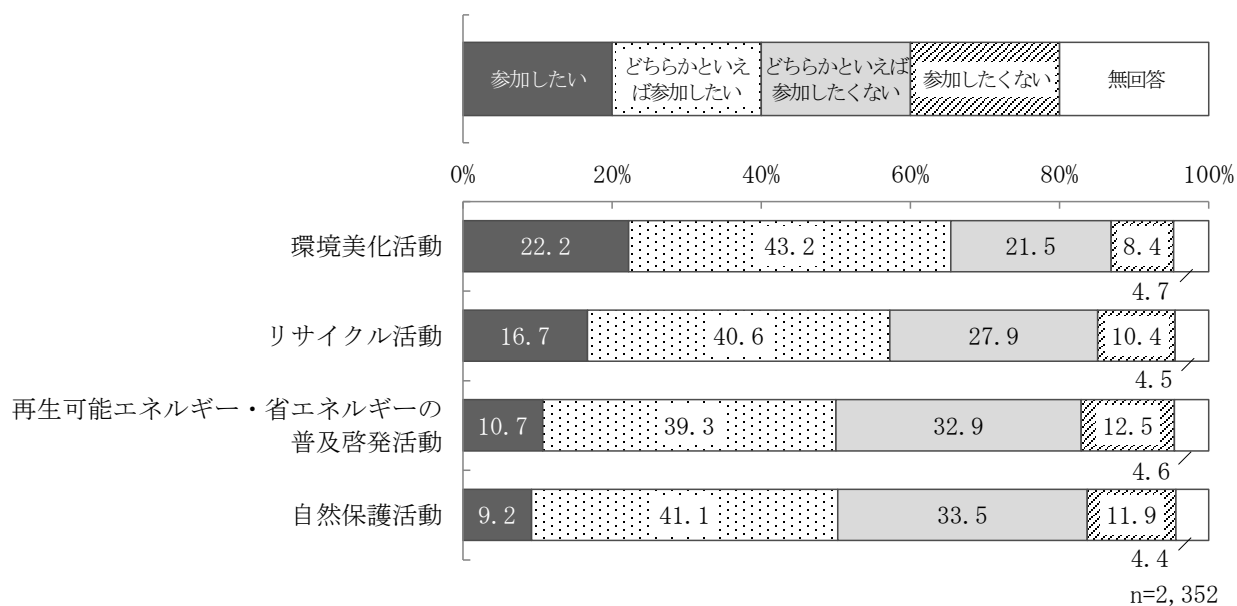
【5年以内の参加状況】

環境団体などの活動への参加状況を聞いたところ、「参加したことがある」と回答した人の割合は、「環境美化活動（34.8%）」、「リサイクル活動（26.7%）」で3割前後となっています。一方、「再生可能エネルギー・省エネルギーの普及啓発活動（6.8%）」、「自然保護活動（5.6%）」は、1割未満となっています。



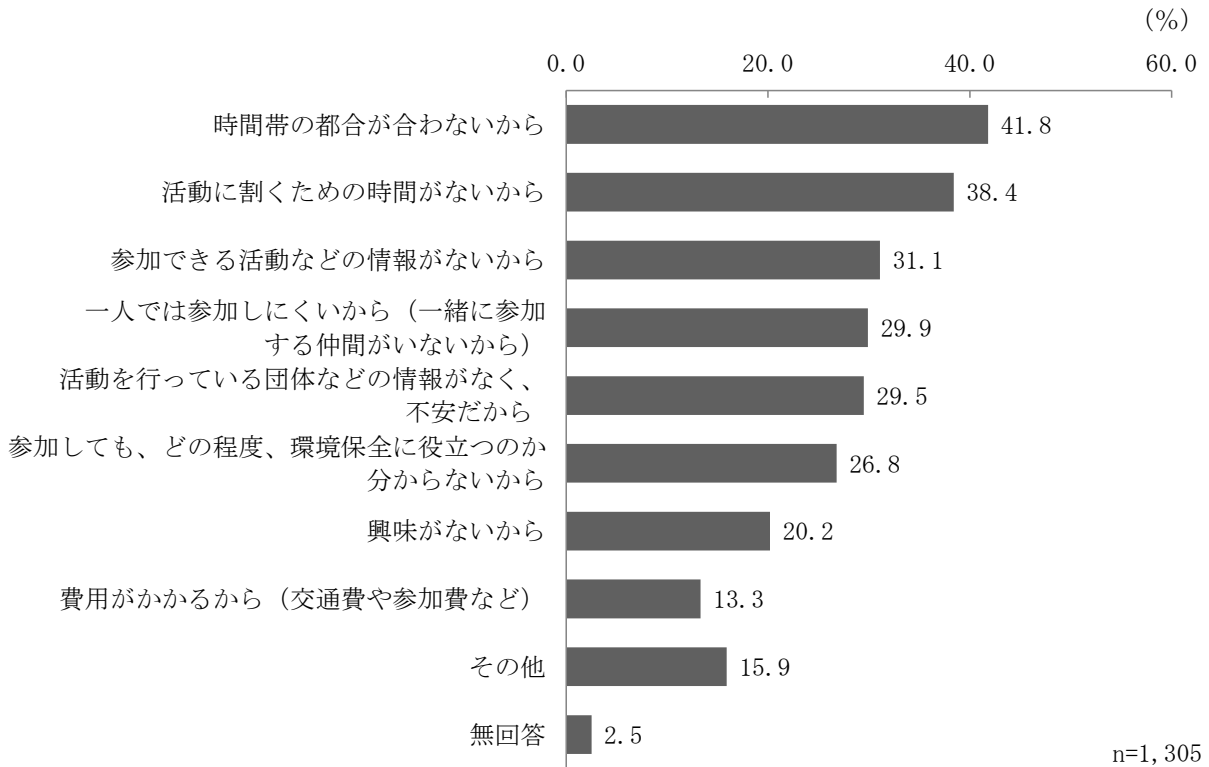
【今後の参加予定】

今後については、いずれの環境活動も「参加したい」と「どちらかといえば参加したい」を合計すると5割以上となっています。



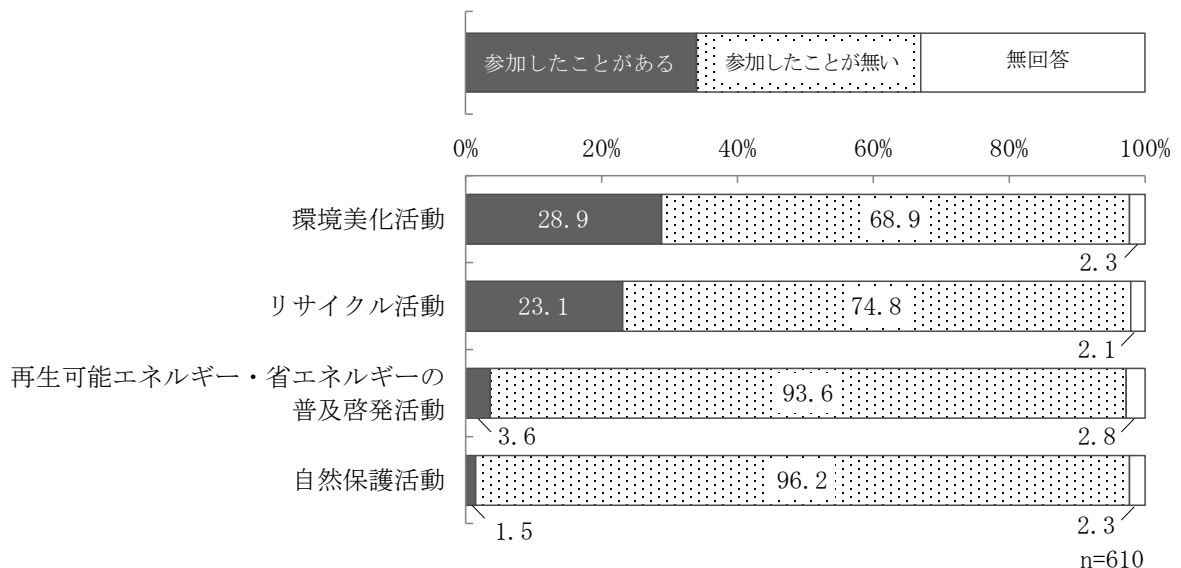
【環境団体の活動に参加したくない理由】

参加したくない理由については、「時間帯の都合が合わないから (41.8%)」が最も多く、次いで「活動に割くための時間がないから (38.4%)」、「参加できる活動などの情報がないから (31.1%)」、「一人では参加しにくいから (一緒に参加する仲間がないから) (29.9%)」、「活動を行っている団体などの情報がなく、不安だから (29.5%)」となっています。



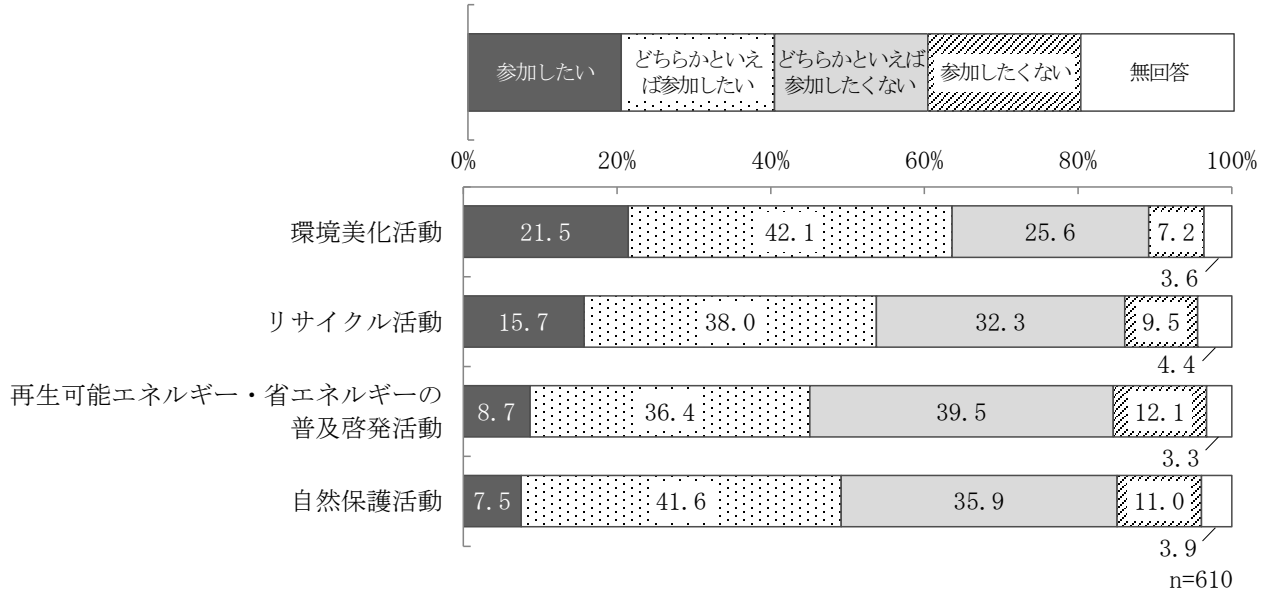
【環境団体などの活動への参加 (1年以内)】 参考：H26 市政アンケート調査

環境団体などの活動への参加状況を聞いたところ、「参加したことがある」と回答した人の割合は、「環境美化活動 (28.9%)」、「リサイクル活動 (23.1%)」で3割前後となっています。一方、「再生可能エネルギー・省エネルギーの普及啓発活動 (3.6%)」、「自然保護活動 (1.5%)」は、1割未満となっています。



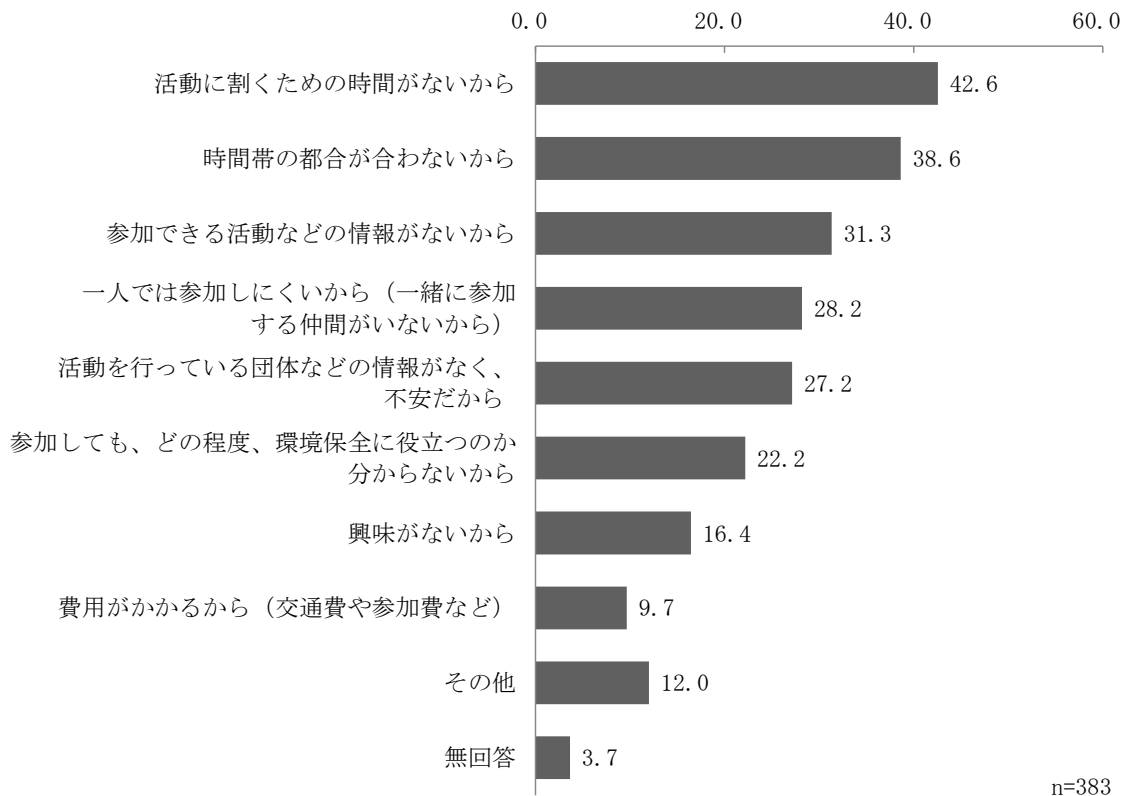
【今後の参加予定】 参考：H26 市政アンケート調査

今後については、いずれの環境活動も「参加したい」と「どちらかといえば参加したい」を合計すると4割以上となっています。



【環境団体の活動に参加したくない理由】 参考：H26 市政アンケート調査

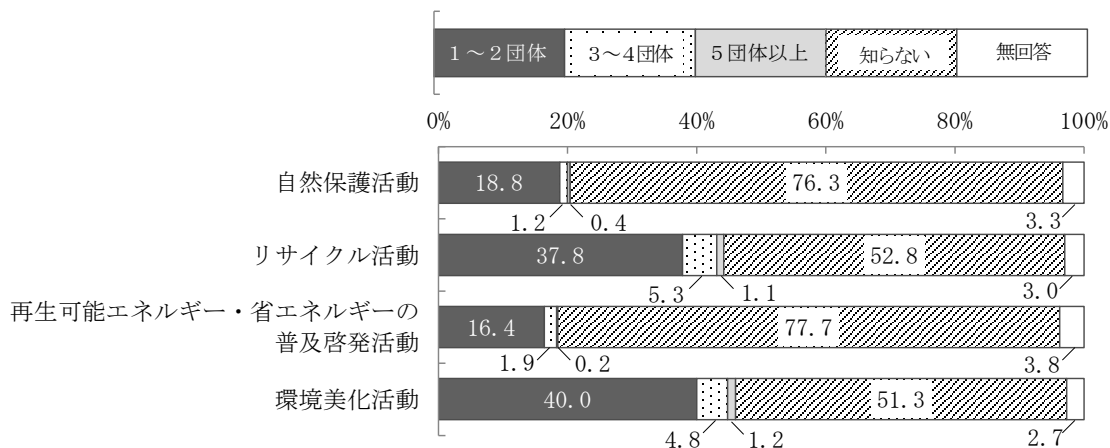
参加したくない理由については、「活動に割くための時間がないから (42.6%)」が最も多く、次いで「時間帯の都合が合わない (38.6%)」、「参加できる活動などの情報がないから (31.3%)」、「一人では参加しにくい (一緒に参加する仲間がないから) (28.2%)」、「活動を行っている団体などの情報がなく、不安だから (27.2%)」となっています。



(5) 環境団体の認知度と活動についての印象

【環境団体の認知度】

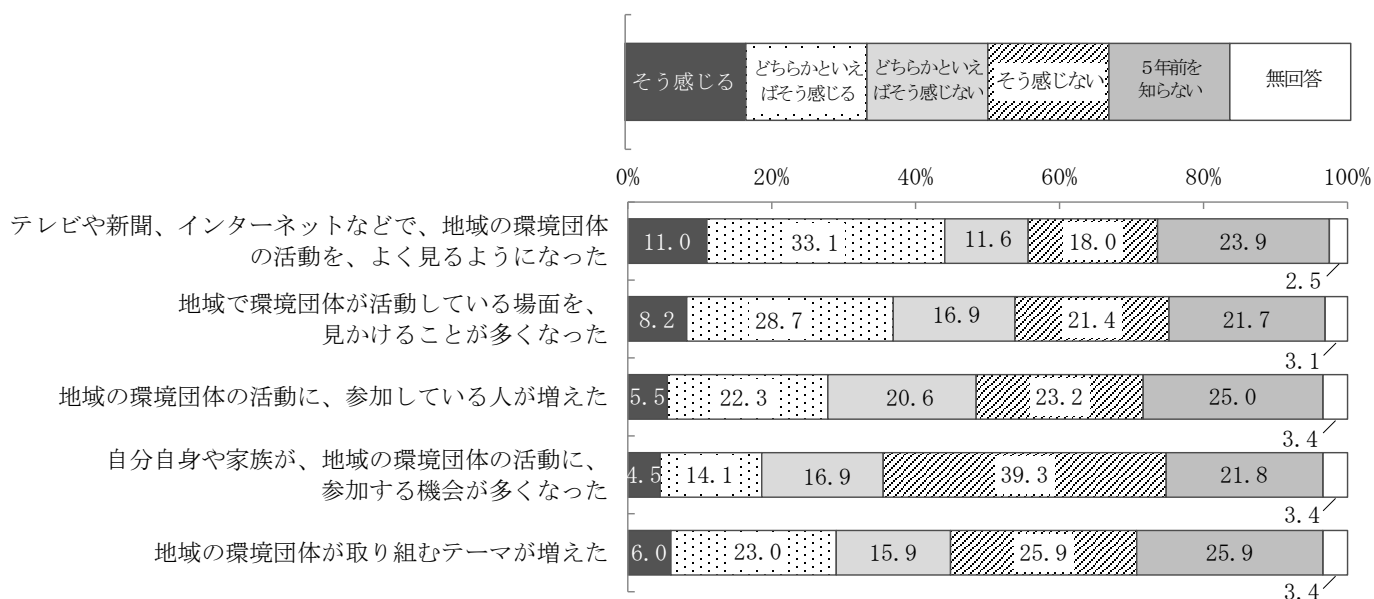
各項目の地域の環境団体の認知度を聞いたところ、どの項目も「知らない」と回答した人が最も多く、特に、「自然保護活動（76.3%）」と「再生可能エネルギー・省エネルギーの普及啓発活動（77.7%）」は、7割台半ばを占めています。また、知っている団体数の内訳をみると、どの項目も「1～2団体」と回答した人が最も多くなっており、「3～4団体」と「5団体以上」と回答した人はいずれも1割未満となっています。



n=2, 352

【環境団体が行う活動について感じる事 5年前との比較】

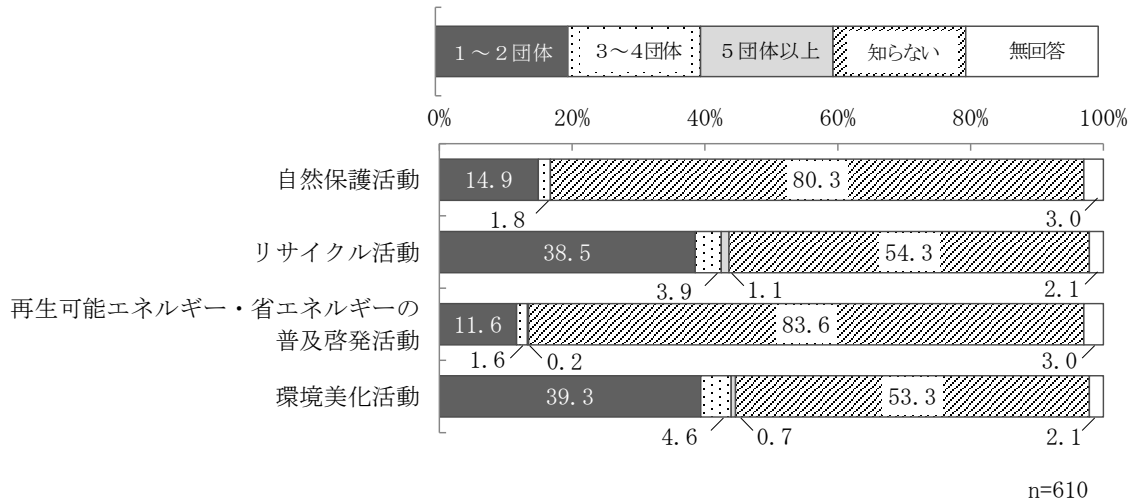
地域の環境団体が行う活動について5年前と比べてどのように感じるかを聞いたところ、「そう感じる」（＝「そう感じる」＋「どちらかといえばそう感じる」）と回答した人の割合は、「テレビや新聞、インターネットなどで、地域の環境団体の活動を、よく見るようになった（44.1%）」がと4割を超えて最も高く、次いで「地域で環境団体が活動している場面を、見かけることが多くなった（36.9%）」、「地域の環境団体が取り組むテーマが増えた（29.0%）」、「地域の環境団体の活動に、参加している人が増えた（27.8%）」、「自分自身や家族が、地域の環境団体の活動に、参加する機会が多くなった（18.6%）」となっています。



n=2, 352

【環境団体の認知度】参考：H26 市政アンケート調査

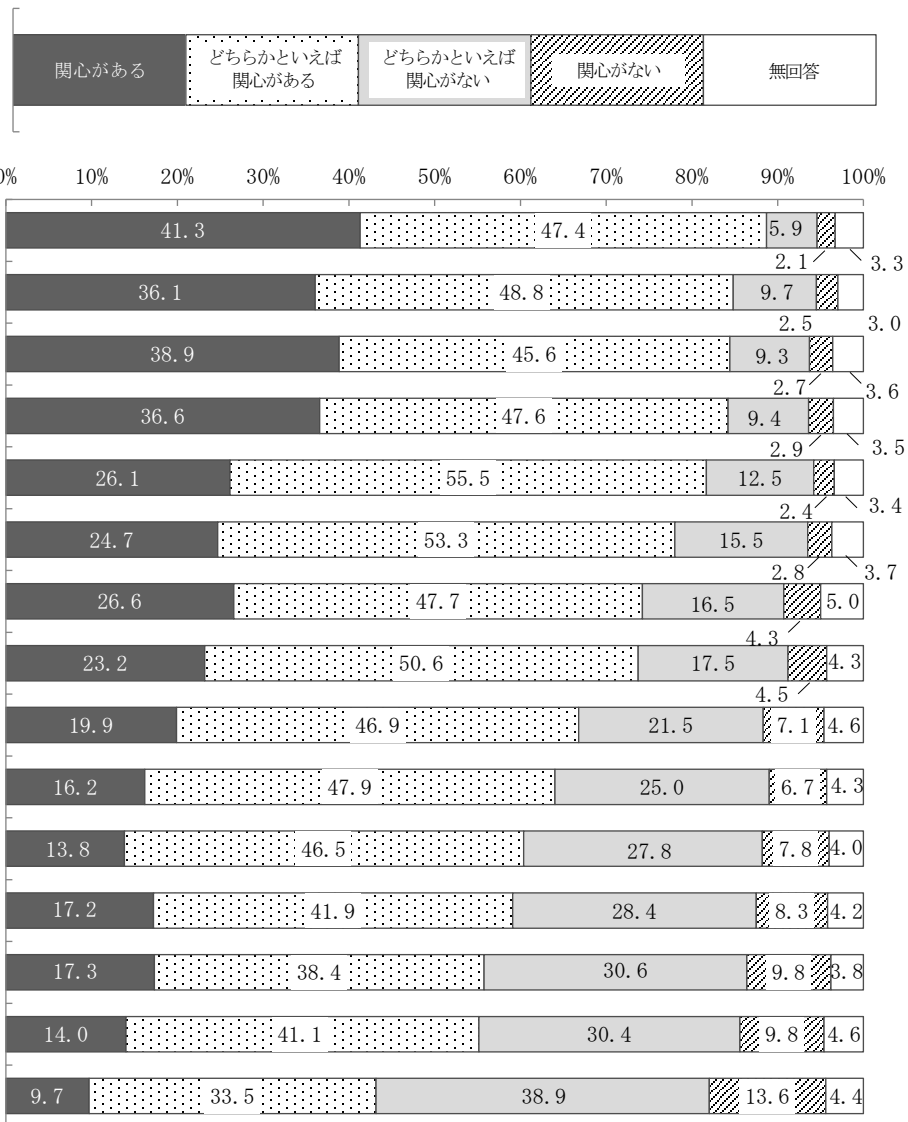
各項目の地域の環境団体の認知度を聞いたところ、どの項目も「知らない」と回答した人が最も多く、特に、「再生可能エネルギー・省エネルギーの普及啓発活動（83.6%）」と「自然保護活動（80.3%）」は、8割を占めています。



(6) 環境問題の情報について

【環境問題の情報について ①関心度】

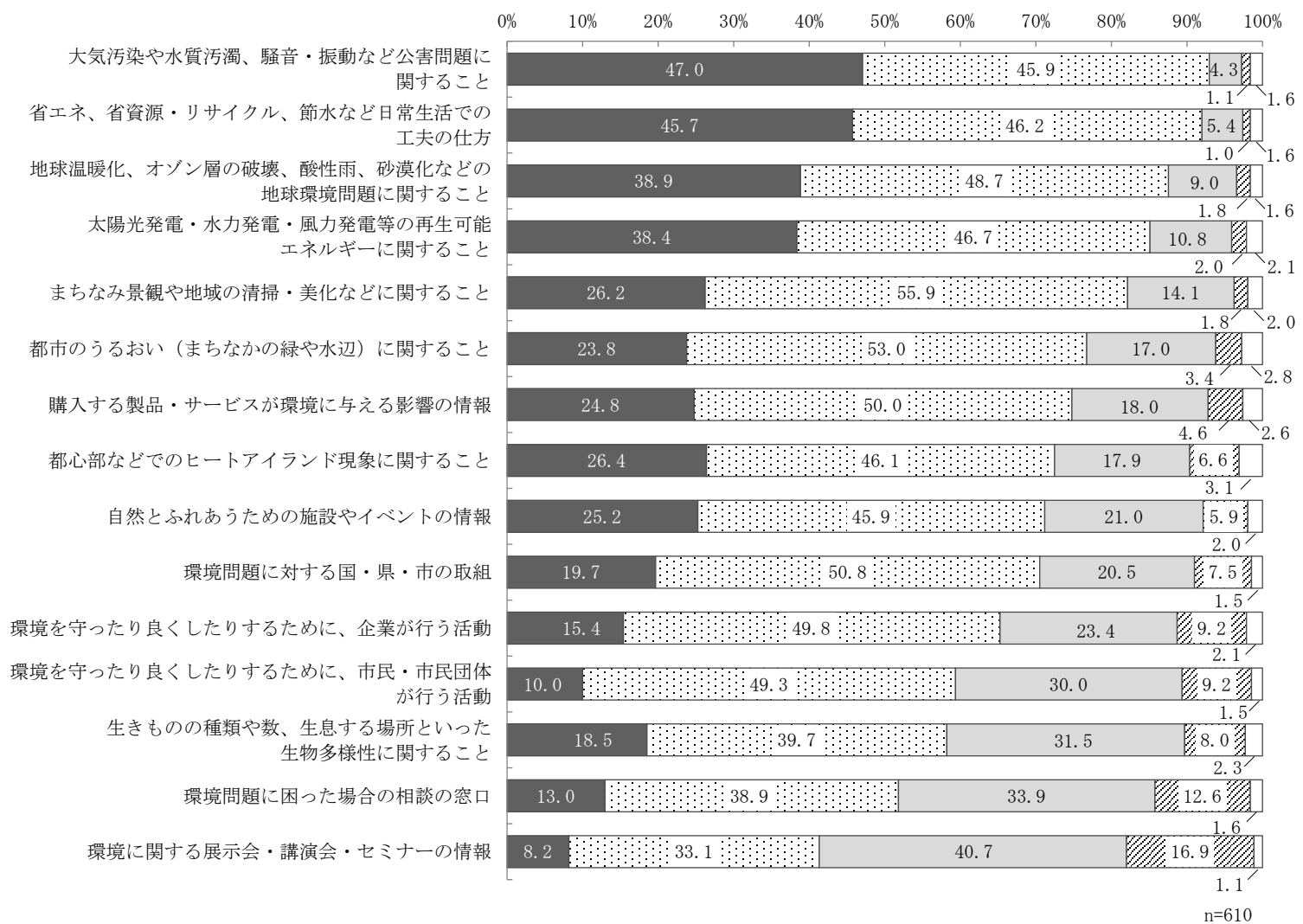
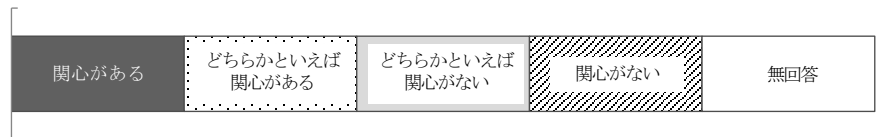
「環境に関する展示会・講演会・セミナーの情報」は、関心度（「関心がある」と「どちらかといえば関心がある」の合計）が50%未満ですが、その他の項目はいずれも50%以上の関心度となっています。特に、「省エネ、省資源・リサイクル、節水など日常生活での工夫の仕方」は、関心度が9割近くになっています。



n=2,352

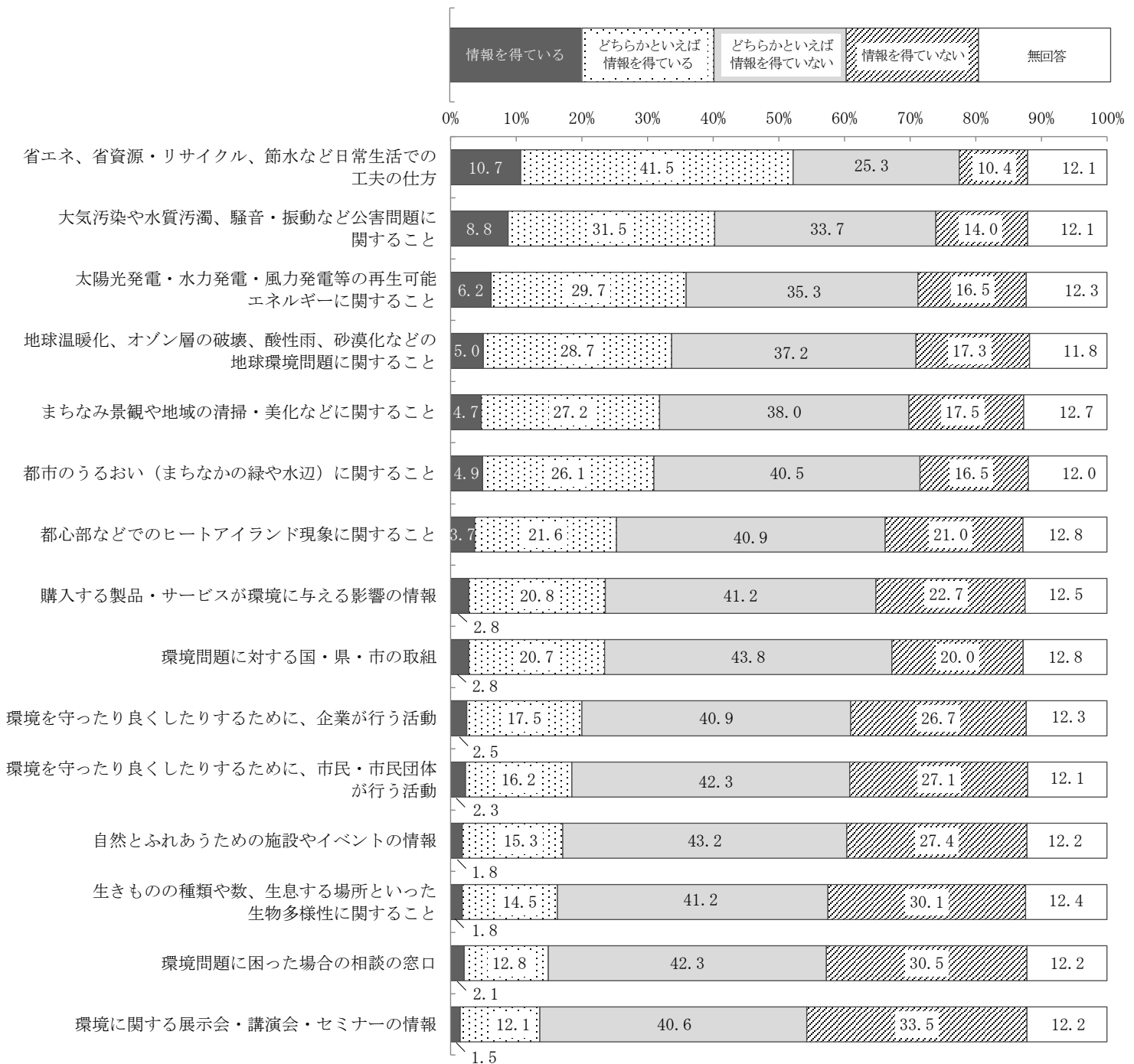
【環境問題の情報について ①関心度】参考：H26 市政アンケート調査

「環境に関する展示会・講演会・セミナーの情報」は、関心度（「関心がある」と「どちらかといえば関心がある」の合計）が50%未満ですが、その他の項目はいずれも50%以上の関心度となっています。特に、「大気汚染や水質汚濁、騒音・振動などの公害問題に関すること」、「省エネ、省資源・リサイクル、節水など日常生活での工夫の仕方」は、関心度が9割を超えています。



【環境問題の情報について ②どれくらい情報を取得しているか】

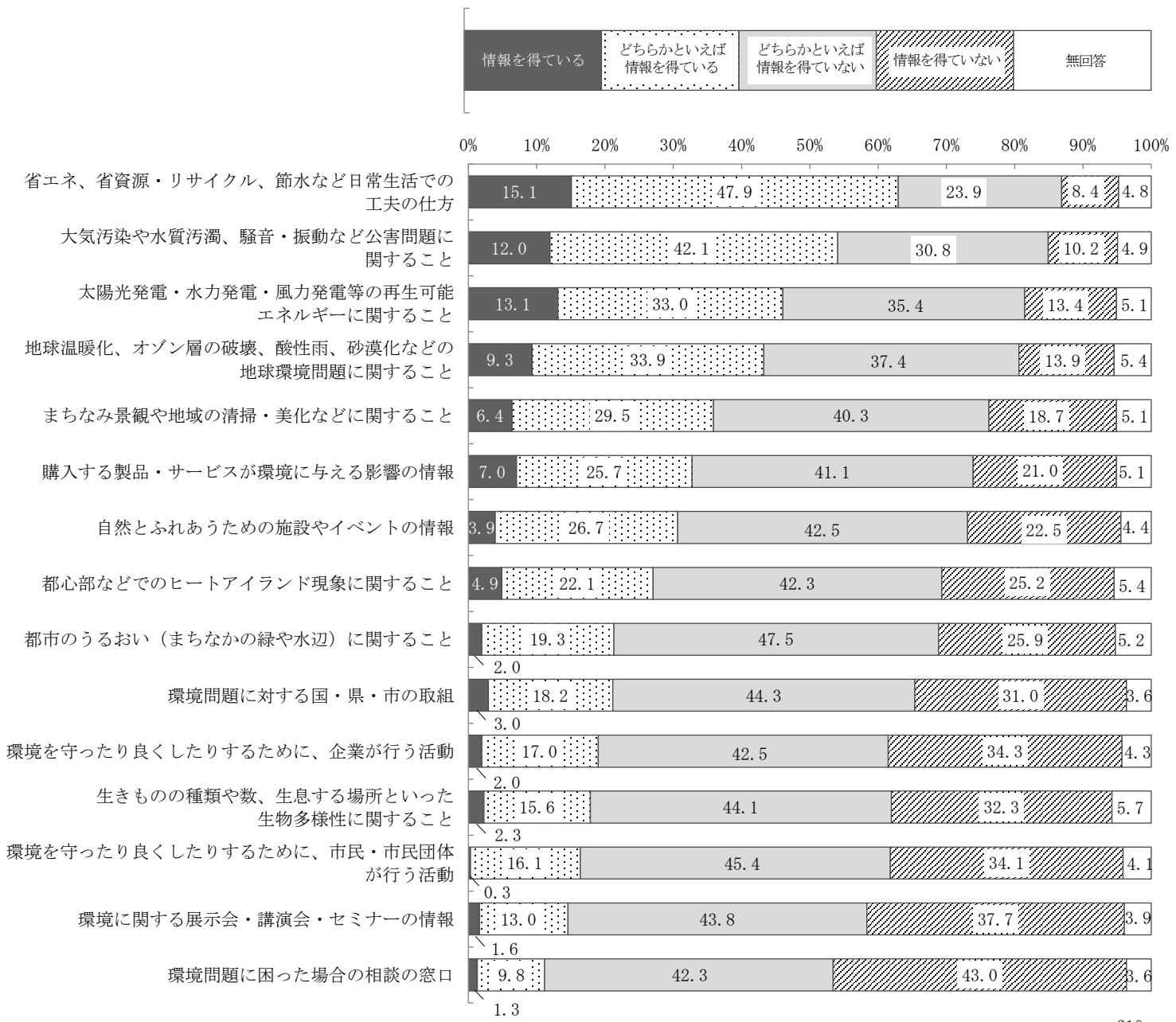
「省エネ、省資源・リサイクル、節水など日常生活での工夫の仕方」は、「情報を得ている」と「どちらかといえば情報を得ている」の合計が50%を超えています。一方、「環境問題に困った場合の相談の窓口」、「生きものの種類や数、生息する場所といった生物多様性に関すること」、「環境に関する展示会・講演会・セミナーの情報」、「環境を守ったり良くしたりするために、市民・市民団体が行う活動」、「環境を守ったり良くしたりするために、企業が行う活動」は、「情報を得ている」と「どちらかといえば情報を得ている」の合計が20%未満となっています。



n=2,352

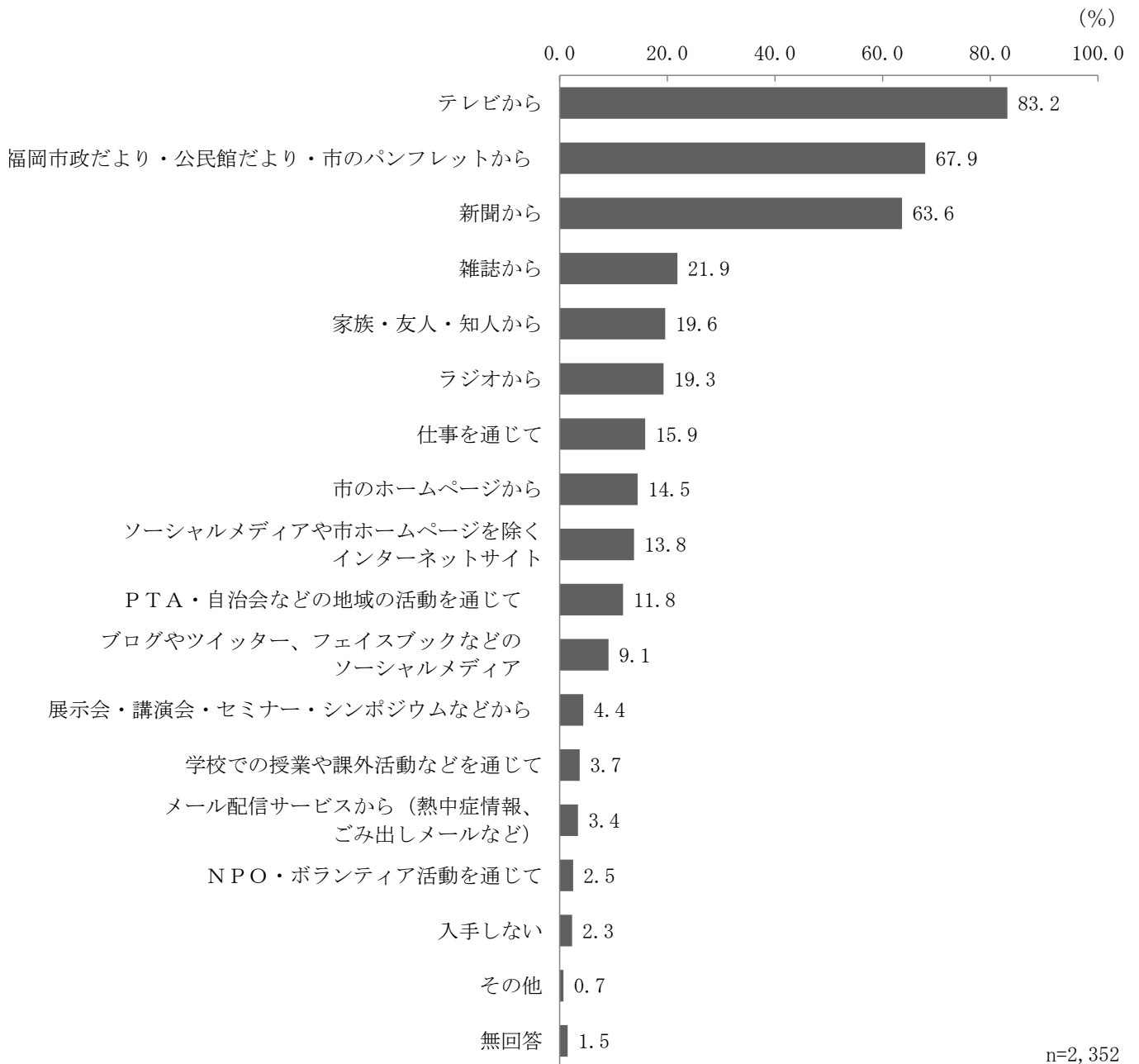
【環境問題の情報について ②どれくらい情報を取得しているか】参考：H26 市政アンケート調査

「省エネ、省資源・リサイクル、節水など日常生活での工夫の仕方」と「大気汚染や水質汚濁、騒音・振動などの公害問題に関すること」は、「情報を得ている」と「どちらかといえば情報を得ている」の合計が 50%を超えています。一方、「環境を守ったり良くしたりするために、企業が行う活動」、「生きものの種類や数、生息する場所といった生物多様性に関すること」、「環境を守ったり良くしたりするために、市民・市民団体が行う活動」、「環境に関する展示会・講演会・セミナーの情報」「環境問題に困った場合の相談の窓口」は、「情報を得ている」と「どちらかといえば情報を得ている」の合計が 20%未満となっています。



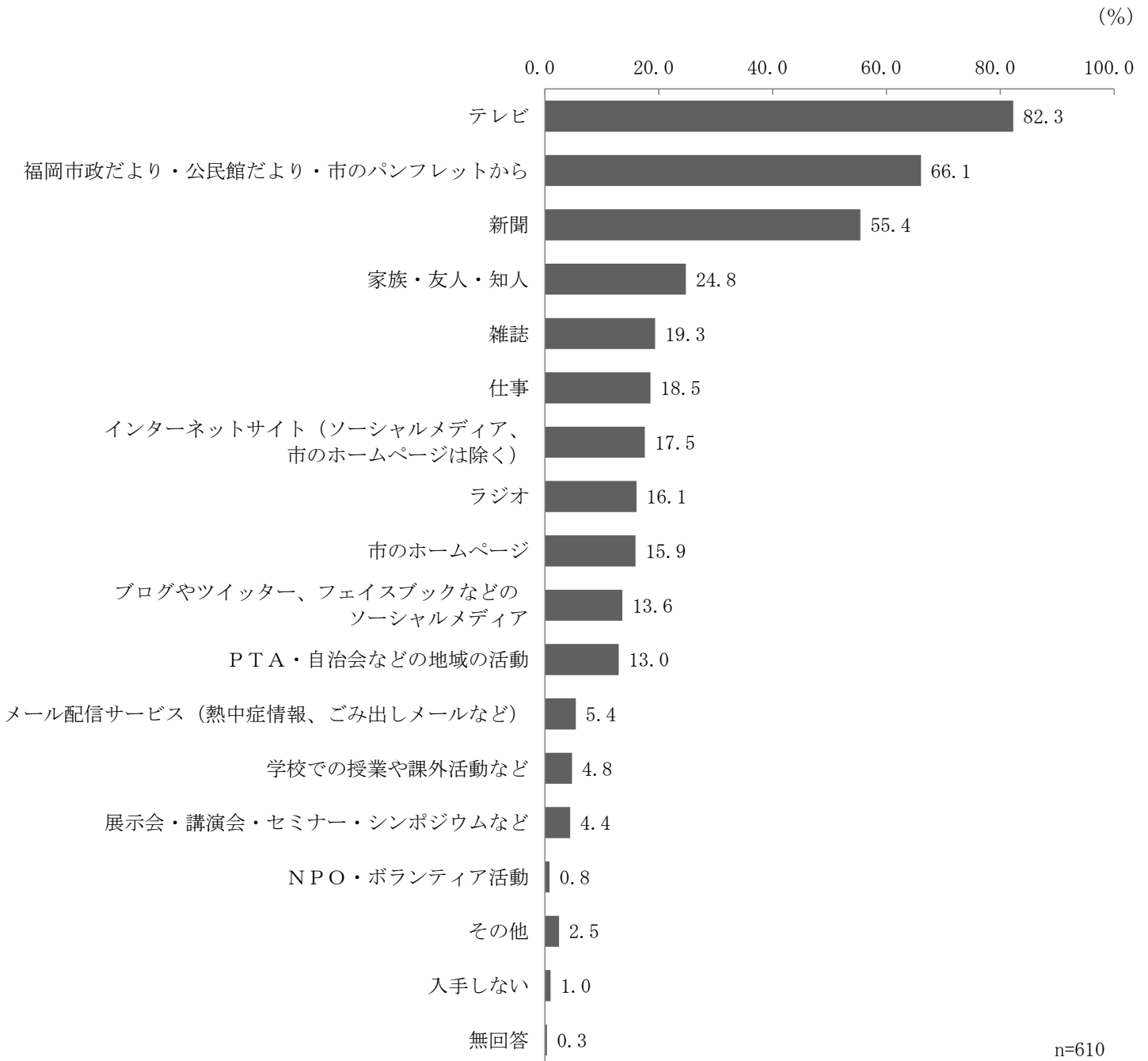
【環境問題に関する情報の入手方法】

情報の入手方法については、「テレビから (83.2%)」が最も多く、次いで「福岡市政だより・公民館だより・市のパンフレットから (67.9%)」、「新聞から (63.6%)」、「雑誌から (21.9%)」となっています。



【環境問題に関する情報の入手方法】 参考：H26 市政アンケート調査

情報の入手方法については、「テレビ（82.3%）」が最も多く、次いで「福岡市政だより・公民館だより・市のパンフレットから（66.1%）」、「新聞（55.4%）」、「家族・友人・知人（24.8%）」、「雑誌（19.3%）」、「仕事（18.5%）」となっています。



(7) 環境教育・学習のための施設の過去5年以内の利用経験

「マリンワールド海の中道」、「福岡市動物園」、「福岡市植物園」は、「利用したことがある」が40%を超えています。一方、「スマートハウス常設展示場（アイランドシティ中央公園）」、「福岡市保健環境学習室まもるーむ福岡」、「ぼんプラザ下水道PRコーナー」は、「利用したことがある」が2%台となっています。

